

観光消費が本県にもたらす経済波及効果分析
(平成23年及び平成24年)

平成26年3月

茨城県商工労働部観光物産課
茨城県企画部統計課

目次

【概要編】

観光消費が本県にもたらす経済波及効果（平成23年）	1
観光消費が本県にもたらす経済波及効果（平成24年）	3

【詳細編】

1. 経済波及効果の概念	5
2. 経済波及効果の推計（平成23年）	8
3. 経済波及効果の推計（平成24年）	24
4. 平成23年及び24年の経済波及効果の比較	40

【試算編】

試算①：日帰り客の3%が宿泊客となった場合	42
試算②：観光消費額単価が1,000円増加した場合	45
試算③：観光入込客数（実人数）が10万人増加した場合	48
試算④：産業別の経済波及効果の比較	51

【資料編】

参考：他道県との経済波及効果の比較	54
客層別観光消費額整理表及び波及効果総括表（平成23年）	55
客層別観光消費額整理表及び波及効果総括表（平成24年）	77

【概要編】

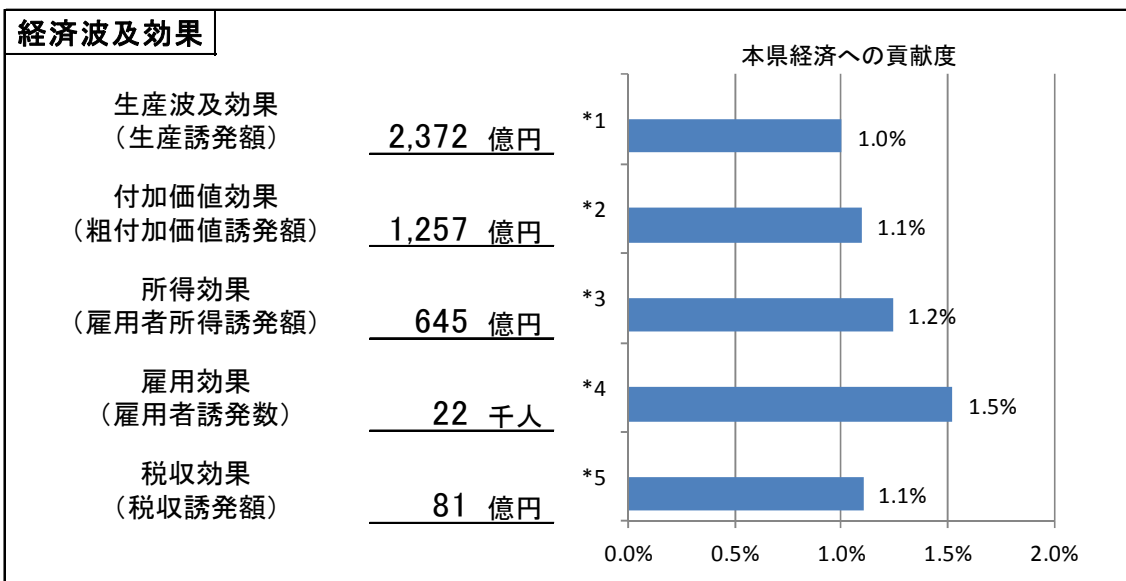
観光消費が本県にもたらす経済波及効果(平成23年)

- 平成23年に県内各地を訪問した観光客(2,664万人)が、県内で費やした観光消費額は1,784億円であった。観光消費が本県にもたらした経済波及効果額は、2,372億円で、波及効果倍率は1.33倍であった。
- 県内GDP(名目県内総生産)に相当する粗付加価値誘発額は1,257億円であり、観光関連産業は本県GDPの約1%を占めている。
- 経済波及効果額を客層別にみると、県内客一日帰りー観光目的(641億円)、県外客一日帰りー観光目的(612億円)の額が大きい。
- 経済波及効果額を産業部門別にみると、飲食店、運輸、宿泊業、商業部門など観光に直接関係する部門を中心に額が大きい。

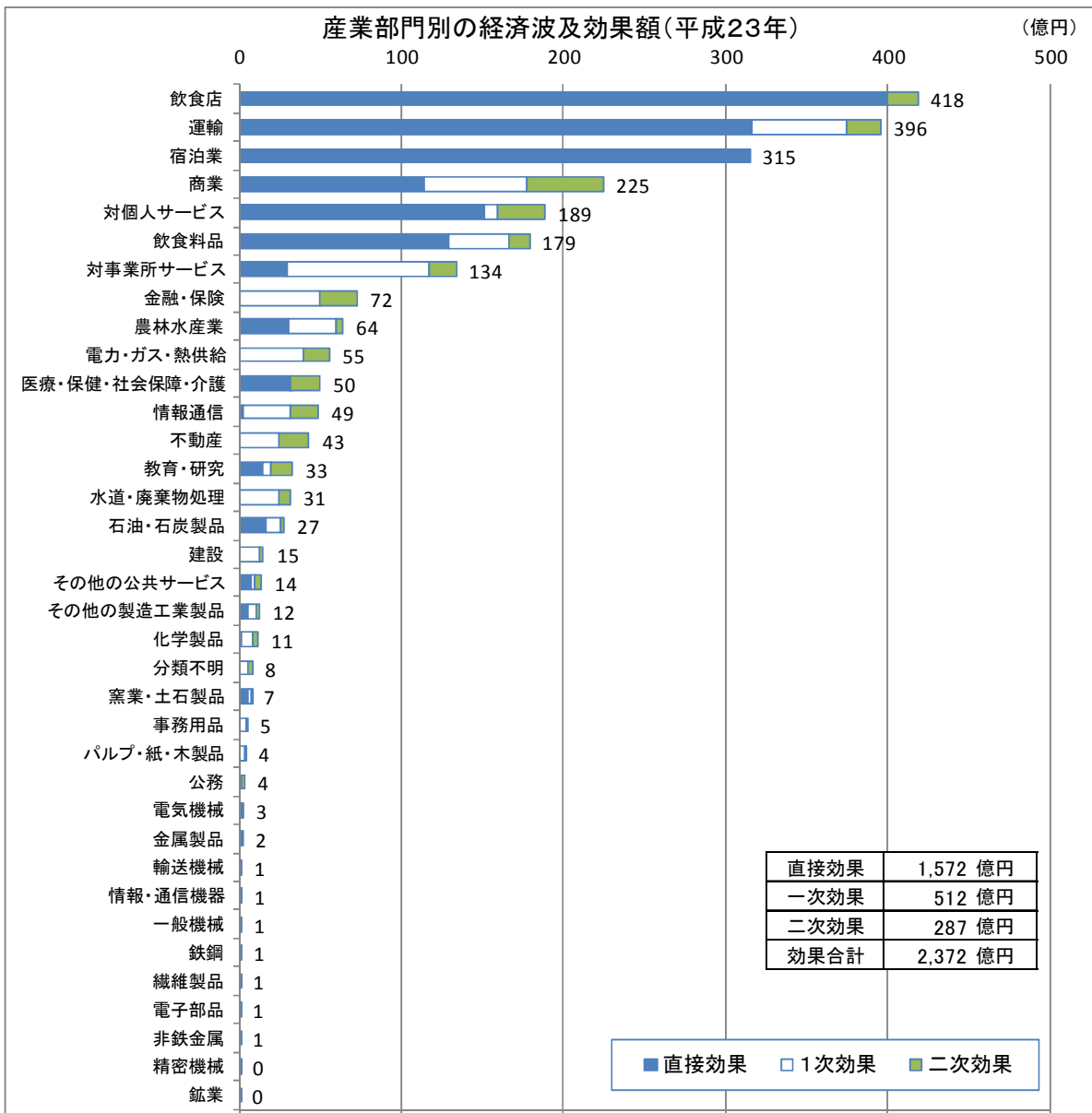
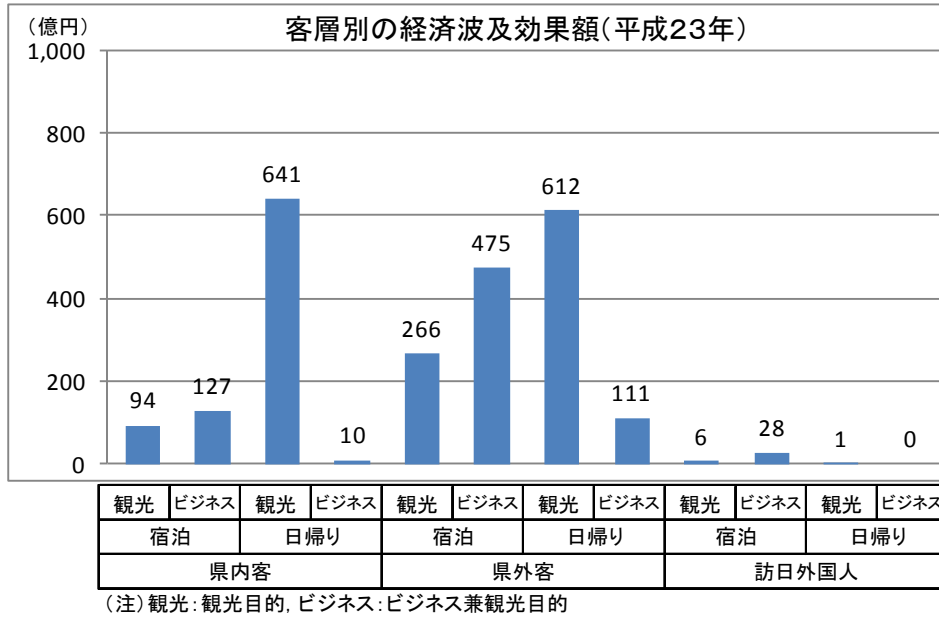
平成23年観光消費額							
観光客数 (万人)	観光消費額(億円)						合計
	交通費	宿泊費	土産代	飲食費	入場料	その他	
2,664	473	314	359	399	98	140	1,784



波及効果倍率 1.33倍



*1~*4: H23県民経済計算における産出額236,003億円, 名目県内総生産114,626億円, 県内雇用者報酬51,926億円, 就業者数1,430千人に対応。 *5: H23地方税(県+市町村)7,344億円に対応



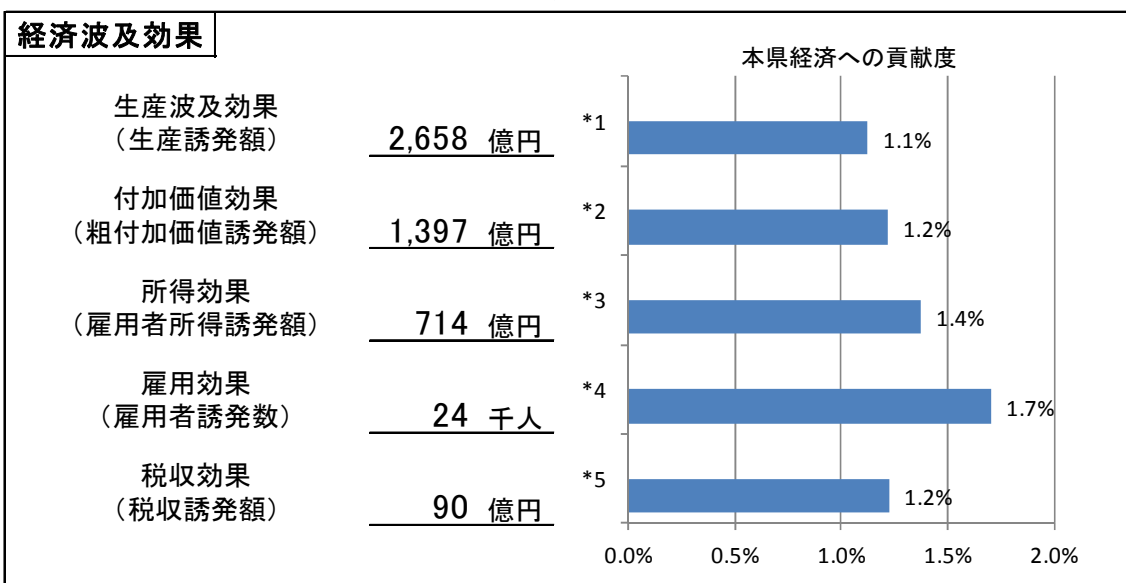
観光消費が本県にもたらす経済波及効果(平成24年)

- 平成24年に県内各地を訪問した観光客(3,258万人)が、県内で費やした観光消費額は2,024億円であった。観光消費が本県にもたらした経済波及効果額は、2,658億円で、波及効果倍率は1.31倍であった。
- 県内GDP(名目県内総生産)に相当する粗付加価値誘発額は1,397億円で、観光関連産業は本県GDPの約1%を占めている。
- 経済波及効果額を客層別にみると、県外客一日帰りー観光目的(889億円)、県内客一日帰りー観光目的(566億円)の額が大きい。
- 経済波及効果額を産業部門別にみると、飲食店、運輸、宿泊業、商業部門など観光に直接関係する部門を中心に額が大きい。

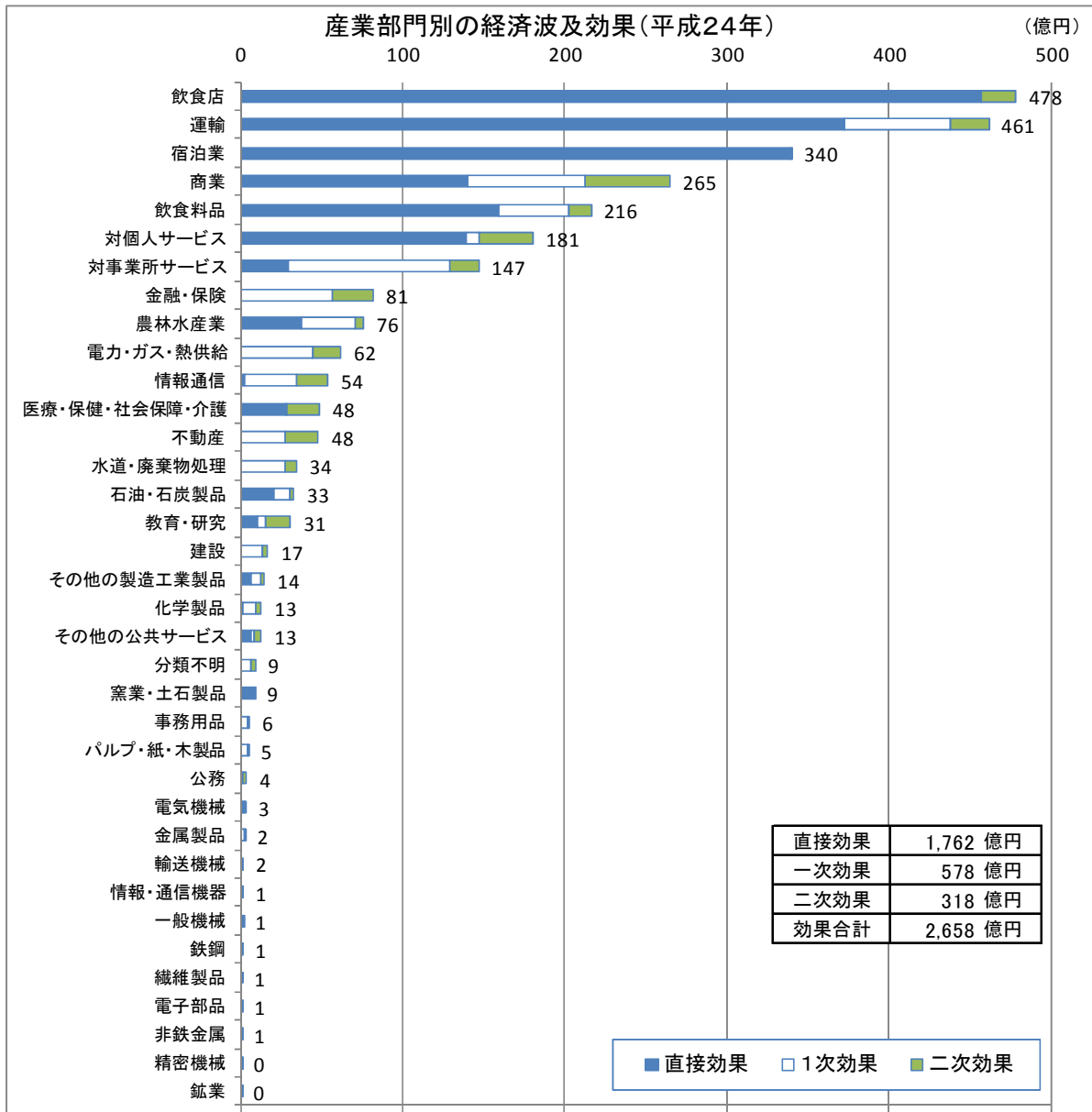
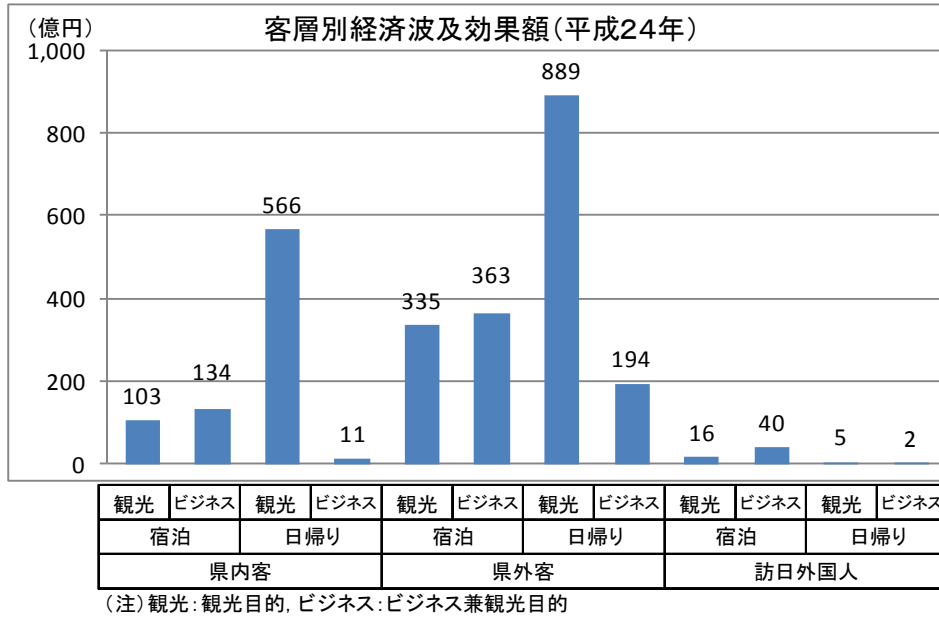
平成24年観光消費額							
観光客数 (万人)	観光消費額(億円)						合計
	交通費	宿泊費	土産代	飲食費	入場料	その他	
3,258	570	339	446	457	82	130	2,024



波及効果倍率 1.31倍



*1~*4: H23県民経済計算における産出額236,003億円, 名目県内総生産114,626億円, 県内雇用者報酬51,926億円, 就業者数1,430千人に対応。 *5: H23地方税(県+市町村)7,344億円に対応



【詳細編】

1. 経済波及効果の概念

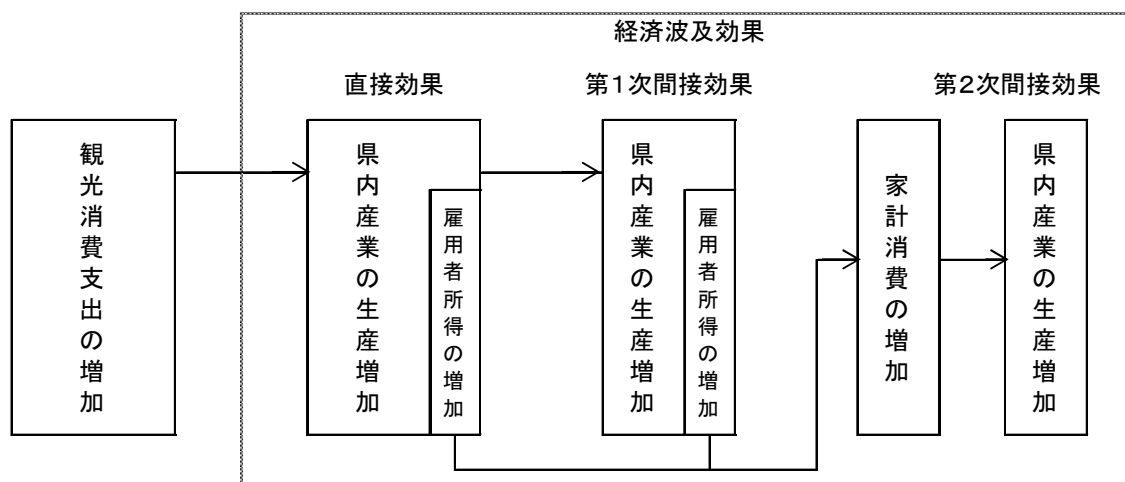
ある産業に需要が発生したとき、その産業の生産を誘発するとともに、その産業と取引のある他産業にも原材料需要が発生し、さらに他産業に、といったように地域産業全体に次々に波及していくことになる。

例えば、観光消費支出の発生により、宿泊施設の売上が増加すると、宿泊施設に原材料やサービスを提供している食材販売業者やサービス業などの売上也増加する。さらに、これらの需要増により、食料品製造業などの関連産業の生産が誘発されるとともに、これらの産業の生産活動により、流通業者、金融、保険業との取引も拡大する。

こうした特定産業の需要増加による地域内全産業への波及効果は、産業連関表を用いて測定することができる。

例：宿泊施設の売上増加 → 食料品 → 肉・野菜・鮮魚等 → 農業・漁業 → 肥料・飼料・燃料・・・
 → 食器・包装資材 → 陶器・ガラス・紙製品・・・
 → 電力・ガス → 燃料・石油製品 → 運送業・・・

経済波及効果フロー図



【分析フロー】

① 観光消費額の算出

- a 観光入込客数（実人数）に観光消費額単価を乗じて観光消費額を求める。下図のとおり、消費額は客層別に12区分に整理する。

県内客				県外客				訪日外国人			
宿泊		日帰り		宿泊		日帰り		宿泊		日帰り	
観光目的	ビジネス兼観光目的	観光目的	ビジネス兼観光目的	観光目的	ビジネス兼観光目的	観光目的	ビジネス兼観光目的	観光目的	ビジネス兼観光目的	観光目的	ビジネス兼観光目的

② 直接効果となる県内需要増加額の推計

- a 観光消費額内訳を各産業部門に振り分ける。

- b 商業・運輸マージン率を乗じて流通経費分（商業・運輸マージン額）を求め、観光消費額からその分を差し引くとともに、流通経費の総額を商業・運輸部門に振り分ける。
- c 県内自給率を乗じて県内産業に対する最終需要増加額を求める。

③ 第1次間接効果の推計

- a 逆行列係数に直接効果額を乗じて生産誘発額（直接効果＋第1次間接効果）を求める。
- b 生産誘発額から直接効果額を差し引いて、第1次間接効果を求める。

④ 新たな家計消費支出の増加額を求め、第2次間接効果を求める。

- a 直接効果及び第1次間接効果から得られた生産誘発額に、各部門の雇用者所得率を乗じて、雇用者所得誘発額を求める。
- b 誘発された雇用者所得のうち、支出に回る分を算出するため、家計調査より得られた消費転換係数を乗じて消費支出額を求める。
- c 得られた消費支出額を、産業連関表の民間消費支出構成比を用いて、各部門に振り分ける。
- d 直接効果の場合と同様、県内自給率を乗じて家計消費による県内需要増加額を算出する。
- e 逆行列係数に上述の県内需要増加額を乗じて、第2次間接効果を求める。

（第2次間接効果は、1次から3次まで3回計算。）

【用語の解説】

観光 : 余暇、ビジネス、その他の目的のため、日常生活圏を離れ、継続して1年を超えない期間の旅ををし、また滞在する人々の諸活動。

ビジネス目的兼観光 : 旅行の主目的がビジネスである者が、観光地点を訪れることを意味する。

観光入込客 : 日常生活圏以外の場所へ旅行し、そこでの滞在が報酬を得ることを目的としない、観光地点及び行祭事・イベントを訪れた者。

観光入込客数（実人数） : 茨城県の観光地点を訪れた観光入込客をカウントした値で、例えば、1人の観光入込客が茨城県内の複数の観光地点を訪れたとしても1人・回と数える。

観光消費額単価 : 観光入込客1人の1回の旅行における茨城県内での観光消費額

観光消費額 : 茨城県を訪れた観光入込客の消費の総額。観光入込客数（実人数）と観光消費額単価を掛け合わせることで算出される。

購入者価格 : 流通経費（商業・運輸マージン額）を含む価格。消費者が店頭で購入する時の価格と言える。（購入者価格＝生産者価格＋商業・運輸マージン額）。

生産者価格 : 流通経費（商業・運輸マージン額）を価格から除き、別に設けた商業・運輸部門に計上した価格。生産者が出荷する時の価格と言える。本県の産業連関表は生産者価格で作表されているため、分析に当たっては、購入者価格で把握されている観光消費額を生産者価格に変換する作業が必要となる。

直接効果 : 観光消費額のうち移輸入を除いた県内生産分のこと。観光消費額と県内自給率を掛け合わせることで算出される。

県内自給率 : 県内での消費を満たすために、県内で生産された財やサービスの割合（県内自給率＝1－移輸入率）。

移輸入率 : 県内での消費を満たすために、県外または国外から調達された財やサービスの

割合。産業連関表から移輸入額÷県内需要額によって算出される。

第1次間接効果：直接効果によって生産が増加した産業で必要となる原材料等を満たすために、新たに発生する生産誘発効果

第2次間接効果：直接効果と第1次間接効果で増加した雇用者所得のうち消費にまわされた分により、各産業の商品等が消費されて新たに発生する生産誘発効果。

逆行列係数：ある産業に1単位の需要が生じると、直接・間接の波及効果により、各産業の生産額が最終的にどれくらいになるかを示す係数。需要増加に対する生産波及効果の最終的な大きさを示す。

粗付加価値率：生産額に対する粗付加価値額の割合
粗付加価値…雇用者所得（人件費）、減価償却費、利益など

粗付加価値誘発額：最終需要により誘発された各部門の粗付加価値額

雇用者所得率：生産額に対する雇用者所得の割合

雇用者所得誘発額：最終需要により誘発された各部門の雇用者所得額

消費転換係数：雇用者所得のうち消費にまわされる割合

民間消費支出構成比：雇用者の消費パターン

雇用者率：生産額に対する雇用者の割合

雇用者誘発数：波及効果の生産規模に必要な雇用者数。ただし、これが全部雇用の増加に結び付くわけではない。時間外労働での対応や過剰労働力の充当などが考えられる。

税収誘発額：最終需要により誘発された地方税収（県及び市町村税）。下記①～③の合計。

①個人分直接税収の推計：雇用者所得誘発額×（個人分直接税収_{※1}／雇用者報酬_{※2}）

②法人分直接税収の推計：営業余剰誘発額×（法人分直接税収_{※1}／営業余剰・混合所得_{※2}）

③間接税収の推計：粗付加価値誘発額×（間接税収_{※1}／名目県内総生産_{※2}）

※1：平成23年度県及び市町村税決算額 ※2：平成23年度県民経済計算

【産業連関分析における前提条件】

- ①全ての「生産」は、「最終需要」を満たすために行われる。
- ②生産を行う上での「制約条件（ボトルネック）」は、一切無いものと仮定する。
- ③分析の前提となる産業構造は平成17年当時のものである。また、商品の生産に必要な「投入構造」は、各商品毎に固有であり、かつ、短期的には変化せず「一定」と仮定する（実質投入係数一定）。
- ④各部門が使用する投入量は、その部門の生産水準に比例し、生産量が2倍になれば投入量も2倍になるという「線形的な比例関係」を仮定する（「規模の経済性はないものと仮定する」）。
- ⑤生産波及は、途中で中断することなく、最後まで波及するものと仮定する（追加需要の増加には全て生産増で対応し、在庫取り崩し等による波及の中断がない）。
- ⑥各部門が生産活動を個別に行った効果の和は、それらの部門が同時に行ったときの総効果に等しい（外部経済も外部不経済も存在しない）。
- ⑦産業連関分析には時間の概念がないため、波及効果が達成される時期は不明である。また、分析は理論上のものであり、結果を検証することはできない。
- ⑧当該分析では、第2次間接効果まで分析を行っているが、その算出に当たっては、「必ず一定の

割合を消費に回す」という前提にたっている。また雇用者所得には自営業者などの所得が含まれていないことから、その分、波及効果が過小となっている。

⑨雇用者誘発数は、生産誘発額を満たすために理論上必要となる労働力であり（新規雇用者数ではない）、超過勤務による対応については想定していないなど現実とは乖離がある。

2. 経済波及効果の推計（平成23年）

（1）観光消費額の整理

観光入込客数（実人数）、観光消費額単価及び観光消費額は、平成23年観光客動態調査の数値を活用する。

県内客及び県外客における観光消費額単価の内訳（交通費や宿泊費等）は、観光客動態調査の観光地点パラメータ調査結果から推計したもの（費目ごとに観光消費額を同行者数と観光地点の入込客数で加重平均）である。パック料金は、各費目の構成比で按分した。

訪日外国人における観光消費額単価の内訳については、観光庁「訪日外国人消費動向調査 第6表」の構成比で按分した。

同調査によると、平成23年の観光入込客数（実人数）は2,664万人であり、観光消費額単価は単純平均で6,696円となっている。観光消費額（観光入込客数（実人数）×観光消費額単価）は、1,784億円となっている。（注：端数処理の関係で、観光客動態調査において公表している観光消費額とは完全には一致しない。）（図表1）

また、観光消費額を客層別にみると、県内客一日帰り－観光目的（498億円，27.9%）と県外客一日帰り－観光目的（499億円，28.0%）の割合が高い。（図表5）

図表1：観光消費額整理表（総計）

単位：客数＝千人、消費単価＝円、消費額＝百万円

		総計
観光入込客数(実人数)		26,638
観光消費額単価	①交通費	1,776
	②宿泊費	1,178
	③土産代	1,349
	④飲食費	1,498
	⑤入場料	369
	⑥その他	526
	計	6,696
観光消費額	①交通費	47,305
	②宿泊費	31,379
	③土産代	35,928
	④飲食費	39,909
	⑤入場料	9,836
	⑥その他	14,021
	計	178,377

図表2: 観光消費額整理表(県内客)

単位: 客数=千人, 消費単価=円, 消費額=百万円

		県内客						合計
		宿泊			日帰り			
		観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	
観光入込客数(実人数)		420	530	950	10,864	176	11,040	11,990
観光消費額単価	①交通費	1,362	952	1,133	1,049	747	1,044	1,051
	②宿泊費	9,955	9,080	9,467	0	0	0	750
	③土産代	1,381	2,671	2,101	1,175	736	1,168	1,242
	④飲食費	1,529	2,851	2,267	1,330	1,550	1,334	1,407
	⑤入場料	285	452	378	265	235	265	274
	⑥その他	603	100	322	765	976	768	733
	計	15,115	16,106	15,668	4,584	4,244	4,579	5,457
観光消費額	①交通費	572	505	1,077	11,396	131	11,528	12,604
	②宿泊費	4,181	4,812	8,994	0	0	0	8,994
	③土産代	580	1,416	1,996	12,765	130	12,895	14,890
	④飲食費	642	1,511	2,153	14,449	273	14,722	16,875
	⑤入場料	120	240	359	2,879	41	2,920	3,280
	⑥その他	253	53	306	8,311	172	8,483	8,789
	計	6,348	8,536	14,884	49,801	747	50,548	65,432

図表3: 観光消費額整理表(県外客)

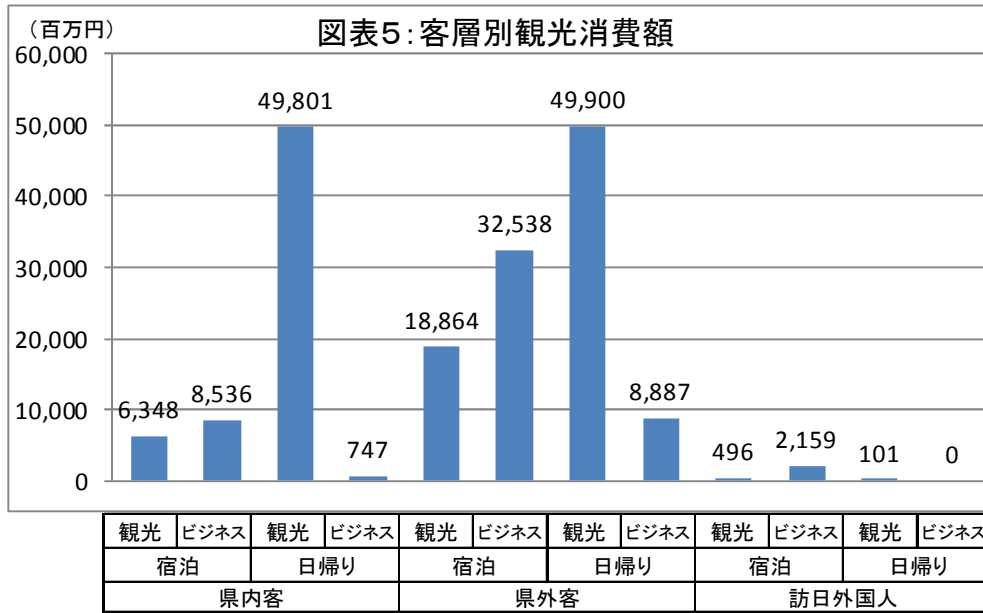
単位: 客数=千人, 消費単価=円, 消費額=百万円

		県外客						合計
		宿泊			日帰り			
		観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	
観光入込客数(実人数)		785	1,691	2,476	8,756	3,369	12,125	14,601
観光消費額単価	①交通費	4,070	4,310	4,234	2,152	1,494	1,969	2,353
	②宿泊費	10,593	7,861	8,727	0	0	0	1,480
	③土産代	4,151	1,398	2,271	1,493	463	1,207	1,387
	④飲食費	3,250	3,037	3,105	1,457	535	1,201	1,524
	⑤入場料	1,428	1,533	1,500	308	27	230	445
	⑥その他	538	1,103	924	289	119	242	357
	計	24,030	19,242	20,760	5,699	2,638	4,848	7,547
観光消費額	①交通費	3,195	7,288	10,483	18,843	5,033	23,876	34,359
	②宿泊費	8,316	13,293	21,608	0	0	0	21,608
	③土産代	3,259	2,364	5,623	13,073	1,560	14,633	20,255
	④飲食費	2,551	5,136	7,687	12,757	1,802	14,560	22,247
	⑤入場料	1,121	2,592	3,713	2,697	91	2,788	6,501
	⑥その他	422	1,865	2,288	2,530	401	2,931	5,219
	計	18,864	32,538	51,402	49,900	8,887	58,788	110,190

図表4: 観光消費額整理表(訪日外国人)

単位: 客数=千人, 消費単価=円, 消費額=百万円

		訪日外国人						合計
		宿泊			日帰り			
		観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	
観光入込客数(実人数)		8	26	34	13	0	13	47
観光消費額単価	①交通費	7,567	10,141	9,535	1,341	0	1,341	7,269
	②宿泊費	18,127	24,291	22,841	0	0	0	16,523
	③土産代	17,324	23,215	21,829	3,070	0	3,070	16,640
	④飲食費	17,426	23,353	21,958	3,089	0	3,089	16,739
	⑤入場料	1,227	1,644	1,546	217	0	217	1,178
	⑥その他	286	383	360	51	0	51	275
	計	61,957	83,027	78,069	7,768	0	7,768	58,624
観光消費額	①交通費	61	264	324	17	0	17	342
	②宿泊費	145	632	777	0	0	0	777
	③土産代	139	604	742	40	0	40	782
	④飲食費	139	607	747	40	0	40	787
	⑤入場料	10	43	53	3	0	3	55
	⑥その他	2	10	12	1	0	1	13
	計	496	2,159	2,654	101	0	101	2,755



注：観光客動態調査のデータについて

本県においては、平成22年度調査まで茨城県独自の基準で調査を実施してきたが、平成23年調査から共通基準を導入したことにより、観光消費額の調査基準が変更となったため、過去データとの単純比較はできない。

(2) 消費額内訳の整理

産業連関分析を実施するには、交通費や土産物代等をさらに詳細に部門分類する必要があるため、観光庁統計(注)の旅行・観光における消費品目及び消費額をもとに、下表のとおり旅行・観光消費パターン(消費項目内構成比)に区分し、産業連関表の36部門への組み替えを行った。

注：県内客・県外客については「2011年旅行・観光消費動向調査 第15表」、訪日外国人については「訪日外国人消費動向調査結果及び分析 平成23年年次報告書 第6表」

図表6:消費項目内構成比

項目	具体例	県内客・県外客				訪日外国人		産業連関表部門分類
		宿泊客		日帰り客		宿泊客	日帰り客	
		観光目的	ビジネス兼観光目的	観光目的	ビジネス兼観光目的			
①交通費	ガソリン代	36.0%	24.5%	39.9%	31.1%	0.0%	0.0%	7 石油・石炭製品
	a. 鉄道	15.9%	28.5%	10.7%	32.3%			25 運輸
	b. バス	7.8%	7.4%	6.1%	11.1%			25 運輸
	c. タクシー	4.7%	11.1%	1.8%	5.7%			25 運輸
	d. 駐車場	7.9%	5.7%	18.8%	5.9%			25 運輸
	e. 高速道路料金	20.7%	14.6%	20.0%	13.4%			25 運輸
	25運輸小計(a～eの計)	57.0%	67.4%	57.4%	68.4%	100.0%	100.0%	25 運輸
レンタカー代	7.0%	8.2%	2.7%	0.5%	0.0%	0.0%	31 対事業所サービス	
小計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
②宿泊費	宿泊費	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	34 宿泊業
小計		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
③土産代	農水産物(野菜・果物・魚介類等)	12.8%	10.6%	12.1%	4.6%	0.0%	0.0%	1 農林水産業
	農水産加工品、菓子類、お弁当・飲料・酒等	62.8%	78.4%	50.8%	58.0%	25.9%	25.9%	3 飲食料品
	繊維製品(衣料品・帽子・バッグ等)	9.7%	2.8%	16.7%	10.4%	19.6%	19.6%	4 繊維製品
	木製の小物・家具・和紙等	1.7%	1.3%	1.5%	0.7%	0.0%	0.0%	5 パルプ・紙・木製品
	医薬品・化粧品・フィルム等	1.4%	1.4%	1.0%	3.8%	9.6%	9.6%	6 化学製品
	陶磁器・ガラス製品等	2.0%	0.4%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8 窯業・土石製品
	電気製品・電池等	0.4%	0.1%	2.4%	17.5%	15.2%	15.2%	13 電気機械
	カメラ・時計・眼鏡等	0.6%	0.0%	0.3%	0.0%	14.8%	14.8%	17 精密機械
	絵はがき・本・雑誌等、靴・カバン類、文具・玩具等	8.6%	5.0%	12.6%	5.0%	14.9%	14.9%	18 その他の製造工業製品
小計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
④飲食費	食事・喫茶・飲酒	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33 飲食店
小計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
⑤入場料	観光農園	1.3%	0.0%	1.9%	0.4%	0.0%	0.0%	1 農林水産業
	美術館・博物館・資料館等	19.5%	21.4%	11.1%	7.2%	21.7%	21.7%	28 教育・研究
	展示会・コンベンション等参加費	2.2%	19.2%	2.3%	56.7%	0.0%	0.0%	30 その他の公共サービス
	立寄温泉、ゴルフ場、スポーツ観戦・芸術鑑賞等	77.0%	59.4%	84.4%	35.7%	78.3%	78.3%	32 対個人サービス
	キャンプ場	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	34 宿泊業
小計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
⑥その他	宅配便	29.4%	23.3%	5.9%	77.1%	0.0%	0.0%	25 運輸
	郵便・電話通話料	2.7%	4.7%	1.3%	1.2%	0.0%	0.0%	26 情報通信
	マッサージ	19.4%	65.5%	16.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29 医療・保健・社会保障・介護
	レンタル料(自転車・キャンプ用品等)	5.7%	0.0%	10.2%	14.6%	69.8%	69.8%	31 対事業所サービス
	ガイド料(自然体験・教室等)、写真撮影代等	42.8%	6.5%	66.6%	7.1%	30.2%	30.2%	32 対個人サービス
小計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

注：①交通費：訪日外国人については、25運輸部門の詳細な区分はできない。

(3) 最終需要額の整理

(1) 観光消費額に(2)消費項目内構成比を乗じることにより、産業連関表36部門に対応した最終需要額を下表のとおり整理した。なお、観光消費額のうち県内の産業に対する直接的な消費であると考えられる部門については「全て県内品」、不明なものについては「県内品・県外品不明」として整理した。(詳細は巻末「資料編」を参照。)

図表7：最終需要額整理表（総計）

単位：百万円

	最終需要額計A+B+C	全て県内品	
		全て県内品	県内品・県外品不明
1 農林水産業	4,219	4,219	0
3 飲食料品	19,679	19,679	0
4 繊維製品	5,117	0	5,117
5 パルプ・紙・木製品	500	0	500
6 化学製品	503	0	503
7 石油・石炭製品	16,923	0	16,923
8 窯業・土石製品	784	784	0
13 電気機械	940	0	940
14 情報・通信機器	119	0	119
17 精密機械	221	0	221
18 その他の製造工業製品	3,971	0	3,971
25 運輸	30,359	30,359	0
26 情報通信	255	255	0
28 教育・研究	1,489	1,489	0
29 医療・保健・社会保障・介護	3,120	3,120	0
30 その他の公共サービス	775	775	0
31 対事業所サービス	2,987	2,987	0
32 対個人サービス	15,118	15,118	0
33 飲食店	39,909	39,909	0
34 宿泊業	31,391	31,391	0
合計	178,377	150,083	28,294

図表8：最終需要額整理表（県内容）

単位：百万円

	県内容							合計 A
	宿泊			日帰り			合計	
	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計		
1 農林水産業	76	150	226	1,600	6	1,607	1,832	
3 飲食料品	364	1,111	1,475	6,482	75	6,558	8,032	
4 繊維製品	57	40	97	2,128	13	2,141	2,238	
5 パルプ・紙・木製品	10	18	28	185	1	186	214	
6 化学製品	8	20	28	127	5	132	160	
7 石油・石炭製品	206	123	329	4,544	41	4,585	4,914	
8 窯業・土石製品	12	5	17	342	0	342	359	
13 電気機械	2	1	3	309	23	332	335	
14 情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	
17 精密機械	4	0	4	40	0	40	44	
18 その他の製造工業製品	50	70	120	1,607	7	1,613	1,733	
25 運輸	401	352	753	7,032	222	7,255	8,008	
26 情報通信	7	2	9	107	2	109	119	
28 教育・研究	23	51	75	320	3	323	397	
29 医療・保健・社会保障・介護	49	35	84	1,329	0	1,329	1,412	
30 その他の公共サービス	3	46	49	67	23	90	139	
31 対事業所サービス	55	41	96	1,157	26	1,183	1,279	
32 対個人サービス	201	146	346	7,969	27	7,996	8,342	
33 飲食店	642	1,511	2,153	14,449	273	14,722	16,875	
34 宿泊業	4,181	4,812	8,994	6	0	6	9,000	
合計	6,348	8,536	14,884	49,801	747	50,548	65,432	

図表 9 : 最終需要額整理表 (県外客)

単位: 百万円

	県外客							合計 B
	宿泊			日帰り				
	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計		
1 農林水産業	430	251	681	1,634	72	1,706	2,387	
3 飲食料品	2,046	1,855	3,900	6,639	905	7,544	11,444	
4 繊維製品	318	67	385	2,179	162	2,341	2,726	
5 パルプ・紙・木製品	55	30	86	190	10	200	286	
6 化学製品	45	34	78	130	60	190	268	
7 石油・石炭製品	1,149	1,782	2,931	7,513	1,566	9,078	12,009	
8 窯業・土石製品	65	9	74	350	0	350	424	
13 電気機械	14	1	15	317	273	590	604	
14 情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	
17 精密機械	21	0	21	41	0	41	62	
18 その他の製造工業製品	280	117	397	1,645	78	1,724	2,121	
25 運輸	1,946	5,347	7,293	10,963	3,753	14,716	22,009	
26 情報通信	12	87	99	33	5	37	136	
28 教育・研究	219	555	773	299	7	306	1,079	
29 医療・保健・社会保障・介護	82	1,221	1,303	405	0	405	1,707	
30 その他の公共サービス	24	498	523	62	52	114	637	
31 対事業所サービス	248	594	843	774	83	856	1,699	
32 対個人サービス	1,044	1,661	2,705	3,963	61	4,024	6,729	
33 飲食店	2,551	5,136	7,687	12,757	1,802	14,560	22,247	
34 宿泊業	8,316	13,293	21,608	6	0	6	21,614	
合計	18,864	32,538	51,402	49,900	8,887	58,788	110,190	

図表 10 : 最終需要額整理表 (訪日外国人)

単位: 百万円

	訪日外国人						合計 C
	宿泊			日帰り			
	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0	0
3 飲食料品	36	156	192	10	0	10	202
4 繊維製品	27	118	145	8	0	8	153
5 パルプ・紙・木製品	0	0	0	0	0	0	0
6 化学製品	13	58	71	4	0	4	75
7 石油・石炭製品	0	0	0	0	0	0	0
8 窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0
13 電気機械	0	0	0	0	0	0	0
14 情報・通信機器	21	92	113	6	0	6	119
17 精密機械	21	89	110	6	0	6	116
18 その他の製造工業製品	21	90	111	6	0	6	117
25 運輸	61	264	324	17	0	17	342
26 情報通信	0	0	0	0	0	0	0
28 教育・研究	2	9	11	1	0	1	12
29 医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	0	0	0
30 その他の公共サービス	0	0	0	0	0	0	0
31 対事業所サービス	2	7	9	0	0	0	9
32 対個人サービス	8	36	45	2	0	2	47
33 飲食店	139	607	747	40	0	40	787
34 宿泊業	145	632	777	0	0	0	777
合計	496	2,159	2,654	101	0	101	2,755

(4) 直接効果額の推計

①購入者価格から生産者価格への変換

本県の産業連関表は生産者価格（流通経費を含まない価格）で作表されているため、分析に当たっては、購入者価格（流通経費を含む価格）で把握されている最終需要額を生産者価格に変換する作業が必要となる。この変換にあたっては総務省作表の産業連関表（全国表）の付帯表「商業マージン表」及び「国内貨物運賃表」から計算された商業・運輸マージン率を使用する。

下表のとおり最終需要額からそれぞれの流通経費（商業・運輸マージン額）を差し引くとともに、それら流通経費の総額を商業・運輸部門へと振り分けた。

図表 1 1 : 購入者価格から生産者価格への変換

単位：百万円

	商業 マージン率 A	運輸 マージン率 B	最終需要額(全て県内品)			最終需要額(県内品・県外品不明)				
			購入者価格 (1)	商業マージン額 (1)×A (2)	運輸マージン額 (1)×B (3)	生産者価格 (1)-(2)-(3) (4)	購入者価格 (5)	商業マージン額 (5)×A (6)	運輸マージン額 (5)×B (7)	生産者価格 (5)-(6)-(7) (8)
1 農林水産業	0.221385	0.041678	4,219	934	176	3,109	0	0	0	0
3 飲食料品	0.311340	0.034462	19,679	6,127	678	12,874	0	0	0	0
4 繊維製品	0.401163	0.025108	0	0	0	0	5,117	2,053	128	2,936
5 パルプ・紙・木製品	0.222791	0.063426	0	0	0	0	500	111	32	357
6 化学製品	0.193617	0.027437	0	0	0	0	503	97	14	392
7 石油・石炭製品	0.234801	0.020329	0	0	0	0	16,923	3,974	344	12,605
8 窯業・土石製品	0.190436	0.056456	784	149	44	590	0	0	0	0
13 電気機械	0.252760	0.009276	0	0	0	0	940	238	9	693
14 情報・通信機器	0.282624	0.007754	0	0	0	0	119	34	1	84
17 精密機械	0.295610	0.011621	0	0	0	0	221	65	3	153
18 その他の製造工業製品	0.222771	0.034498	0	0	0	0	3,971	885	137	2,949
22 商業	0.000000	0.000000	0	0	0	7,236	0	0	0	7,456
25 運輸	0.000000	0.000000	30,359	0	0	31,259	0	0	0	667
26 情報通信	0.060137	0.005478	255	15	1	238	0	0	0	0
28 教育・研究	0.000000	0.000000	1,489	0	0	1,489	0	0	0	0
29 医療・保健・社会保障・介護	0.000000	0.000000	3,120	0	0	3,120	0	0	0	0
30 その他の公共サービス	0.000000	0.000000	775	0	0	775	0	0	0	0
31 対事業所サービス	0.003411	0.000132	2,987	10	0	2,976	0	0	0	0
32 対個人サービス	0.000053	0.000027	15,118	1	0	15,117	0	0	0	0
33 飲食店	0.000000	0.000000	39,909	0	0	39,909	0	0	0	0
34 宿泊業	0.000000	0.000000	31,391	0	0	31,391	0	0	0	0
合計			150,083	7,236	900	150,083	28,294	7,456	667	28,294

②直接効果額の推計

「全て県内品」分については、県内の産業に対する直接的な消費であると考えられるため、そのままの額が直接効果となる。

「県内品・県外品不明」分については、県外から供給される商品・サービスも含まれるため、茨城県産業連関表から計算された県内自給率を乗じることで、県外から供給される額を除き、県内分となる直接効果額を推計した。

図表 12 : 直接効果額の推計

単位：百万円

		最終需要額計			県内自給率 A	(3)のうち 県内生産分		移輸入額 (3)-(4) (5)	直接効果額 (2)+(4)
		(1)	全て県内品 (2)	県内品・県外品不明 (3)		(3)×A (4)			
1	農林水産業	3,109	3,109	0	0.462477	0	0	3,109	
3	飲食料品	12,874	12,874	0	0.239718	0	0	12,874	
4	繊維製品	2,936	0	2,936	0.014150	42	2,894	42	
5	パルプ・紙・木製品	357	0	357	0.163598	58	298	58	
6	化学製品	392	0	392	0.349935	137	255	137	
7	石油・石炭製品	12,605	0	12,605	0.132878	1,675	10,930	1,675	
8	窯業・土石製品	590	590	0	0.215488	0	0	590	
13	電気機械	693	0	693	0.188306	131	563	131	
14	情報・通信機器	84	0	84	0.191225	16	68	16	
17	精密機械	153	0	153	0.069560	11	143	11	
18	その他の製造工業製品	2,949	0	2,949	0.188433	556	2,393	556	
22	商業	14,692	7,236	7,456	0.553736	4,129	3,327	11,365	
25	運輸	31,926	31,259	667	0.605670	404	263	31,663	
26	情報通信	238	238	0	0.661869	0	0	238	
28	教育・研究	1,489	1,489	0	0.971721	0	0	1,489	
29	医療・保健・社会保障・介護	3,120	3,120	0	0.953091	0	0	3,120	
30	その他の公共サービス	775	775	0	0.590628	0	0	775	
31	対事業所サービス	2,976	2,976	0	0.700509	0	0	2,976	
32	対個人サービス	15,117	15,117	0	0.782953	0	0	15,117	
33	飲食店	39,909	39,909	0	0.840384	0	0	39,909	
34	宿泊業	31,391	31,391	0	0.064025	0	0	31,391	
	合計	178,377	150,083	28,294		7,158	21,136	157,241	

(5) 経済波及効果推計結果

茨城県産業連関表（36部門表）を用いて産業連関分析を実施した結果、平成23年に県内での観光消費がもたらす経済波及効果額は、2,372億円と推計された。波及効果を段階別にみると、直接効果が1,572億円、第1次間接効果が512億円、第2次間接効果が287億円となった。（図表13）

なお、観光消費額1,784億円に対する波及効果倍率は、1.33倍となった。県内産業への直接的な生産誘発効果である直接効果額に対する波及効果倍率は、1.51倍となった。

また、波及効果全体における粗付加価値誘発額は1,257億円、雇用者所得誘発額は645億円、雇用者誘発数は21,826人、税収誘発額は81億円となった。（図表13）

図表13: 経済波及効果推計結果

単位：百万円、人

	直接効果	第1次間接効果	第2次間接効果	効果合計
経済波及効果	157,241	51,243	28,736	237,220
粗付加価値誘発額	79,670	28,782	17,271	125,723
雇用者所得誘発額	42,953	12,944	8,576	64,474
雇用者誘発数				21,826
税収誘発額				8,092

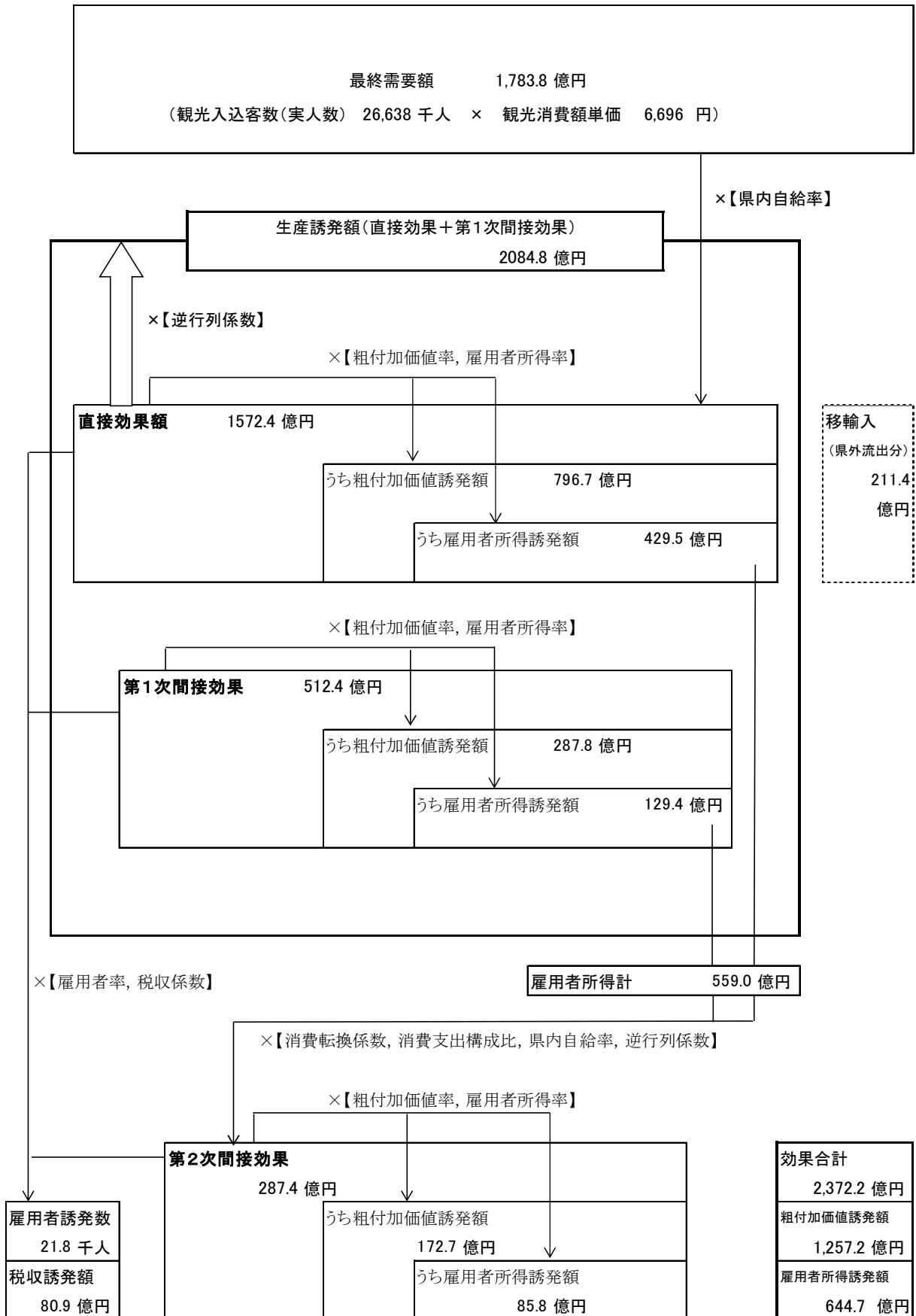
図表14: 観光消費がもたらす経済波及効果(36部門表)

H17年表

(単位: 百万円, 人)

	a.直接効果			b.1次効果			c.2次効果			効果合計(a+b+c)				
	租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得	雇用者誘発数	税収誘発額	
1 農林水産業	3,109	1,589	182	2,826	1,444	166	441	226	26	6,377	3,258	374	150	212
2 鉱業	0	0	0	14	6	3	2	1	0	16	7	3	0	0
3 飲食品	12,874	5,134	1,083	3,789	1,511	319	1,247	497	105	17,910	7,142	1,507	411	383
4 繊維製品	42	15	11	10	4	3	10	4	3	62	23	17	6	2
5 パルプ・紙・木製品	58	21	12	307	111	63	52	19	11	417	151	85	15	10
6 化学製品	137	31	8	667	150	39	329	74	19	1,133	255	66	9	14
7 石油・石炭製品	1,675	495	22	877	260	12	185	55	2	2,737	810	36	3	15
8 窯業・土石製品	590	282	115	115	55	22	19	9	4	725	347	141	23	22
9 鉄鋼	0	0	0	82	19	4	19	4	1	101	23	5	0	1
10 非鉄金属	0	0	0	37	11	5	13	4	2	51	14	6	1	1
11 金属製品	0	0	0	176	69	39	34	14	8	210	83	47	7	5
12 一般機械	0	0	0	96	32	16	17	6	3	113	38	18	3	2
13 電気機械	131	43	25	30	10	6	91	30	17	251	82	48	7	5
14 情報・通信機器	16	5	3	6	2	1	114	36	24	136	44	29	7	3
15 電子部品	0	0	0	38	14	10	15	6	4	53	20	14	3	1
16 輸送機械	0	0	0	69	16	11	75	18	11	144	34	22	6	2
17 精密機械	11	4	3	13	5	3	14	6	4	38	15	9	2	1
18 その他の製造工業製品	556	183	93	489	161	82	196	64	33	1,241	408	207	41	26
19 建設	0	0	0	1,219	572	429	286	134	101	1,505	706	530	124	48
20 電力・ガス・熱供給	0	0	0	4,016	1,997	403	1,531	762	154	5,547	2,759	556	34	144
21 水道・廃棄物処理	0	0	0	2,494	1,609	791	637	411	202	3,131	2,020	993	119	121
22 商業	11,365	7,473	4,827	6,328	4,161	2,687	4,779	3,142	2,030	22,472	14,775	9,544	3,368	1,048
23 金融・保険	0	0	0	5,012	3,234	1,517	2,236	1,443	677	7,248	4,676	2,194	323	313
24 不動産	0	0	0	2,444	2,124	45	1,856	1,613	34	4,300	3,737	79	10	195
25 運輸	31,663	13,931	9,342	5,818	2,560	1,717	2,095	922	618	39,576	17,412	11,677	2,514	1,163
26 情報通信	238	151	55	2,938	1,867	677	1,698	1,079	391	4,874	3,096	1,123	266	154
27 公務	0	0	0	147	113	66	207	159	93	354	271	159	15	14
28 教育・研究	1,489	1,161	1,002	430	335	289	1,344	1,048	905	3,262	2,544	2,196	263	187
29 医療・保健・社会保障・介護	3,120	1,886	1,485	61	37	29	1,789	1,081	851	4,969	3,005	2,365	534	222
30 その他の公共サービス	775	521	416	208	140	112	368	248	197	1,352	909	725	168	65
31 対事業所サービス	2,976	1,875	1,061	8,754	5,514	3,120	1,656	1,043	590	13,386	8,432	4,771	1,109	569
32 対個人サービス	15,117	10,647	4,860	767	540	247	3,003	2,115	966	18,888	13,302	6,073	1,662	844
33 飲食店	39,909	18,612	9,443	0	0	0	1,939	904	459	41,847	19,516	9,901	6,698	1,348
34 宿泊業	31,391	15,611	8,905	0	0	0	89	44	25	31,480	15,655	8,930	3,920	946
35 事務用品	0	0	0	434	0	0	71	0	0	505	0	0	0	0
36 分類不明	0	0	0	531	101	14	279	53	7	811	154	22	5	6
合計	157,241	79,670	42,953	51,243	28,782	12,944	28,736	17,271	8,576	237,220	125,723	64,474	21,826	8,092

図表 15 : 観光消費がもたらす経済波及効果分析フロー図

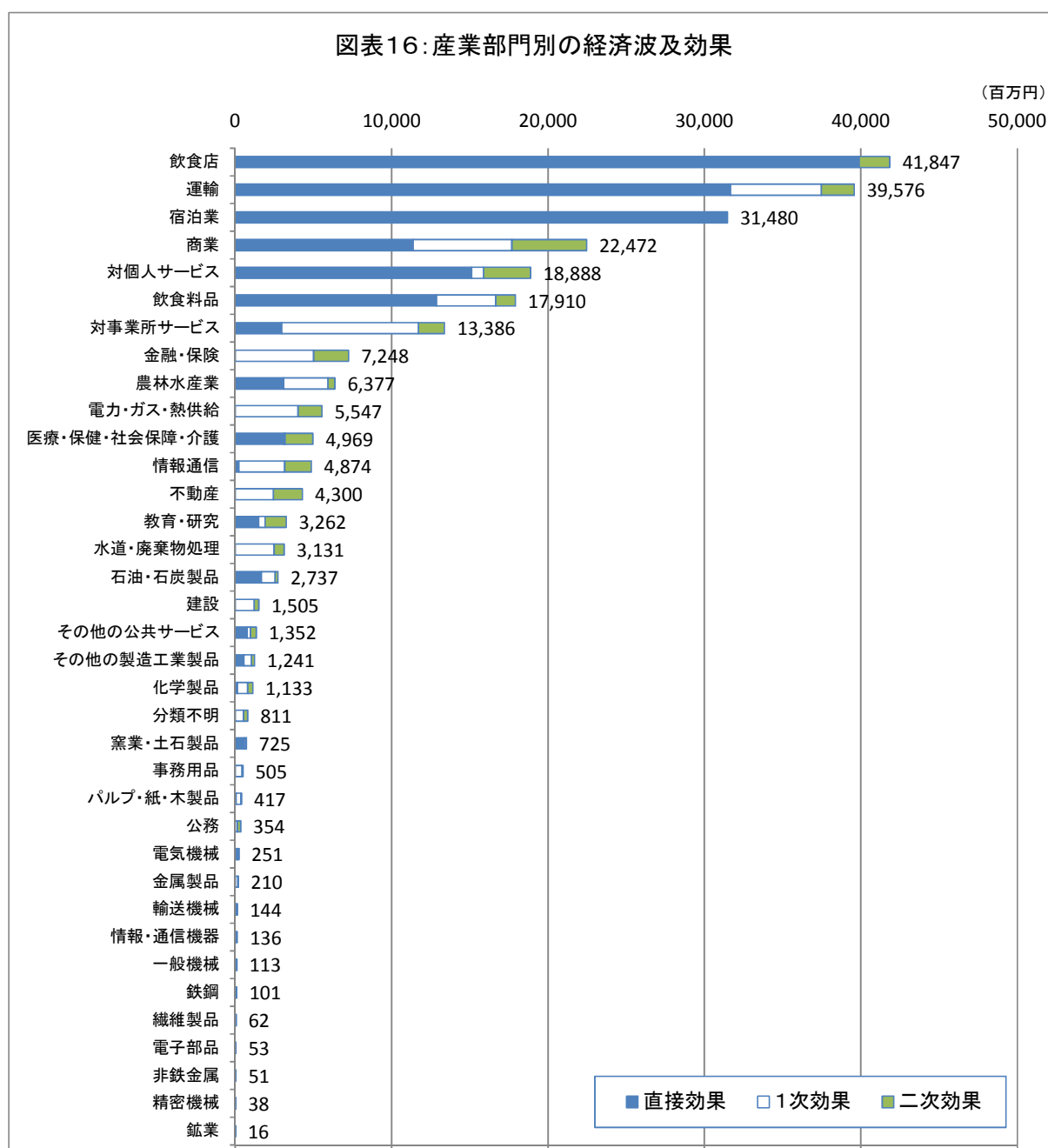


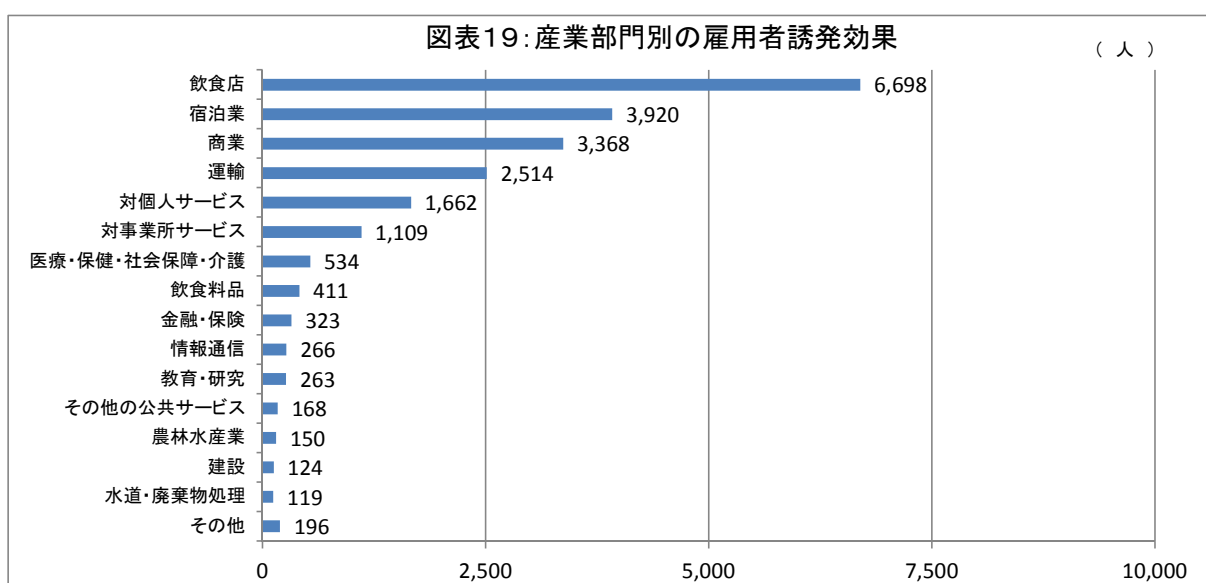
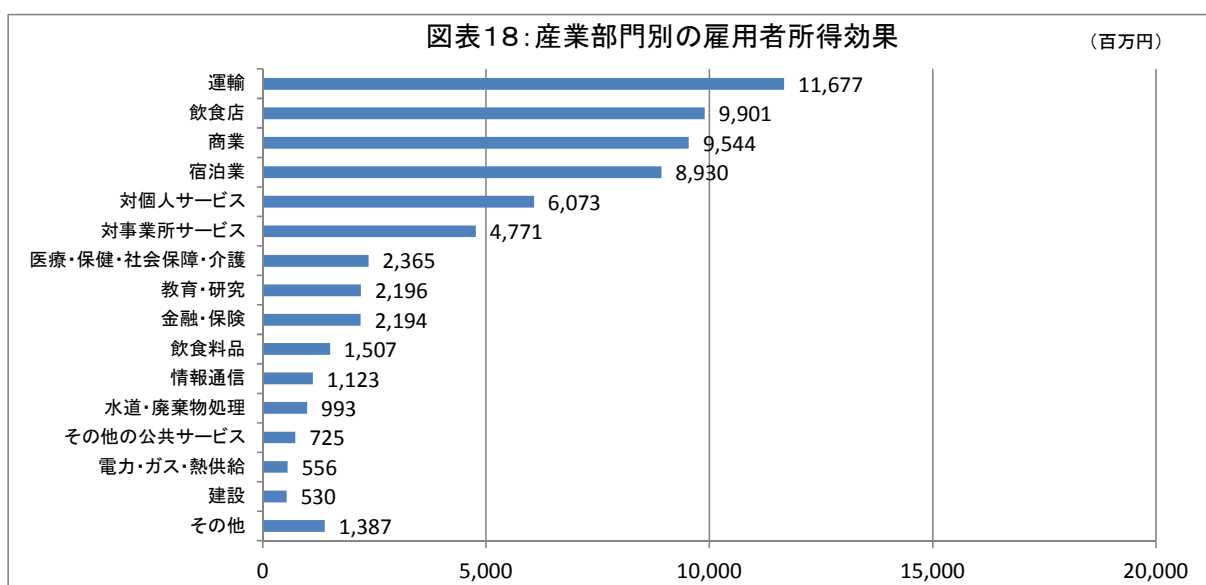
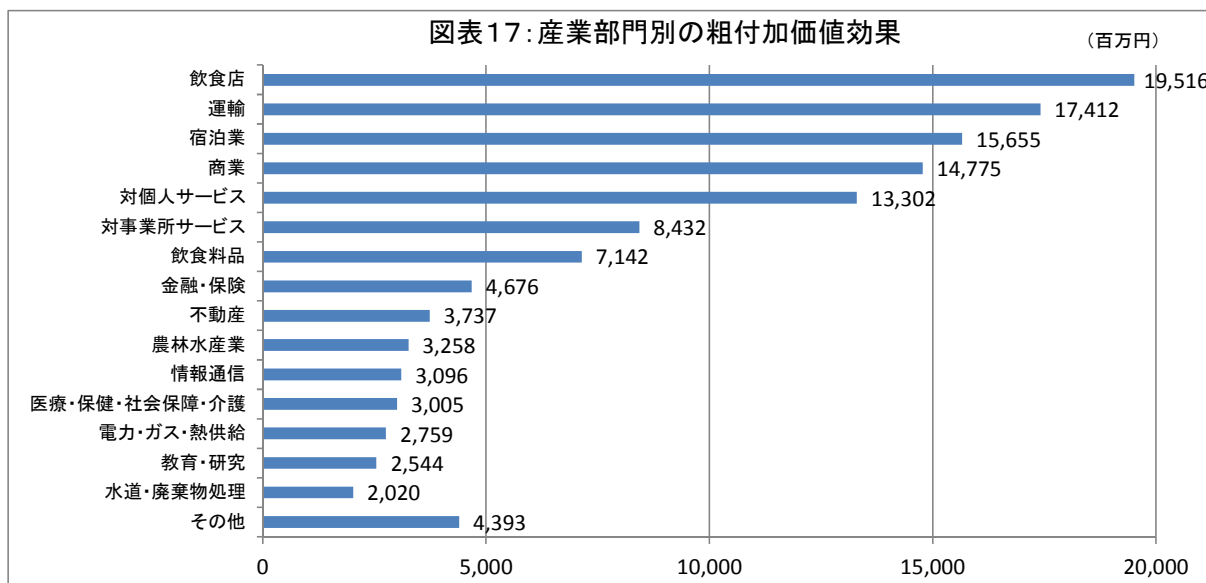
(6) 産業部門別経済波及効果結果

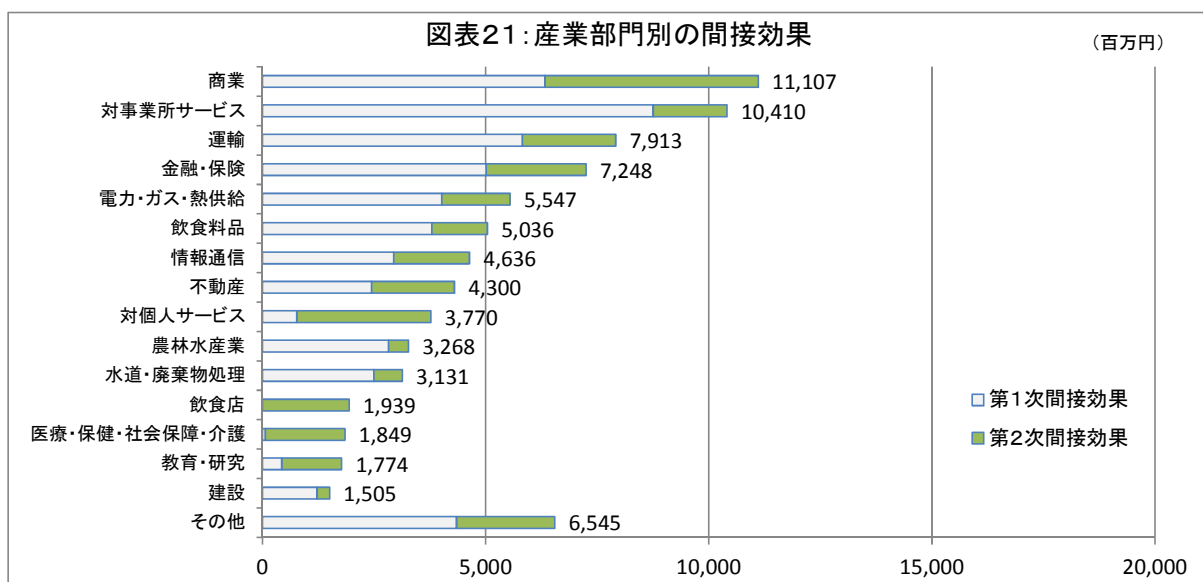
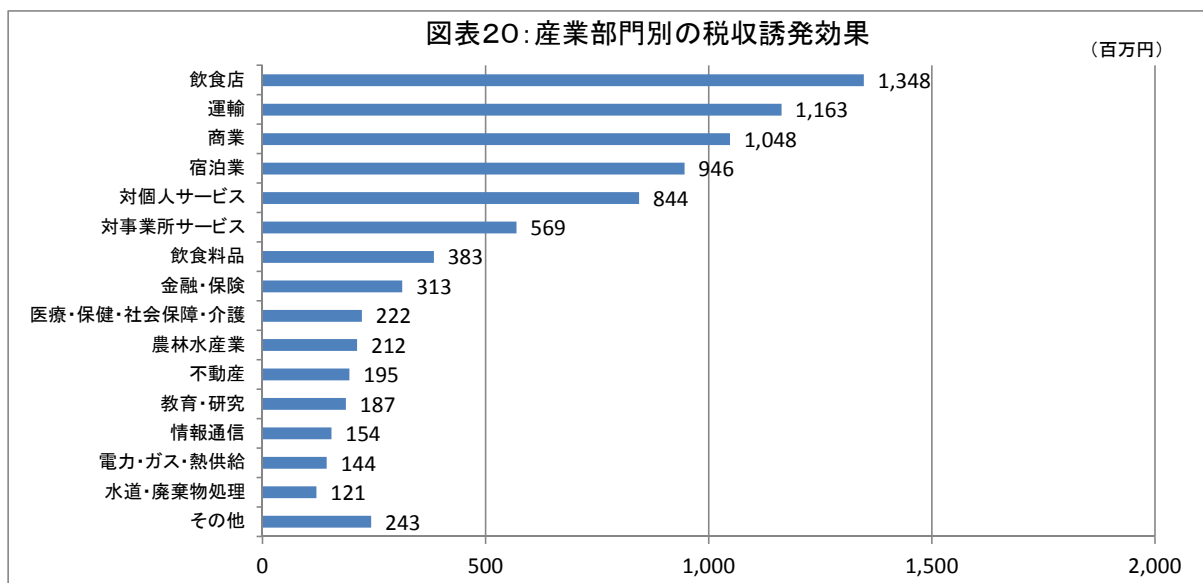
経済波及効果を産業部門別に見ると、飲食店が418億円（効果全体の17.6%）と最も大きく、次いで運輸396億円（同16.7%）、宿泊業315億円（同13.3%）、商業225億円（同9.5%）の順となっている。旅行・観光に直接関係する部門を中心に経済波及効果が大きくなっていることが分かる。（図表16）

直接効果を除いた間接波及効果をみると、商業111億円（間接効果全体の13.9%）、対事業所サービス104億円（同13.0%）、運輸79億円（同9.9%）、金融・保険72億円（同9.1%）への波及が大きい。（図表21）

また、県内GDP（名目県内総生産）に相当する粗付加価値誘発額1,257億円は、平成23年度の県内GDP114,626億円に対して1.1%に相当する。関連産業も含めた観光産業は、本県のGDPの約1%を占めていると言える。（図表22）







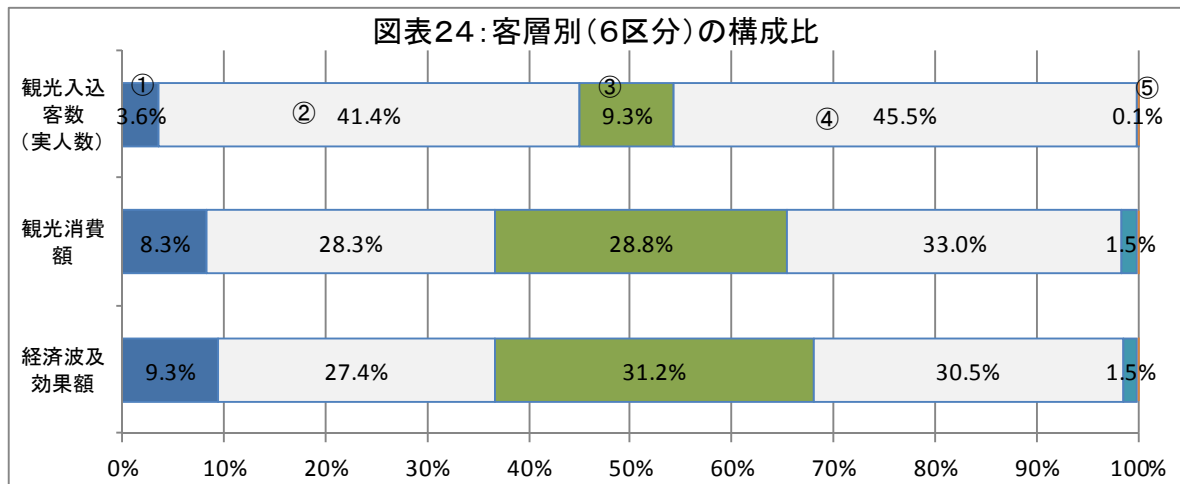
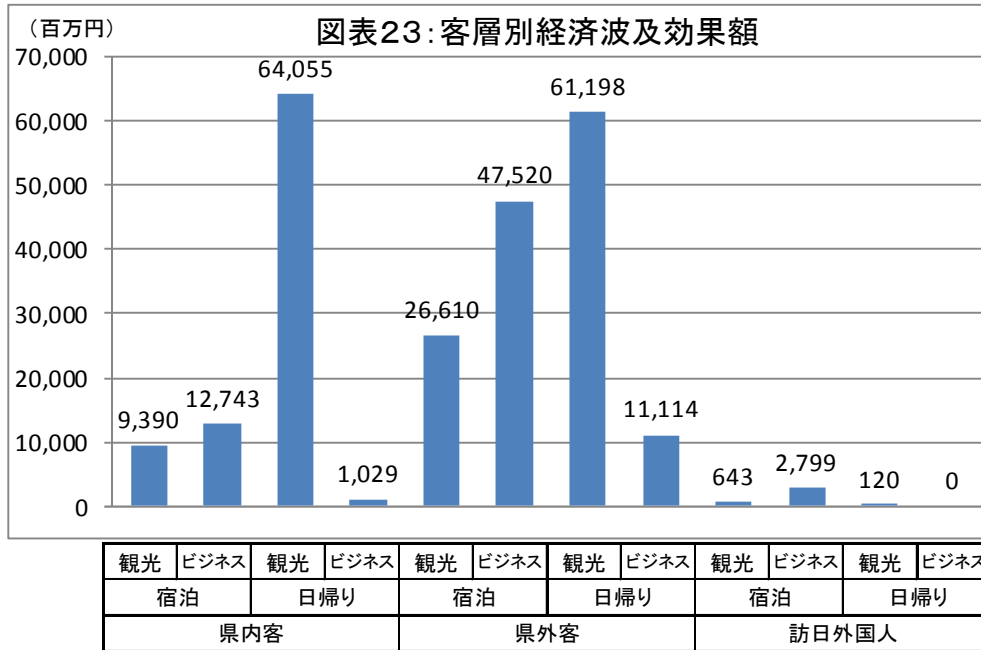
図表22: 名目県内総生産(GDP)の産業別構成比 単位: 百万円, %

産業	H23年度GDP	観光波及効果 (粗付加価値)	差額	GDP組替後	割合
観光産業				125,723	1.1%
農林水産業	224,240	3,258	220,982	220,982	1.9%
鉱業	6,410	7	6,403	6,403	0.1%
製造業	3,527,063	9,488	3,517,576	3,517,576	30.7%
建設業	568,484	706	567,778	567,778	5.0%
電気・ガス・水道業	263,222	4,779	258,443	258,443	2.3%
卸売・小売業	1,072,762	14,775	1,057,987	1,057,987	9.2%
金融・保険業	317,773	4,676	313,097	313,097	2.7%
不動産業	1,414,378	3,737	1,410,641	1,410,641	12.3%
運輸業	438,662	17,412	421,250	421,250	3.7%
情報通信業	307,388	3,096	304,292	304,292	2.7%
サービス業	1,864,780	63,363	1,801,416	1,801,416	15.7%
その他	1,457,400	425	1,456,975	1,456,975	12.7%
合計	11,462,562	125,723	11,336,839	11,462,562	100.0%

(7) 客層別経済波及効果

経済波及効果を客層別にみると、県内客一日帰りー観光目的（641億円，効果全体の27.0%），県外客一日帰りー観光目的（612億円，同25.8%），県外客ー宿泊ービジネス兼観光目的（475億円，同20.0%）の割合が高い。（図表23）

また、宿泊客は日帰り客よりも消費単価が高いため、波及効果倍率も高いため、宿泊客の経済波及効果額の構成比は消費額よりもさらに大きくなっている。（図表24,26）



注:観光目的とビジネス兼観光目的を合計し、12区分から6区分に統合

①:県内客ー宿泊, ②:県内客ー日帰り, ③:県外客ー宿泊, ④:県外客ー日帰り, ⑤:外国人ー宿泊, ⑥:外国人ー日帰り

図表25: 経済波及効果整理表(総計)

単位: 人数=千人, 消費単価=円, その他=百万円

		合計 A+B+C
観光入込客数(実人数)		26,638
構成比		100.0%
観光消費額単価		6,696
観光消費額		178,377
構成比		100.0%
経済波及効果	直接効果	157,241
	第1次間接効果	51,243
	第2次間接効果	28,736
	効果合計	237,220
	構成比	100.0%
	粗付加価値誘発額	125,723
	雇用者所得誘発額	64,474
	雇用者誘発数	21,826
	税収誘発額	8,092
	波及効果倍率	1.33

図表26: 経済波及効果整理表(県内容)

単位: 人数=千人, 消費単価=円, その他=百万円

		県内容						合計 A
		宿泊			日帰り			
		観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	
観光入込客数(実人数)		420	530	950	10,864	176	11,040	11,990
構成比		1.6%	2.0%	3.6%	40.8%	0.7%	41.4%	45.0%
観光消費額単価		15,115	16,106	15,668	4,584	4,244	4,579	5,457
観光消費額		6,348	8,536	14,884	49,801	747	50,548	65,432
構成比		3.6%	4.8%	8.3%	27.9%	0.4%	28.3%	36.7%
経済波及効果	直接効果	6,097	8,336	14,433	43,135	681	43,816	58,250
	第1次間接効果	2,147	2,896	5,044	13,222	223	13,445	18,488
	第2次間接効果	1,145	1,510	2,656	7,698	125	7,823	10,478
	効果合計	9,390	12,743	22,133	64,055	1,029	65,084	87,216
	構成比	4.0%	5.4%	9.3%	27.0%	0.4%	27.4%	36.8%
	粗付加価値誘発額	4,950	6,663	11,613	34,709	532	35,241	46,853
	雇用者所得誘発額	2,569	3,389	5,958	17,271	280	17,551	23,510
	雇用者誘発数	926	1,261	2,187	5,864	96	5,960	8,147
	税収誘発額	309	419	728	2,258	35	2,293	3,021
	波及効果倍率	1.48	1.49	1.49	1.29	1.38	1.29	1.33

図表27: 経済波及効果整理表(県外客)

単位: 人数=千人, 消費単価=円, その他=百万円

		県外客						合計 B
		宿泊			日帰り			
		観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	
観光入込客数(実人数)		785	1,691	2,476	8,756	3,369	12,125	14,601
構成比		2.9%	6.3%	9.3%	32.9%	12.6%	45.5%	54.8%
観光消費額単価		24,030	19,242	20,760	5,699	2,638	4,848	7,547
観光消費額		18,864	32,538	51,402	49,900	8,887	58,788	110,190
構成比		10.6%	18.2%	28.8%	28.0%	5.0%	33.0%	61.8%
経済波及効果	直接効果	17,459	31,008	48,467	40,905	7,283	48,187	96,655
	第1次間接効果	5,932	10,471	16,403	13,062	2,489	15,551	31,954
	第2次間接効果	3,219	6,040	9,260	7,231	1,343	8,574	17,833
	効果合計	26,610	47,520	74,130	61,198	11,114	72,312	146,442
	構成比	11.2%	20.0%	31.2%	25.8%	4.7%	30.5%	61.7%
	粗付加価値誘発額	14,081	25,282	39,363	32,078	5,591	37,669	77,032
	雇用者所得誘発額	7,223	13,553	20,776	16,224	3,013	19,237	40,012
	雇用者誘発数	2,502	4,513	7,016	5,390	914	6,305	13,320
	税収誘発額	889	1,615	2,504	2,085	364	2,449	4,953
波及効果倍率		1.41	1.46	1.44	1.23	1.25	1.23	1.33

図表28: 経済波及効果整理表(訪日外国人)

単位: 人数=千人, 消費単価=円, その他=百万円

		訪日外国人						合計 C
		宿泊			日帰り			
		観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	
観光入込客数(実人数)		8	26	34	13	0	13	47
構成比		0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
観光消費額単価		61,957	83,027	78,069	7,768	0	7,768	58,624
観光消費額		496	2,159	2,654	101	0	101	2,755
構成比		0.3%	1.2%	1.5%	0.1%	0.0%	0.1%	1.5%
経済波及効果	直接効果	422	1,836	2,257	80	0	80	2,337
	第1次間接効果	145	630	775	26	0	26	801
	第2次間接効果	77	334	410	14	0	14	424
	効果合計	643	2,799	3,442	120	0	120	3,562
	構成比	0.3%	1.2%	1.5%	0.1%	0.0%	0.1%	1.5%
	粗付加価値誘発額	332	1,444	1,776	61	0	61	1,837
	雇用者所得誘発額	172	748	920	31	0	31	952
	雇用者誘発数	65	283	347	12	0	12	359
	税収誘発額	21	93	114	4	0	4	118
波及効果倍率		1.30	1.30	1.30	1.19	0.00	1.19	1.29

3. 経済波及効果の推計（平成24年）

（1）観光消費額の整理

観光入込客数（実人数）、観光消費額単価及び観光消費額は、平成24年観光客動態調査の数値を活用する。

県内客及び県外客における観光消費額単価の内訳（交通費や宿泊費等）は、観光客動態調査の観光地点パラメータ調査結果から推計したもの（費目ごとに観光消費額を同行者数と観光地点の入込客数で加重平均）である。パック料金は、各費目の構成比で按分した。

訪日外国人における観光消費額単価の内訳については、観光庁「訪日外国人消費動向調査 第6表」の構成比で按分した。

同調査によると、平成24年の観光入込客数（実人数）は3,258万人であり、観光消費額単価は単純平均で6,213円となっている。観光消費額（観光入込客数（実人数）×観光消費額単価）は、2,024億円となっている。（注：端数処理の関係で、観光客動態調査において公表している観光消費額とは完全には一致しない。）（図表29）

また、観光消費額を客層別にみると、県外客一日帰り－観光目的（731億円，36.1%）と県内客一日帰り－観光目的（440億円，21.7%）の割合が高い。（図表33）

図表29: 観光消費額整理表（総計）

単位: 客数=千人, 消費単価=円, 消費額=百万円

		総計
観光入込客数(実人数)		32,578
観光消費額単価	①交通費	1,749
	②宿泊費	1,040
	③土産代	1,370
	④飲食費	1,403
	⑤入場料	253
	⑥その他	398
	計	6,213
観光消費額	①交通費	56,971
	②宿泊費	33,877
	③土産代	44,634
	④飲食費	45,695
	⑤入場料	8,236
	⑥その他	12,978
	計	202,391

図表30: 観光消費額整理表(県内客)

単位: 客数=千人, 消費単価=円, 消費額=百万円

		県内客						合計
		宿泊			日帰り			
		観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	
観光入込客数(実人数)		456	574	1,030	12,780	273	13,053	14,083
観光消費額単価	①交通費	1,903	999	1,399	894	1,051	897	934
	②宿泊費	10,212	8,904	9,483	0	0	0	694
	③土産代	1,204	2,077	1,691	771	732	770	837
	④飲食費	1,946	2,196	2,085	1,239	977	1,234	1,296
	⑤入場料	71	394	251	233	402	237	238
	⑥その他	80	947	563	305	40	299	319
	計	15,416	15,517	15,472	3,442	3,202	3,437	4,317
観光消費額	①交通費	868	573	1,441	11,425	287	11,712	13,153
	②宿泊費	4,657	5,111	9,768	0	0	0	9,768
	③土産代	549	1,192	1,741	9,853	200	10,053	11,794
	④飲食費	887	1,261	2,148	15,834	267	16,101	18,249
	⑤入場料	32	226	259	2,978	110	3,087	3,346
	⑥その他	36	544	580	3,898	11	3,909	4,489
	計	7,030	8,907	15,936	43,989	874	44,863	60,799

図表31: 観光消費額整理表(県外客)

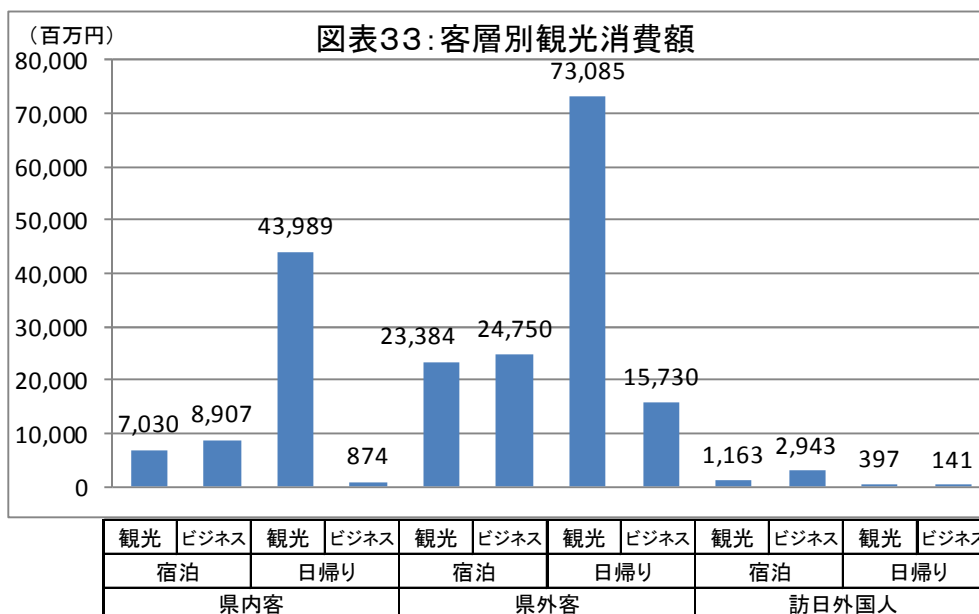
単位: 客数=千人, 消費単価=円, 消費額=百万円

		県外客						合計
		宿泊			日帰り			
		観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	
観光入込客数(実人数)		1,139	1,427	2,566	12,564	3,254	15,818	18,384
観光消費額単価	①交通費	2,732	3,060	2,914	2,127	2,810	2,268	2,358
	②宿泊費	10,254	7,624	8,791	0	0	0	1,227
	③土産代	3,165	2,159	2,606	1,742	960	1,581	1,724
	④飲食費	3,954	2,805	3,315	1,154	949	1,112	1,419
	⑤入場料	222	1,011	661	228	64	194	259
	⑥その他	203	685	471	566	51	460	462
	計	20,530	17,344	18,758	5,817	4,834	5,615	7,449
観光消費額	①交通費	3,112	4,367	7,478	26,724	9,144	35,867	43,346
	②宿泊費	11,679	10,879	22,559	0	0	0	22,559
	③土産代	3,605	3,081	6,686	21,886	3,124	25,010	31,696
	④飲食費	4,504	4,003	8,506	14,499	3,088	17,587	26,093
	⑤入場料	253	1,443	1,696	2,865	208	3,073	4,768
	⑥その他	231	977	1,209	7,111	166	7,277	8,486
	計	23,384	24,750	48,134	73,085	15,730	88,815	136,948

図表32: 観光消費額整理表(訪日外国人)

単位: 客数=千人, 消費単価=円, 消費額=百万円

		訪日外国人						合計
		宿泊			日帰り			
		観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	
観光入込客数(実人数)		14	43	57	26	28	54	111
観光消費額単価	①交通費	7,893	6,502	6,844	2,328	766	1,518	4,253
	②宿泊費	31,365	25,840	27,197	0	0	0	13,966
	③土産代	19,120	15,751	16,578	5,639	1,856	3,677	10,302
	④飲食費	22,620	18,636	19,615	6,671	2,196	4,351	12,189
	⑤入場料	2,037	1,679	1,767	601	198	392	1,098
	⑥その他	52	43	45	15	5	10	28
	計	83,087	68,451	72,046	15,254	5,021	9,948	41,836
観光消費額	①交通費	111	280	390	61	21	82	472
	②宿泊費	439	1,111	1,550	0	0	0	1,550
	③土産代	268	677	945	147	52	199	1,144
	④飲食費	317	801	1,118	173	61	235	1,353
	⑤入場料	29	72	101	16	6	21	122
	⑥その他	1	2	3	0	0	1	3
	計	1,163	2,943	4,107	397	141	537	4,644



注：観光客動態調査のデータについて

本県においては、平成22年度調査まで茨城県独自の基準で調査を実施してきたが、平成23年調査から共通基準を導入したことにより、観光消費額の調査基準が変更となったため、過去データとの単純比較はできない。

(2) 消費額内訳の整理

産業連関分析を実施するには、交通費や土産物代等をさらに詳細に部門分類する必要があるため、現時点で最新の観光庁統計(注)の旅行・観光における消費品目及び消費額をもとに、下表のとおり旅行・観光消費パターン(消費項目内構成比)に区分し、産業連関表の36部門への組み替えを行った。

注：県内客・県外客については「2011年旅行・観光消費動向調査 第15表」、訪日外国人については「訪日外国人消費動向調査結果及び分析 平成24年年次報告書 第6表」

図表34:消費項目内構成比

項目	具体例	県内客・県外客				訪日外国人		産業連関表部門分類
		宿泊客		日帰り客		宿泊客	日帰り客	
		観光目的	ビジネス兼観光目的	観光目的	ビジネス兼観光目的			
①交通費	ガソリン代	36.0%	24.5%	39.9%	31.1%	0.0%	0.0%	7 石油・石炭製品
	a. 鉄道	15.9%	28.5%	10.7%	32.3%			25 運輸
	b. バス	7.8%	7.4%	6.1%	11.1%			25 運輸
	c. タクシー	4.7%	11.1%	1.8%	5.7%			25 運輸
	d. 駐車場	7.9%	5.7%	18.8%	5.9%			25 運輸
	e. 高速道路料金	20.7%	14.6%	20.0%	13.4%			25 運輸
	25運輸小計(a～eの計)	57.0%	67.4%	57.4%	68.4%	100.0%	100.0%	25 運輸
レンタカー代	7.0%	8.2%	2.7%	0.5%	0.0%	0.0%	31 対事業所サービス	
小計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
②宿泊費	宿泊費	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	34 宿泊業
小計		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
③土産代	農水産物(野菜・果物・魚介類等)	12.8%	10.6%	12.1%	4.6%	0.0%	0.0%	1 農林水産業
	農水産加工品、菓子類、お弁当・飲料・酒等	62.8%	78.4%	50.8%	58.0%	29.8%	29.8%	3 飲食料品
	繊維製品(衣料品・帽子・バッグ等)	9.7%	2.8%	16.7%	10.4%	32.3%	32.3%	4 繊維製品
	木製の小物・家具・和紙等	1.7%	1.3%	1.5%	0.7%	0.0%	0.0%	5 パルプ・紙・木製品
	医薬品・化粧品・フィルム等	1.4%	1.4%	1.0%	3.8%	12.1%	12.1%	6 化学製品
	陶磁器・ガラス製品等	2.0%	0.4%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8 窯業・土石製品
	電気製品・電池等	0.4%	0.1%	2.4%	17.5%	10.0%	10.0%	13 電気機械
	カメラ・時計・眼鏡等	0.6%	0.0%	0.3%	0.0%	7.9%	7.9%	17 精密機械
	絵はがき・本・雑誌等、靴・カバン類、文具・玩具等	8.6%	5.0%	12.6%	5.0%	7.8%	7.8%	18 その他の製造工業製品
小計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
④飲食費	食事・喫茶・飲酒	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33 飲食店
小計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
⑤入場料	観光農園	1.3%	0.0%	1.9%	0.4%	0.0%	0.0%	1 農林水産業
	美術館・博物館・資料館等	19.5%	21.4%	11.1%	7.2%	2.8%	2.8%	28 教育・研究
	展示会・コンベンション等参加費	2.2%	19.2%	2.3%	56.7%	0.0%	0.0%	30 その他の公共サービス
	立寄温泉、ゴルフ場、スポーツ観戦・芸術鑑賞等	77.0%	59.4%	84.4%	35.7%	97.2%	97.2%	32 対個人サービス
	キャンプ場	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	34 宿泊業
小計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
⑥その他	宅配便	29.4%	23.3%	5.9%	77.1%	0.0%	0.0%	25 運輸
	郵便・電話通話料	2.7%	4.7%	1.3%	1.2%	0.0%	0.0%	26 情報通信
	マッサージ	19.4%	65.5%	16.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29 医療・保健・社会保障・介護
	レンタル料(自転車・キャンプ用品等)	5.7%	0.0%	10.2%	14.6%	13.7%	13.7%	31 対事業所サービス
	ガイド料(自然体験・教室等)、写真撮影代等	42.8%	6.5%	66.6%	7.1%	86.3%	86.3%	32 対個人サービス
小計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

注：①交通費：訪日外国人については、25運輸部門の詳細な区分はできない。

(3) 最終需要額の整理

(1) 観光消費額に(2)消費項目内構成比を乗じることにより、産業連関表36部門に対応した最終需要額を下表のとおり整理した。なお、観光消費額のうち県内の産業に対する直接的な消費であると考えられる部門については「全て県内品」、不明なものについては「県内品・県外品不明」として整理した。(詳細は巻末「資料編」を参照。)

図表35：最終需要額整理表（総計） 単位：百万円

	最終需要 額計A+B+C	県内品・ 県外品不明	
		全て県内品	県内品・ 県外品不明
1 農林水産業	5,094	5,094	0
3 飲食料品	24,348	24,348	0
4 繊維製品	6,531	0	6,531
5 パルプ・紙・木製品	608	0	608
6 化学製品	700	0	700
7 石油・石炭製品	20,782	0	20,782
8 窯業・土石製品	950	950	0
13 電気機械	1,370	0	1,370
14 情報・通信機器	115	0	115
17 精密機械	216	0	216
18 その他の製造工業製品	4,820	0	4,820
25 運輸	35,639	35,639	0
26 情報通信	222	222	0
28 教育・研究	1,088	1,088	0
29 医療・保健・社会保障・介護	2,808	2,808	0
30 その他の公共サービス	642	642	0
31 対事業所サービス	2,933	2,933	0
32 対個人サービス	13,941	13,941	0
33 飲食店	45,695	45,695	0
34 宿泊業	33,890	33,890	0
合計	202,391	167,249	35,142

図表36：最終需要額整理表（県内容） 単位：百万円

	県内容							合計 A
	宿泊			目帰り				
	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計		
1 農林水産業	70	126	197	1,250	10	1,260	1,456	
3 飲食料品	345	935	1,280	5,004	116	5,120	6,400	
4 繊維製品	54	34	87	1,642	21	1,663	1,751	
5 パルプ・紙・木製品	9	15	25	143	1	144	169	
6 化学製品	8	17	25	98	8	106	130	
7 石油・石炭製品	312	140	452	4,555	89	4,645	5,097	
8 窯業・土石製品	11	5	16	264	0	264	280	
13 電気機械	2	1	3	239	35	274	277	
14 情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	
17 精密機械	4	0	4	31	0	31	34	
18 その他の製造工業製品	47	59	106	1,240	10	1,250	1,356	
25 運輸	506	513	1,019	6,788	205	6,992	8,011	
26 情報通信	1	25	26	50	0	50	77	
28 教育・研究	6	48	55	331	8	338	393	
29 医療・保健・社会保障・介護	7	356	363	623	0	623	986	
30 その他の公共サービス	1	43	44	69	62	131	175	
31 対事業所サービス	63	47	110	710	3	712	822	
32 対個人サービス	41	170	210	5,112	40	5,152	5,362	
33 飲食店	887	1,261	2,148	15,834	267	16,101	18,249	
34 宿泊業	4,657	5,111	9,768	7	0	7	9,774	
合計	7,030	8,907	15,936	43,989	874	44,863	60,799	

図表 3 7 : 最終需要額整理表 (県外客)

単位 : 百万円

	県外客							合計 B
	宿泊			日帰り				
	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計		
1 農林水産業	463	327	790	2,704	143	2,848	3,637	
3 飲食料品	2,263	2,417	4,680	11,114	1,813	12,927	17,607	
4 繊維製品	351	87	439	3,648	325	3,973	4,412	
5 パルプ・紙・木製品	61	39	101	318	20	338	439	
6 化学製品	50	44	93	218	120	337	431	
7 石油・石炭製品	1,119	1,068	2,187	10,655	2,844	13,499	15,685	
8 窯業・土石製品	72	12	84	586	0	586	670	
13 電気機械	15	2	17	531	546	1,077	1,093	
14 情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	
17 精密機械	23	0	23	68	0	68	92	
18 その他の製造工業製品	310	153	463	2,755	157	2,911	3,374	
25 運輸	1,843	3,171	5,013	15,757	6,384	22,142	27,155	
26 情報通信	6	46	52	92	2	94	146	
28 教育・研究	49	309	358	318	15	333	691	
29 医療・保健・社会保障・介護	45	640	685	1,137	0	1,137	1,822	
30 その他の公共サービス	6	277	283	66	118	184	467	
31 対事業所サービス	231	356	588	1,456	68	1,523	2,111	
32 対個人サービス	294	921	1,214	7,157	86	7,243	8,458	
33 飲食店	4,504	4,003	8,506	14,499	3,088	17,587	26,093	
34 宿泊業	11,679	10,879	22,559	6	0	6	22,565	
合計	23,384	24,750	48,134	73,085	15,730	88,815	136,948	

図表 3 8 : 最終需要額整理表 (訪日外国人)

単位 : 百万円

	訪日外国人							合計 C
	宿泊			日帰り				
	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計		
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	
3 飲食料品	80	202	282	44	16	59	341	
4 繊維製品	86	219	305	47	17	64	369	
5 パルプ・紙・木製品	0	0	0	0	0	0	0	
6 化学製品	32	82	115	18	6	24	139	
7 石油・石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	
8 窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	
13 電気機械	0	0	0	0	0	0	0	
14 情報・通信機器	27	68	95	15	5	20	115	
17 精密機械	21	53	74	12	4	16	90	
18 その他の製造工業製品	21	53	74	11	4	16	90	
25 運輸	111	280	390	61	21	82	472	
26 情報通信	0	0	0	0	0	0	0	
28 教育・研究	1	2	3	0	0	1	3	
29 医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	0	0	0	
30 その他の公共サービス	0	0	0	0	0	0	0	
31 対事業所サービス	0	0	0	0	0	0	0	
32 対個人サービス	28	72	100	16	6	21	121	
33 飲食店	317	801	1,118	173	61	235	1,353	
34 宿泊業	439	1,111	1,550	0	0	0	1,550	
合計	1,163	2,943	4,107	397	141	537	4,644	

(4) 直接効果額の推計

①購入者価格から生産者価格への変換

本県の産業連関表は生産者価格（流通経費を含まない価格）で作表されているため、分析に当たっては、購入者価格（流通経費を含む価格）で把握されている最終需要額を生産者価格に変換する作業が必要となる。この変換にあたっては総務省作表の産業連関表（全国表）の付帯表「商業マージン表」及び「国内貨物運賃表」から計算された商業・運輸マージン率を使用する。

下表のとおり最終需要額からそれぞれの流通経費（商業・運輸マージン額）を差し引くとともに、それら流通経費の総額を商業・運輸部門へと振り分けた。

図表39：購入者価格から生産者価格への変換

単位：百万円

	商業 マージン率 A	運輸 マージン率 B	最終需要額(全て県内品)				最終需要額(県内品・県外品不明)			
			購入者価格	商業マージン額	運輸マージン額	生産者価格	購入者価格	商業マージン額	運輸マージン額	生産者価格
			(1)	(1)×A (2)	(1)×B (3)	(1)-(2)-(3) (4)	(5)	(5)×A (6)	(5)×B (7)	(5)-(6)-(7) (8)
1 農林水産業	0.221385	0.041678	5,094	1,128	212	3,754	0	0	0	0
3 飲食料品	0.311340	0.034462	24,348	7,581	839	15,929	0	0	0	0
4 繊維製品	0.401163	0.025108	0	0	0	0	6,531	2,620	164	3,747
5 パルプ・紙・木製品	0.222791	0.063426	0	0	0	0	608	135	39	434
6 化学製品	0.193617	0.027437	0	0	0	0	700	135	19	545
7 石油・石炭製品	0.234801	0.020329	0	0	0	0	20,782	4,880	422	15,480
8 窯業・土石製品	0.190436	0.056456	950	181	54	715	0	0	0	0
13 電気機械	0.252760	0.009276	0	0	0	0	1,370	346	13	1,011
14 情報・通信機器	0.282624	0.007754	0	0	0	0	115	32	1	82
17 精密機械	0.295610	0.011621	0	0	0	0	216	64	3	150
18 その他の製造工業製品	0.222771	0.034498	0	0	0	0	4,820	1,074	166	3,580
22 商業	0.000000	0.000000	0	0	0	8,913	0	0	0	9,287
25 運輸	0.000000	0.000000	35,639	0	0	36,746	0	0	0	827
26 情報通信	0.060137	0.005478	222	13	1	208	0	0	0	0
28 教育・研究	0.000000	0.000000	1,088	0	0	1,088	0	0	0	0
29 医療・保健・社会保障・介護	0.000000	0.000000	2,808	0	0	2,808	0	0	0	0
30 その他の公共サービス	0.000000	0.000000	642	0	0	642	0	0	0	0
31 対事業所サービス	0.003411	0.000132	2,933	10	0	2,923	0	0	0	0
32 対個人サービス	0.000053	0.000027	13,941	1	0	13,939	0	0	0	0
33 飲食店	0.000000	0.000000	45,695	0	0	45,695	0	0	0	0
34 宿泊業	0.000000	0.000000	33,890	0	0	33,890	0	0	0	0
合計			167,249	8,913	1,107	167,249	35,142	9,287	827	35,142

②直接効果額の推計

「全て県内品」分については、県内の産業に対する直接的な消費であると考えられるため、そのままの額が直接効果となる。

「県内品・県外品不明」分については、県外から供給される商品・サービスも含まれるため、茨城県産業連関表から計算された県内自給率を乗じることで、県外から供給される額を除き、県内分となる直接効果額を推計した。

図表 40 : 直接効果額の推計

単位：百万円

		最終需要額計			県内自給率 A	(3)のうち 県内生産分		移輸入額 (3)-(4) (5)	直接効果額 (2)+(4)
		(1)	全て県内品 (2)	県内品・県外品不明 (3)		(3)×A (4)			
1	農林水産業	3,754	3,754	0	0.462477	0	0	3,754	
3	飲食料品	15,929	15,929	0	0.239718	0	0	15,929	
4	繊維製品	3,747	0	3,747	0.014150	53	3,694	53	
5	パルプ・紙・木製品	434	0	434	0.163598	71	363	71	
6	化学製品	545	0	545	0.349935	191	354	191	
7	石油・石炭製品	15,480	0	15,480	0.132878	2,057	13,423	2,057	
8	窯業・土石製品	715	715	0	0.215488	0	0	715	
13	電気機械	1,011	0	1,011	0.188306	190	821	190	
14	情報・通信機器	82	0	82	0.191225	16	66	16	
17	精密機械	150	0	150	0.069560	10	139	10	
18	その他の製造工業製品	3,580	0	3,580	0.188433	675	2,905	675	
22	商業	18,200	8,913	9,287	0.553736	5,143	4,145	14,056	
25	運輸	37,572	36,746	827	0.605670	501	326	37,246	
26	情報通信	208	208	0	0.661869	0	0	208	
28	教育・研究	1,088	1,088	0	0.971721	0	0	1,088	
29	医療・保健・社会保障・介護	2,808	2,808	0	0.953091	0	0	2,808	
30	その他の公共サービス	642	642	0	0.590628	0	0	642	
31	対事業所サービス	2,923	2,923	0	0.700509	0	0	2,923	
32	対個人サービス	13,939	13,939	0	0.782953	0	0	13,939	
33	飲食店	45,695	45,695	0	0.840384	0	0	45,695	
34	宿泊業	33,890	33,890	0	0.064025	0	0	33,890	
	合計	202,391	167,249	35,142		8,906	26,236	176,155	

(5) 経済波及効果推計結果

茨城県産業連関表（36部門表）を用いて産業連関分析を実施した結果、平成24年に県内の観光消費がもたらす経済波及効果額は、2,658億円と推計された。波及効果を段階別にみると、直接効果が1,762億円、第1次間接効果が578億円、第2次間接効果が318億円となった。（図表41）

なお、観光消費額2,024億円に対する波及効果倍率は、1.31倍となった。県内産業への直接的な生産誘発効果である直接効果額に対する波及効果倍率は、1.51倍となった。

波及効果全体における粗付加価値誘発額は1,397億円、雇用者所得誘発額は714億円、雇用者誘発数は24,353人、税収誘発額は90億円となった。（図表41）

図表41: 経済波及効果推計結果

単位：百万円、人

	直接効果	第1次間接効果	第2次間接効果	効果合計
経済波及効果	176,155	57,814	31,810	265,778
粗付加価値誘発額	88,163	32,454	19,119	139,736
雇用者所得誘発額	47,291	14,586	9,493	71,371
雇用者誘発数				24,353
税収誘発額				8,990

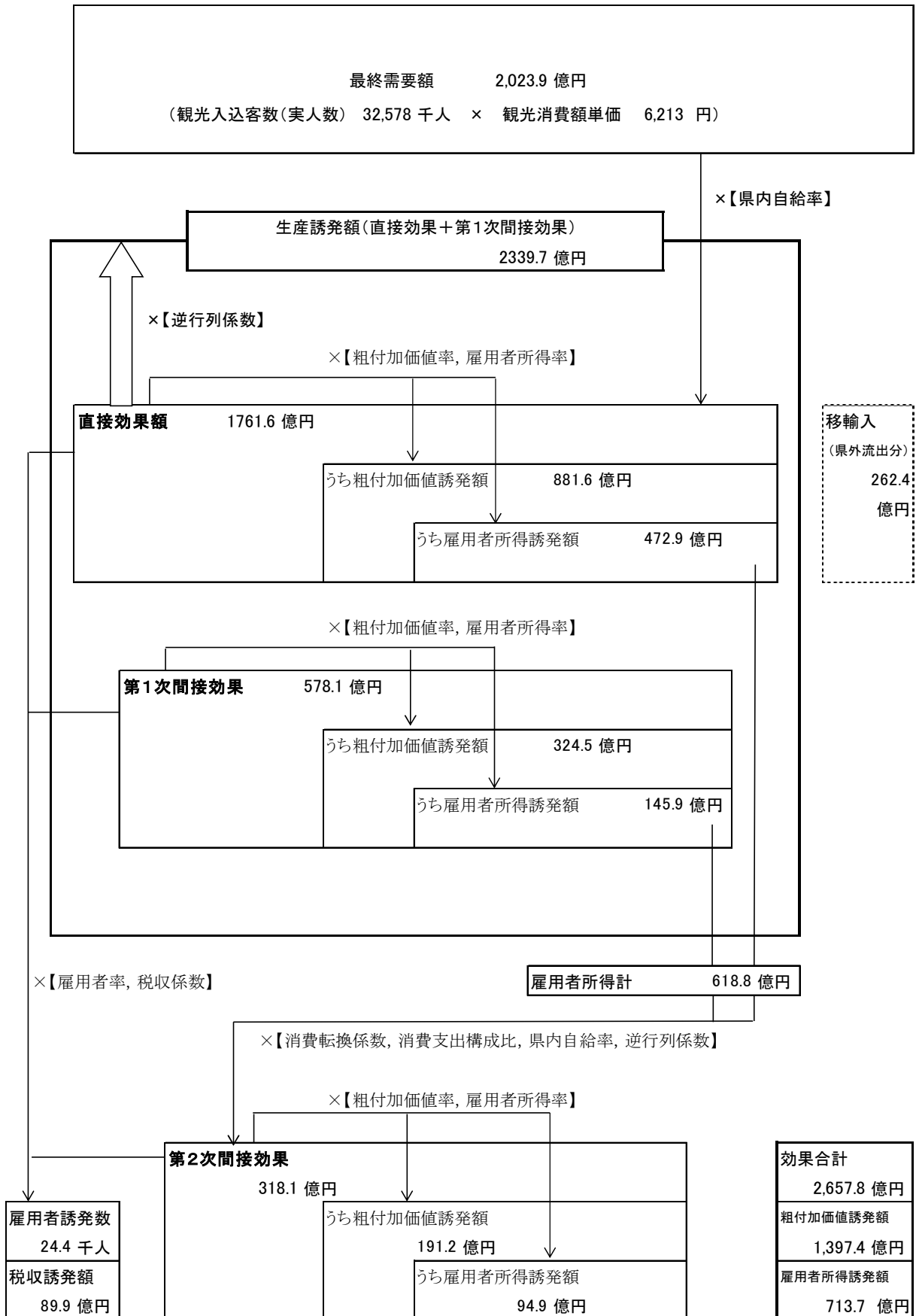
図表42: 観光消費がもたらす経済波及効果(36部門表)

H17年表

(単位: 百万円, 人)

	a.直接効果			b.1次効果			c.2次効果			効果合計(a+b+c)				
	租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得	雇用者誘発数	税収誘発額	
1 農林水産業	3,754	1,918	220	3,309	1,691	194	489	250	29	7,551	3,858	443	178	251
2 鉱業	0	0	0	16	7	3	2	1	0	19	8	4	1	0
3 飲食品	15,929	6,352	1,340	4,328	1,726	364	1,380	550	116	21,637	8,629	1,820	497	463
4 繊維製品	53	19	14	11	4	3	11	4	3	75	28	20	7	2
5 パルプ・紙・木製品	71	26	15	348	126	71	57	21	12	476	172	98	17	11
6 化学製品	191	43	11	727	163	43	364	82	21	1,282	288	75	10	16
7 石油・石炭製品	2,057	608	27	1,017	301	13	204	60	3	3,278	970	43	4	18
8 窯業・土石製品	715	342	139	130	62	25	21	10	4	867	415	169	28	26
9 鉄鋼	0	0	0	96	22	5	21	5	1	116	26	6	1	1
10 非鉄金属	0	0	0	43	12	5	15	4	2	57	16	7	1	1
11 金属製品	0	0	0	204	81	45	38	15	8	242	96	54	8	6
12 一般機械	0	0	0	105	35	17	18	6	3	124	42	20	3	3
13 電気機械	190	62	37	33	11	6	101	33	19	324	106	62	8	7
14 情報・通信機器	16	5	3	7	2	1	126	40	27	148	48	31	7	3
15 電子部品	0	0	0	42	16	11	17	6	5	59	22	16	4	2
16 輸送機械	0	0	0	77	18	12	83	20	13	160	38	24	7	2
17 精密機械	10	4	3	14	6	3	16	6	4	40	16	10	2	1
18 その他の製造工業製品	675	222	112	546	180	91	217	71	36	1,437	473	240	47	30
19 建設	0	0	0	1,351	634	476	316	148	111	1,667	782	587	138	53
20 電力・ガス・熱供給	0	0	0	4,465	2,221	448	1,695	843	170	6,161	3,064	618	38	160
21 水道・廃棄物処理	0	0	0	2,726	1,758	864	705	455	224	3,431	2,213	1,088	131	132
22 商業	14,056	9,242	5,970	7,163	4,709	3,042	5,291	3,479	2,247	26,509	17,430	11,259	3,973	1,236
23 金融・保険	0	0	0	5,674	3,661	1,717	2,475	1,597	749	8,149	5,258	2,466	363	352
24 不動産	0	0	0	2,739	2,380	50	2,055	1,785	38	4,794	4,165	88	11	217
25 運輸	37,246	16,387	10,990	6,578	2,894	1,941	2,319	1,020	684	46,143	20,301	13,615	2,931	1,356
26 情報通信	208	132	48	3,279	2,083	756	1,879	1,194	433	5,366	3,409	1,237	293	170
27 公務	0	0	0	168	128	75	229	175	103	397	304	178	16	16
28 教育・研究	1,088	848	732	493	385	332	1,488	1,160	1,002	3,069	2,393	2,066	248	176
29 医療・保健・社会保障・介護	2,808	1,698	1,336	56	34	27	1,980	1,197	942	4,844	2,929	2,306	520	217
30 その他の公共サービス	642	432	345	222	149	119	407	274	219	1,271	855	682	158	61
31 対事業所サービス	2,923	1,841	1,042	9,961	6,274	3,550	1,833	1,155	653	14,718	9,270	5,245	1,219	626
32 対個人サービス	13,939	9,817	4,482	804	566	259	3,325	2,342	1,069	18,068	12,725	5,809	1,590	808
33 飲食店	45,695	21,311	10,812	0	0	0	2,146	1,001	508	47,841	22,312	11,320	7,658	1,541
34 宿泊業	33,890	16,853	9,614	0	0	0	98	49	28	33,988	16,902	9,642	4,232	1,021
35 事務用品	0	0	0	478	0	0	79	0	0	556	0	0	0	0
36 分類不明	0	0	0	606	115	16	309	59	8	915	174	24	5	6
合計	176,155	88,163	47,291	57,814	32,454	14,586	31,810	19,119	9,493	265,778	139,736	71,371	24,353	8,990

図表 4 3 : 観光消費がもたらす経済波及効果分析フロー図

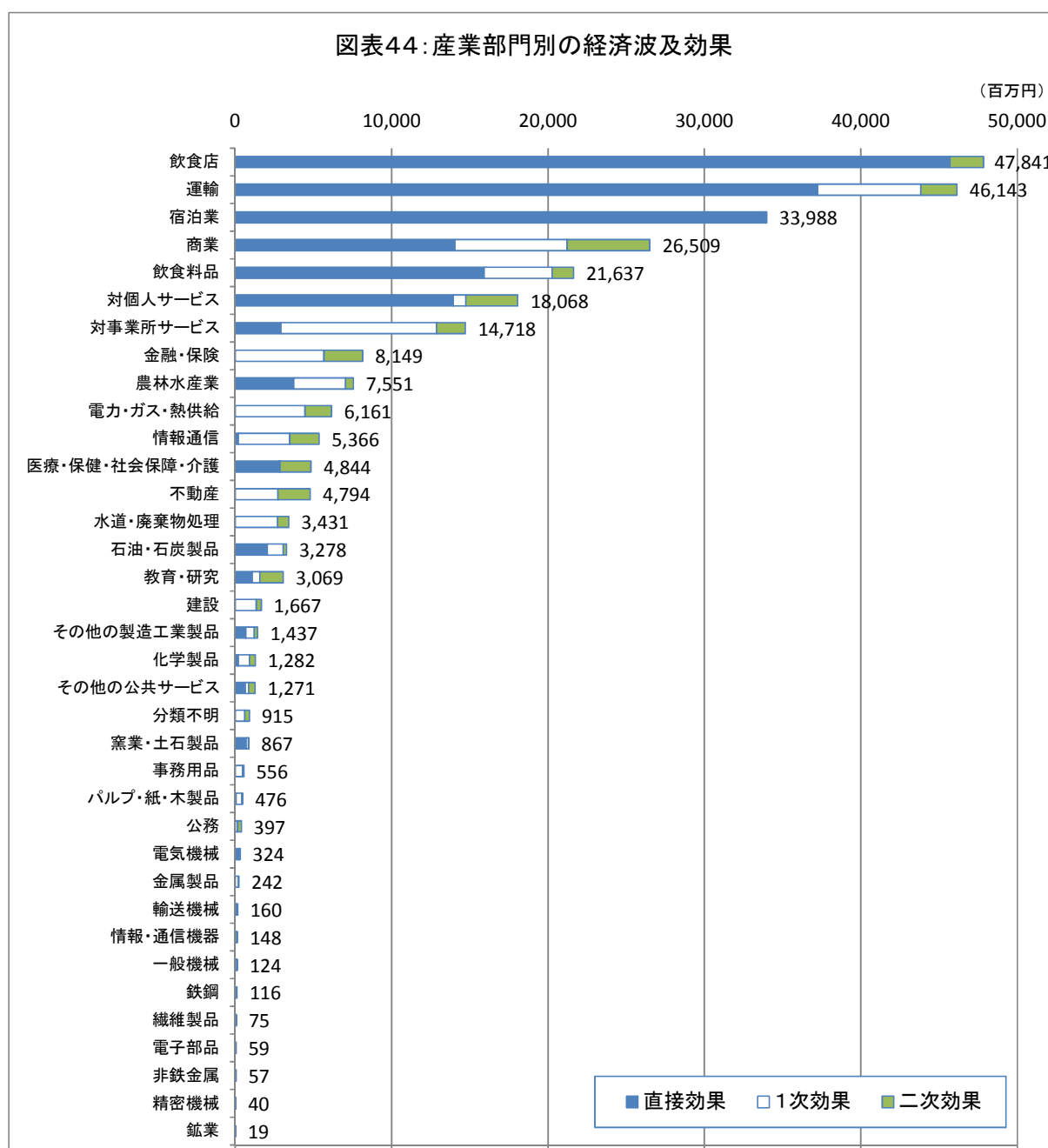


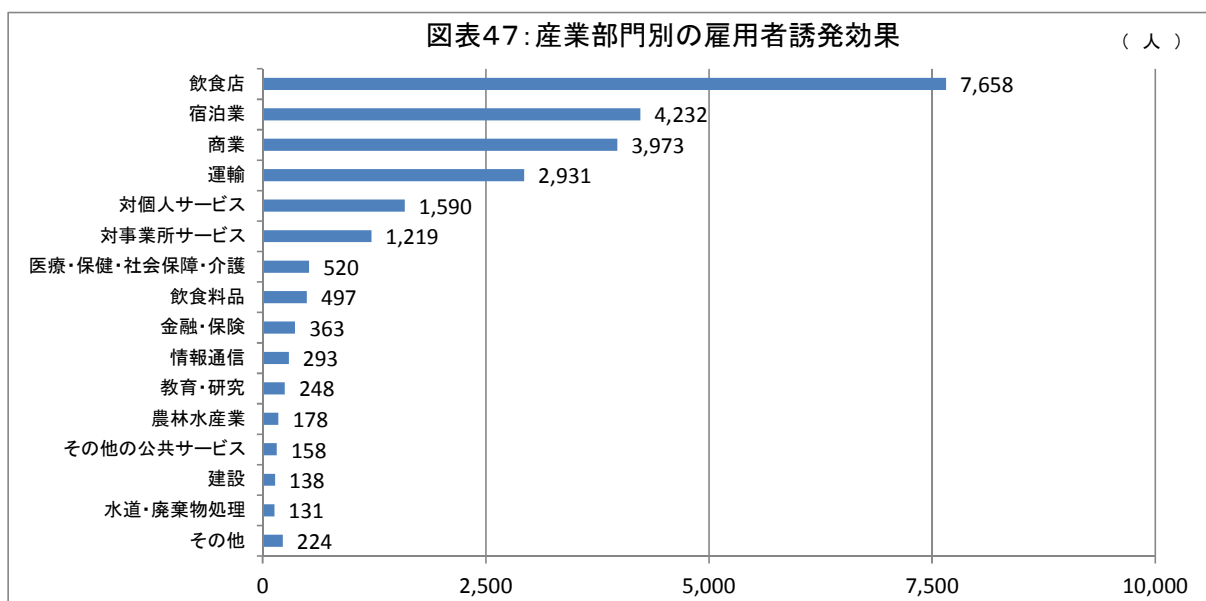
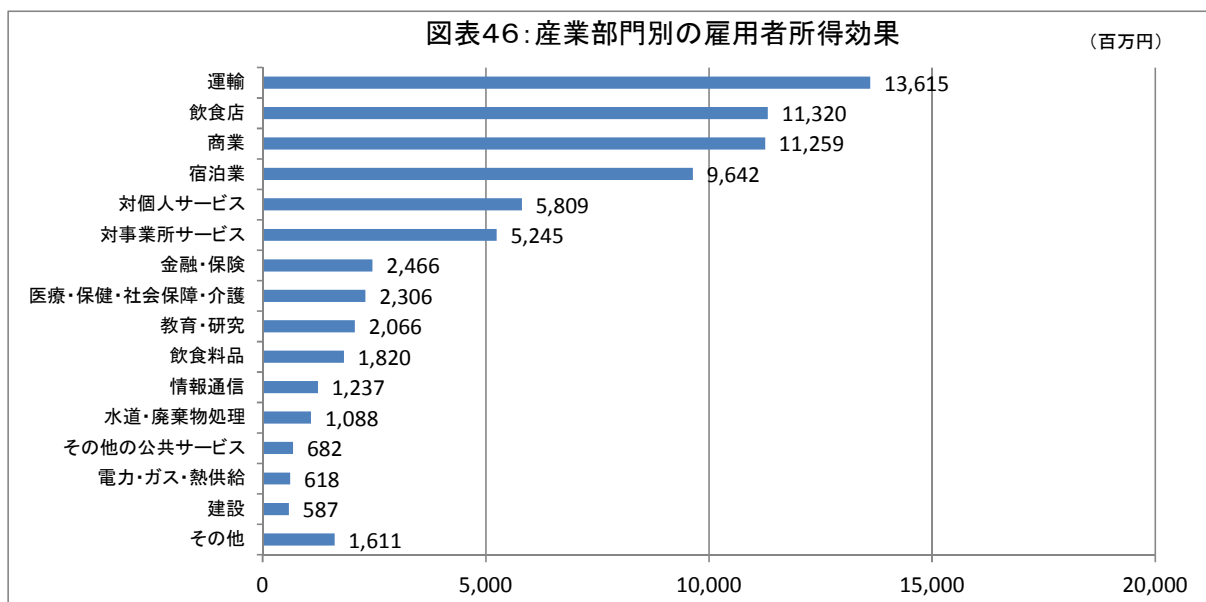
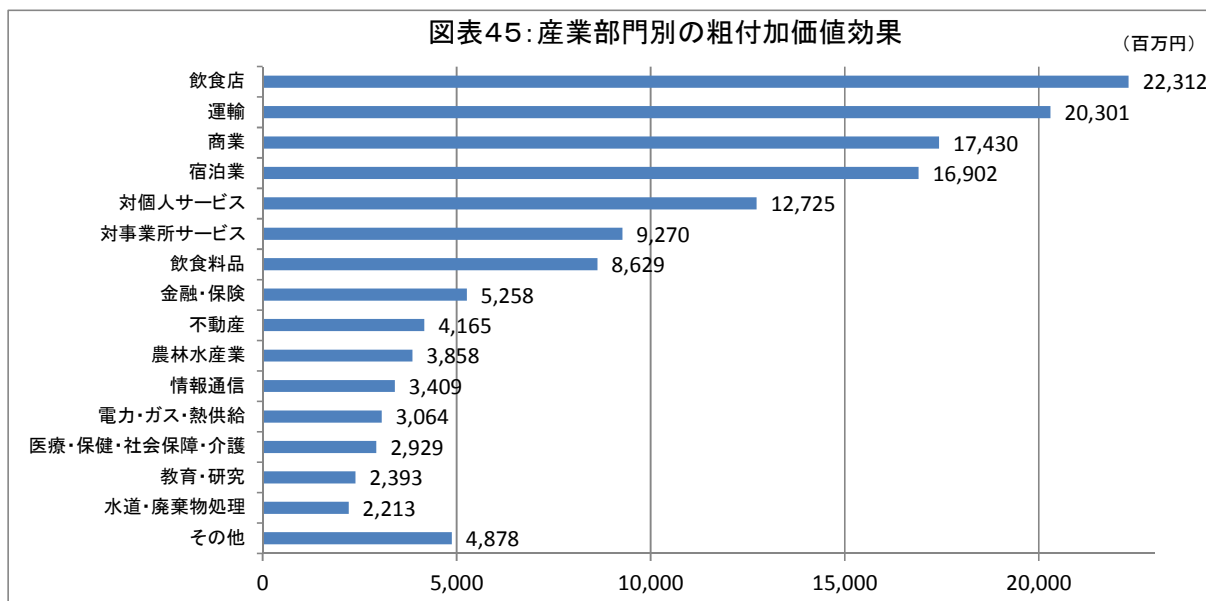
(6) 産業部門別経済波及効果結果

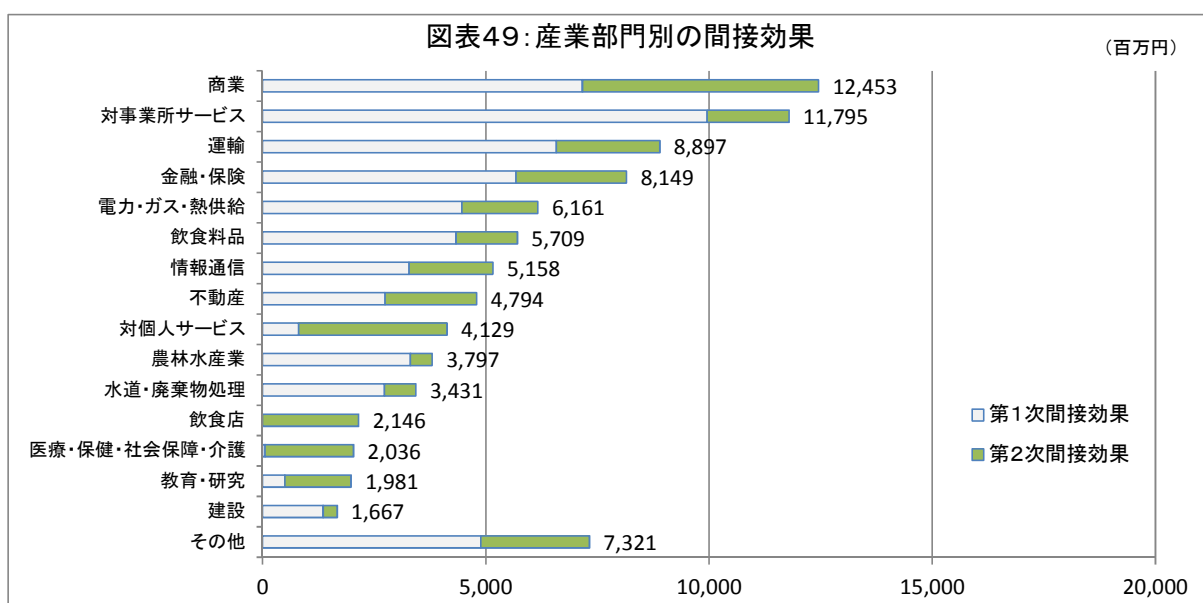
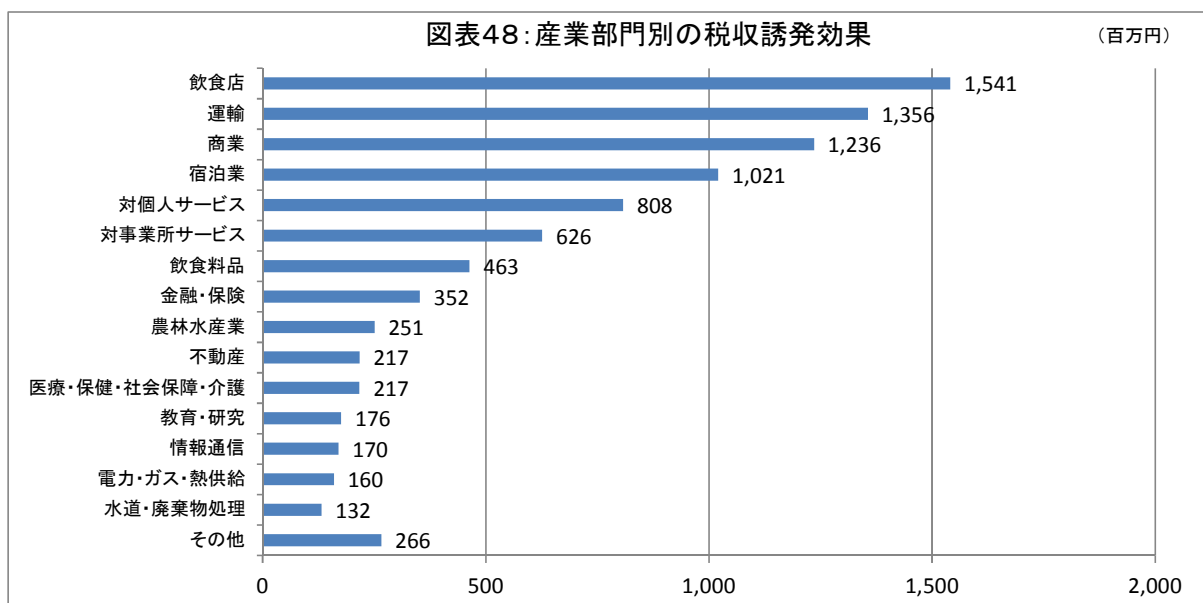
経済波及効果を産業部門別に見ると、飲食店が478億円（効果全体の18.0%）と最も大きく、次いで運輸461億円（同17.4%）、宿泊業340億円（同12.8%）、商業265億円（同10.0%）の順となっている。旅行・観光に直接関係する部門を中心に経済波及効果が大きくなっていることが分かる。（図表44）

直接効果を除いた間接波及効果をみると、商業125億円（間接効果全体の13.9%）、対事業所サービス118億円（同13.2%）、運輸89億円（同9.9%）、金融・保険81億円（同9.1%）への波及が大きい。（図表49）

また、県内GDP（名目県内総生産）に相当する粗付加価値誘発額約1,397億円は、最新の確報値である平成23年度の県内GDP114,626億円に対して1.2%に相当する。関連産業も含めた観光産業は、本県のGDPの約1%を占めていると言える。（図表50）







図表50: 名目県内総生産(GDP)の産業別構成比

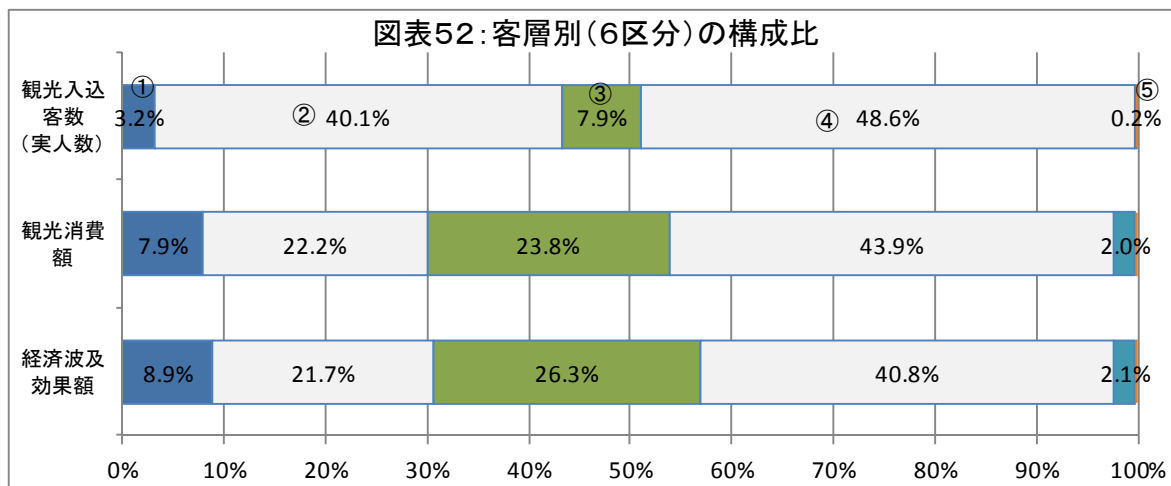
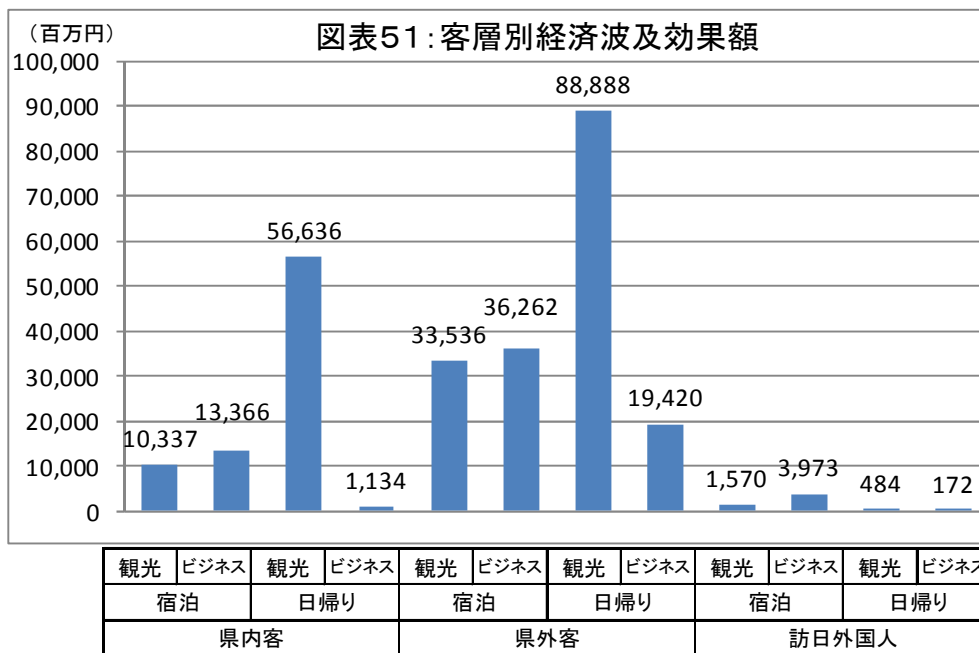
単位: 百万円, %

産業	H23年度GDP	観光波及効果 (粗付加価値)	差額	GDP組替後	割合
観光産業				139,736	1.2%
農林水産業	224,240	3,858	220,382	220,382	1.9%
鉱業	6,410	8	6,402	6,402	0.1%
製造業	3,527,063	11,383	3,515,680	3,515,680	30.7%
建設業	568,484	782	567,702	567,702	5.0%
電気・ガス・水道業	263,222	5,277	257,945	257,945	2.3%
卸売・小売業	1,072,762	17,430	1,055,332	1,055,332	9.2%
金融・保険業	317,773	5,258	312,515	312,515	2.7%
不動産業	1,414,378	4,165	1,410,212	1,410,212	12.3%
運輸業	438,662	20,301	418,361	418,361	3.6%
情報通信業	307,388	3,409	303,979	303,979	2.7%
サービス業	1,864,780	67,386	1,797,393	1,797,393	15.7%
その他	1,457,400	478	1,456,922	1,456,922	12.7%
合計	11,462,562	139,736	11,322,826	11,462,562	100.0%

(7) 客層別経済波及効果

経済波及効果を客層別にみると、県外客一日帰りー観光目的（889 億円，効果全体の 33.4%），県内客一日帰りー観光目的（566 億円，同 21.3%），県外客ー宿泊ービジネス兼観光目的（363 億円，同 13.6%）の割合が高い。（図表 51）

また、宿泊客は日帰り客よりも消費単価が高いため、波及効果倍率も高いため、宿泊客の経済波及効果額の構成比は消費額よりもさらに大きくなっている。（図表 52,54）



注:観光目的とビジネス兼観光目的を合計し、12区分から6区分に統合

①:県内客ー宿泊, ②:県内客ー日帰り, ③:県外客ー宿泊, ④:県外客ー日帰り, ⑤:外国人ー宿泊, ⑥:外国人ー日帰り

図表53: 経済波及効果整理表(総計)

単位: 人数=千人, 消費単価=円, その他=百万円

		合計 A+B+C
観光入込客数(実人数)		32,578
構成比		100.0%
観光消費額単価		6,213
観光消費額		202,391
構成比		100.0%
経済波及効果	直接効果	176,155
	第1次間接効果	57,814
	第2次間接効果	31,810
	効果合計	265,778
	構成比	100.0%
	粗付加価値誘発額	139,736
	雇用者所得誘発額	71,371
	雇用者誘発数	24,353
	税収誘発額	8,990
	波及効果倍率	1.31

図表54: 経済波及効果整理表(県内容)

単位: 人数=千人, 消費単価=円, その他=百万円

		県内容						合計 A
		宿泊			日帰り			
		観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	
観光入込客数(実人数)		456	574	1,030	12,780	273	13,053	14,083
構成比		1.4%	1.8%	3.2%	39.2%	0.8%	40.1%	43.2%
観光消費額単価		15,416	15,517	15,472	3,442	3,202	3,437	4,317
観光消費額		7,030	8,907	15,936	43,989	874	44,863	60,799
構成比		3.5%	4.4%	7.9%	21.7%	0.4%	22.2%	30.0%
経済波及効果	直接効果	6,703	8,711	15,414	38,049	753	38,802	54,215
	第1次間接効果	2,385	3,023	5,408	11,896	241	12,136	17,545
	第2次間接効果	1,249	1,632	2,881	6,692	141	6,832	9,713
	効果合計	10,337	13,366	23,703	56,636	1,134	57,770	81,473
	構成比	3.9%	5.0%	8.9%	21.3%	0.4%	21.7%	30.7%
	粗付加価値誘発額	5,392	7,036	12,429	30,076	595	30,671	43,100
	雇用者所得誘発額	2,802	3,662	6,464	15,014	316	15,329	21,793
	雇用者誘発数	1,033	1,311	2,344	5,405	105	5,510	7,855
	税収誘発額	337	443	780	1,962	39	2,001	2,781
	波及効果倍率	1.47	1.50	1.49	1.29	1.30	1.29	1.34

図表55: 経済波及効果整理表(県外客)

単位: 人数=千人, 消費単価=円, その他=百万円

		県外客						合計 B
		宿泊			日帰り			
		観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	
観光入込客数(実人数)		1,139	1,427	2,566	12,564	3,254	15,818	18,384
構成比		3.5%	4.4%	7.9%	38.6%	10.0%	48.6%	56.4%
観光消費額単価		20,530	17,344	18,758	5,817	4,834	5,615	7,449
観光消費額		23,384	24,750	48,134	73,085	15,730	88,815	136,948
構成比		11.6%	12.2%	23.8%	36.1%	7.8%	43.9%	67.7%
経済波及効果	直接効果	21,945	23,708	45,653	59,483	12,737	72,220	117,873
	第1次間接効果	7,622	8,075	15,698	18,825	4,347	23,172	38,870
	第2次間接効果	3,968	4,478	8,447	10,580	2,336	12,916	21,362
	効果合計	33,536	36,262	69,798	88,888	19,420	108,308	178,106
	構成比	12.6%	13.6%	26.3%	33.4%	7.3%	40.8%	67.0%
	粗付加価値誘発額	17,443	19,143	36,586	47,078	9,765	56,842	93,429
	雇用者所得誘発額	8,903	10,048	18,952	23,738	5,241	28,979	47,931
	雇用者誘発数	3,312	3,457	6,769	7,504	1,592	9,096	15,864
	税収誘発額	1,100	1,216	2,316	3,052	635	3,688	6,004
波及効果倍率		1.43	1.47	1.45	1.22	1.23	1.22	1.30

図表56: 経済波及効果整理表(訪日外国人)

単位: 人数=千人, 消費単価=円, その他=百万円

		訪日外国人						合計 C
		宿泊			日帰り			
		観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	
観光入込客数(実人数)		14	43	57	26	28	54	111
構成比		0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%
観光消費額単価		83,087	68,451	72,046	15,254	5,021	9,948	41,836
観光消費額		1,163	2,943	4,107	397	141	537	4,644
構成比		0.6%	1.5%	2.0%	0.2%	0.1%	0.3%	2.3%
経済波及効果	直接効果	1,028	2,601	3,629	323	114	437	4,066
	第1次間接効果	356	900	1,255	106	38	144	1,399
	第2次間接効果	187	472	658	56	20	76	734
	効果合計	1,570	3,973	5,543	484	172	656	6,199
	構成比	0.6%	1.5%	2.1%	0.2%	0.1%	0.2%	2.3%
	粗付加価値誘発額	813	2,058	2,872	248	88	336	3,207
	雇用者所得誘発額	418	1,059	1,477	125	44	169	1,647
	雇用者誘発数	161	407	567	50	18	67	634
	税収誘発額	52	131	183	16	6	22	205
波及効果倍率		1.35	1.35	1.35	1.22	1.22	1.22	1.33

4. 平成23年及び24年の経済波及効果の比較

平成24年の観光入込客数（実人数）は対前年比22.3%増となっており、県外客一日帰り一観光目的（対前年比43.5%増、構成比38.6%）及び県内客一日帰り一観光目的（対前年比17.6%増、構成比39.2%）の影響が大きい。（図表57）

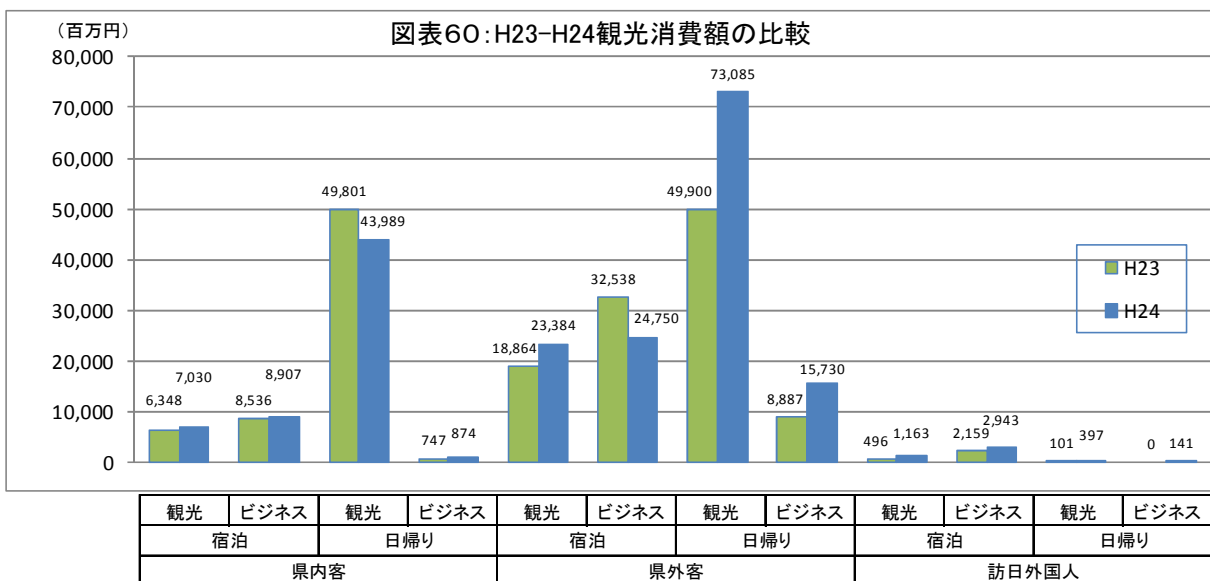
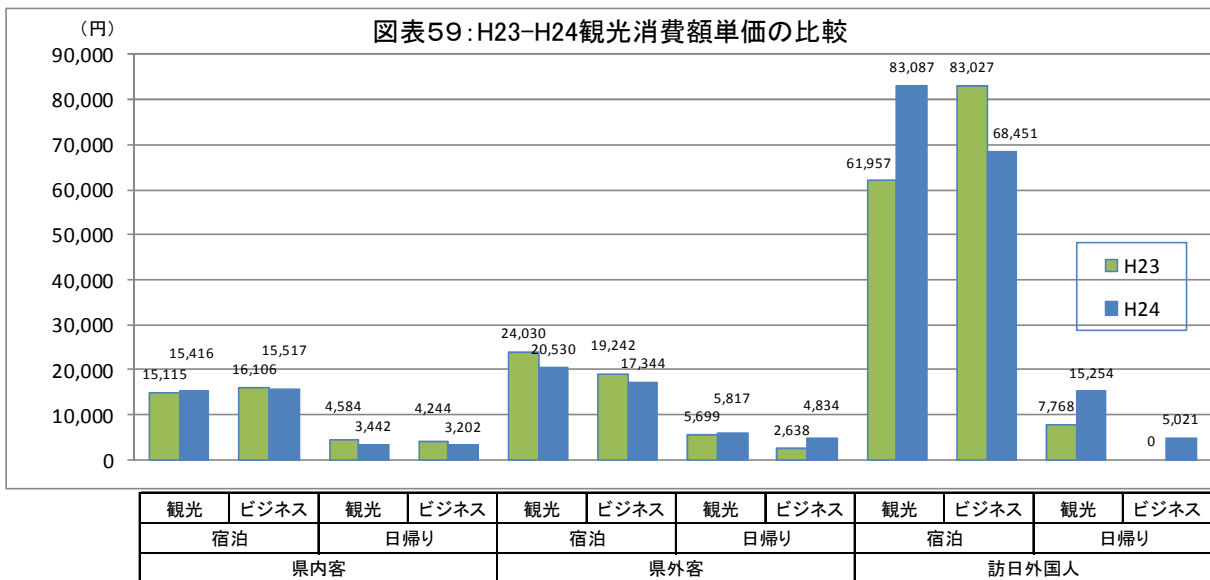
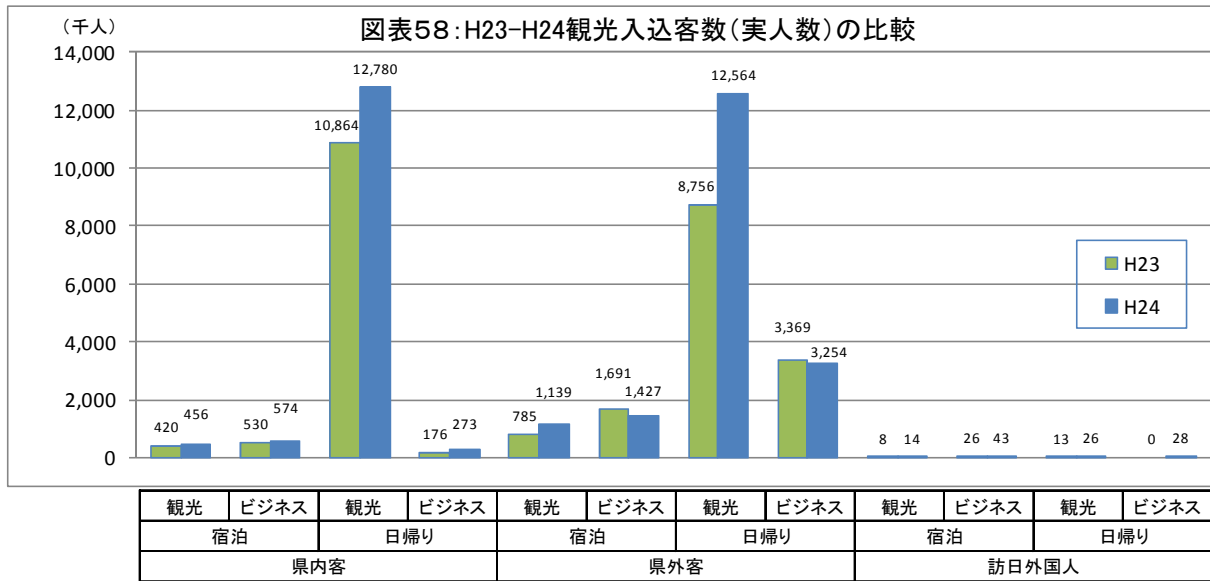
風評被害により本県観光地への来訪を控えていた観光客が回復しつつあることなどから、平成23年の観光入込客数（実人数）を大きく上回った。

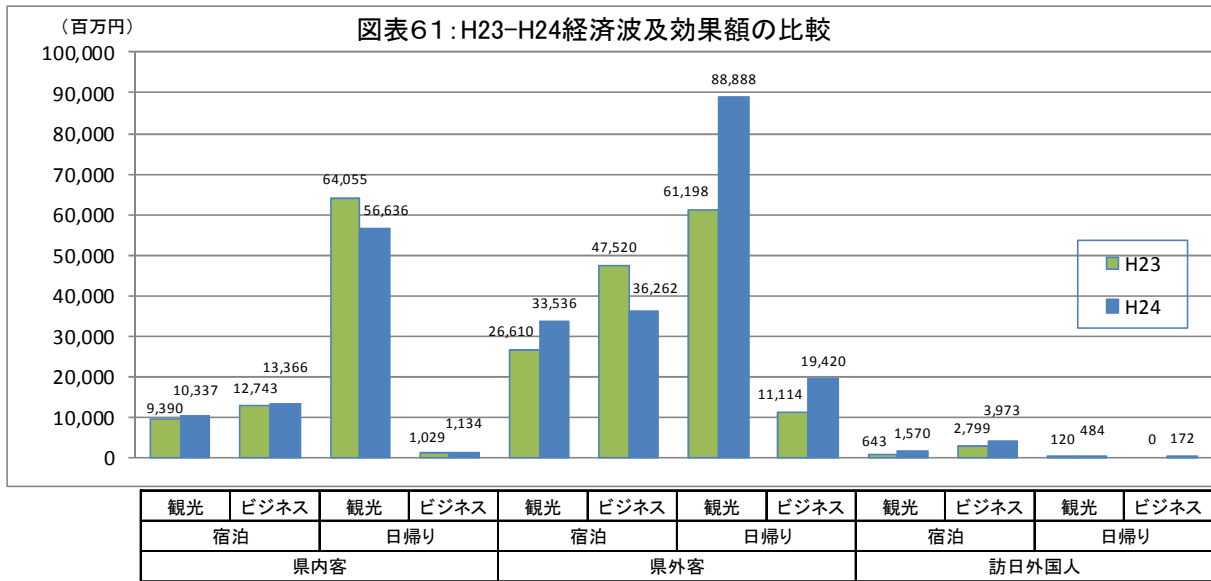
しかし、観光消費額単価が全体で対前年比7.2%減少したことから、観光消費額は対前年比13.5%増となった。図表50のとおり、観光消費額は総じて県外客の増加が大きい。経済波及効果額も観光消費額の増に比例して12.0%増となった。（図表57）

図表57：H23-H24経済波及効果整理表

単位：人数=千人、消費単価=円、その他=百万円

	合計	県内客				県外客				訪日外国人				
		宿泊		日帰り		宿泊		日帰り		宿泊		日帰り		
		観光目的	ビジネス兼観光目的	観光目的	ビジネス兼観光目的	観光目的	ビジネス兼観光目的	観光目的	ビジネス兼観光目的	観光目的	ビジネス兼観光目的	観光目的	ビジネス兼観光目的	
H 23	観光入込客数(実人数)	26,638	420	530	10,864	176	785	1,691	8,756	3,369	8	26	13	0
	構成比	100.0%	1.6%	2.0%	40.8%	0.7%	2.9%	6.3%	32.9%	12.6%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
	観光消費額単価	6,696	15,115	16,106	4,584	4,244	24,030	19,242	5,699	2,638	61,957	83,027	7,768	0
	観光消費額	178,377	6,348	8,536	49,801	747	18,864	32,538	49,900	8,887	496	2,159	101	0
	構成比	100.0%	3.6%	4.8%	27.9%	0.4%	10.6%	18.2%	28.0%	5.0%	0.3%	1.2%	0.1%	0.0%
	経済波及効果	237,220	9,390	12,743	64,055	1,029	26,610	47,520	61,198	11,114	643	2,799	120	0
波及効果倍率	1.33	1.48	1.49	1.29	1.38	1.41	1.46	1.23	1.25	1.30	1.30	1.19		
H 24	観光入込客数(実人数)	32,578	456	574	12,780	273	1,139	1,427	12,564	3,254	14	43	26	28
	構成比	100.0%	1.4%	1.8%	39.2%	0.8%	3.5%	4.4%	38.6%	10.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
	対前年伸び率	22.3%	8.6%	8.3%	17.6%	55.1%	45.1%	-15.6%	43.5%	-3.4%	75.0%	65.4%	100.0%	
	観光消費額単価	6,213	15,416	15,517	3,442	3,202	20,530	17,344	5,817	4,834	83,087	68,451	15,254	5,021
	対前年伸び率	-7.2%	2.0%	-3.7%	-24.9%	-24.6%	-14.6%	-9.9%	2.1%	83.2%	34.1%	-17.6%	96.4%	
	観光消費額	202,391	7,030	8,907	43,989	874	23,384	24,750	73,085	15,730	1,163	2,943	397	141
	構成比	100.0%	3.5%	4.4%	21.7%	0.4%	11.6%	12.2%	36.1%	7.8%	0.6%	1.5%	0.2%	0.1%
	対前年伸び率	13.5%	10.7%	4.3%	-11.7%	17.0%	24.0%	-23.9%	46.5%	77.0%	134.7%	36.4%	292.7%	
経済波及効果	265,778	10,337	13,366	56,636	1,134	33,536	36,262	88,888	19,420	1,570	3,973	484	172	
構成比	100.0%	3.9%	5.0%	21.3%	0.4%	12.6%	13.6%	33.4%	7.3%	0.6%	1.5%	0.2%	0.1%	
対前年伸び率	12.0%	10.1%	4.9%	-11.6%	10.3%	26.0%	-23.7%	45.2%	74.7%	144.3%	41.9%	304.0%		
波及効果倍率	1.31	1.47	1.50	1.29	1.30	1.43	1.47	1.22	1.23	1.35	1.35	1.22	1.22	





【試算編】

ここでは、平成24年の数値をもとに、観光消費がもたらす経済波及効果について、以下の4事例の試算を行った。

試算①：日帰り客の3%が宿泊客となった場合の経済波及効果

試算②：観光消費額単価が1,000円増加した場合の経済波及効果

試算③：観光入込客数（実人数）が10万人増加した場合の経済波及効果

試算④：各産業に100億円の需要が発生した場合の経済波及効果

試算①：日帰り客の3%が宿泊客となった場合の経済波及効果

【前提条件】

- ・平成24年の客層別「日帰り」観光入込客数（実人数）についてそれぞれ3%を減算し、同数を平成24年の客層別「宿泊」観光入込客数（実人数）に加算した。
- ・観光消費額単価は平成24年の数値を使用

【試算結果】

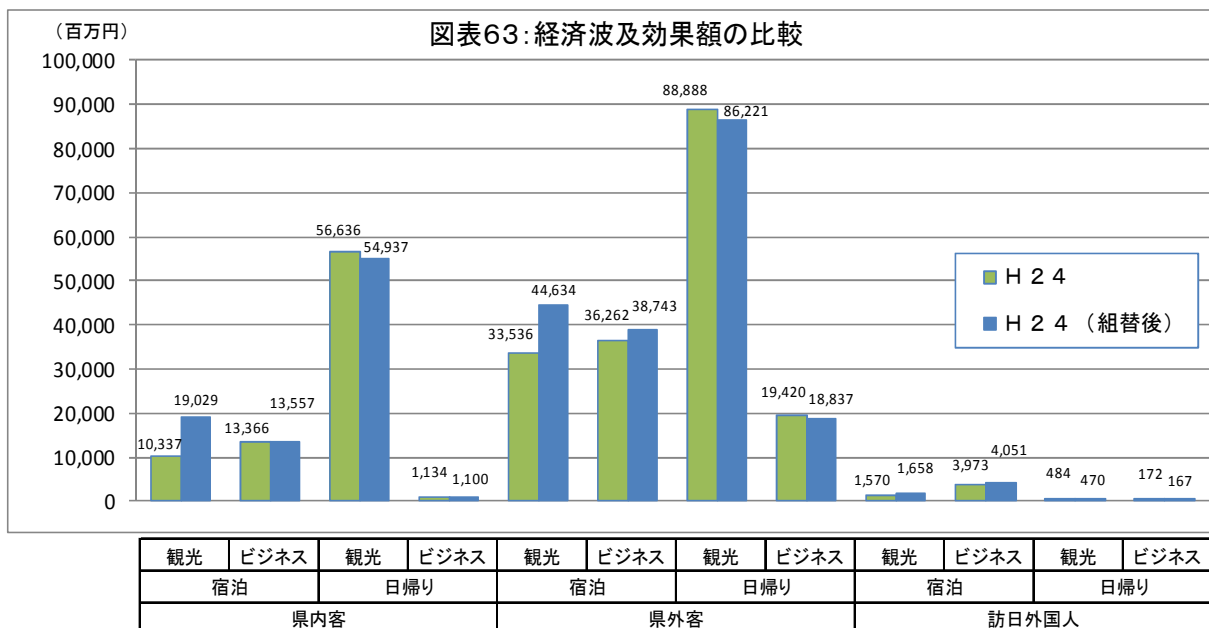
日帰り客の3%（87万人）が宿泊客に誘導されたと仮定した場合の経済波及効果をみると、日帰り客は50億円減少するが宿泊客が226億円増加するため、合計で176億円増加することとなった。平成24年の波及効果が2,658億円であったことから、6.6%の増加となった。（図表62）

客層別にみると、観光入込客数（実人数）の多い県内（観光目的）及び県外（観光目的）の日帰り客から宿泊客への誘導効果が特に大きいことが分かる。（図表63～65）

図表62：日帰り客の3%が宿泊客となった場合の経済波及効果（総計）

単位：人数＝千人、消費単価＝円、その他＝百万円

		宿泊客 計 A	日帰り客 計 B	総合計 A+B
観光 入込客数 （実人数）	H24	3,653	28,925	32,578
	日帰り客の3% 増減数	868	-868	0
	H24（組替後）	4,521	28,057	32,578
	消費額単価	18,663	4,640	6,213
観光 消費額	H24	68,177	134,215	202,391
	H24（組替後）	83,768	130,188	213,956
	増減額	15,591	-4,026	11,565
	増加率	22.9%	-3.0%	5.7%
経済 波及 効果	H24	99,044	166,734	265,778
	H24（組替後）	121,670	161,732	283,402
	増減額	22,626	-5,002	17,624
	増減率	22.8%	-3.0%	6.6%



図表64: 日帰り客の3%が宿泊客となった場合の経済波及効果(県内容)

単位: 人数=千人, 消費単価=円, その他=百万円

		県内容						
		宿泊			日帰り			合計
		観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	
観光入込客数 (実人数)	H24	456	574	1,030	12,780	273	13,053	14,083
	日帰り客の3%				383	8		
	増減数	383	8	392	-383	-8	-392	0
	H24(組替後)	839	582	1,422	12,397	265	12,661	14,083
消費額単価		15,416	15,517	15,472	3,442	3,202	3,437	4,317
観光消費額	H24	7,030	8,907	15,936	43,989	874	44,863	60,799
	H24(組替後)	12,940	9,034	21,974	42,669	848	43,517	65,491
	増減額	5,910	127	6,038	-1,320	-26	-1,346	4,692
	増加率	84.1%	1.4%	37.9%	-3.0%	-3.0%	-3.0%	7.7%
経済波及効果	H24	10,337	13,366	23,703	56,636	1,134	57,770	81,473
	H24(組替後)	19,029	13,557	32,585	54,937	1,100	56,037	88,622
	増減額	8,691	191	8,882	-1,699	-34	-1,733	7,149
	増減率	84.1%	1.4%	37.5%	-3.0%	-3.0%	-3.0%	8.8%

図表65: 日帰り客の3%が宿泊客となった場合の経済波及効果(県外客)

単位: 人数=千人, 消費単価=円, その他=百万円

		県外客						
		宿泊			日帰り			合計
		観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	
観光入込客数 (実人数)	H24	1,139	1,427	2,566	12,564	3,254	15,818	18,384
	日帰り客の3%				377	98		
	増減数	377	98	475	-377	-98	-475	0
	H24(組替後)	1,516	1,525	3,041	12,187	3,156	15,343	18,384
消費額単価		20,530	17,344	18,758	5,817	4,834	5,615	7,449
観光消費額	H24	23,384	24,750	48,134	73,085	15,730	88,815	136,948
	H24(組替後)	31,122	26,443	57,565	70,892	15,258	86,150	143,715
	増減額	7,738	1,693	9,431	-2,193	-472	-2,664	6,767
	増加率	33.1%	6.8%	19.6%	-3.0%	-3.0%	-3.0%	4.9%
経済波及効果	H24	33,536	36,262	69,798	88,888	19,420	108,308	178,106
	H24(組替後)	44,634	38,743	83,376	86,221	18,837	105,059	188,435
	増減額	11,098	2,481	13,578	-2,667	-583	-3,249	10,329
	増減率	33.1%	6.8%	19.5%	-3.0%	-3.0%	-3.0%	5.8%

図表66: 日帰り客の3%が宿泊客となった場合の経済波及効果(訪日外国人)

単位: 人数=千人, 消費単価=円, その他=百万円

		訪日外国人						
		宿泊			日帰り			合計
		観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	
観光入込客数 (実人数)	H24	14	43	57	26	28	54	111
	日帰り客の3%				1	1		
	増減数	1	1	2	-1	-1	-2	0
	H24(組替後)	15	44	59	25	27	52	111
消費額単価		83,087	68,451	72,046	15,254	5,021	9,948	41,836
観光消費額	H24	1,163	2,943	4,107	397	141	537	4,644
	H24(組替後)	1,228	3,001	4,229	385	136	521	4,750
	増減額	65	57	122	-12	-4	-16	106
	増加率	5.6%	2.0%	3.0%	-3.0%	-3.0%	-3.0%	2.3%
経済波及効果	H24	1,570	3,973	5,543	484	172	656	6,199
	H24(組替後)	1,658	4,051	5,708	470	167	636	6,345
	増減額	87	78	165	-15	-5	-20	145
	増減率	5.6%	2.0%	3.0%	-3.0%	-3.0%	-3.0%	2.3%

試算②：観光消費額単価が1,000円増加した場合の経済波及効果

【前提条件】

- ・観光入込客数（実人数）は平成24年の数値を使用
- ・観光消費額単価は、平成24年の数値に1,000円を加算。加算にあたっては、1,000円を平成24年の消費額単価の構成比（25頁 図表30～32参照）で按分したうえで行った。

例：県内客－宿泊－観光目的

単位：円

		H24 (A)	構成比 (B)	1,000円×(B) (C)	(A)+(C)
観光消費額単価	①交通費	1,903	12.3%	123	2,026
	②宿泊費	10,212	66.2%	662	10,874
	③土産代	1,204	7.8%	78	1,282
	④飲食費	1,946	12.6%	126	2,072
	⑤入場料	71	0.5%	5	76
	⑥その他	80	0.5%	5	85
	計	15,416	100.0%	1,000	16,416

【試算結果】

試算結果をみると、県内客：183億円（宿泊客：15億円，日帰り客：168億円），県外客：230億円（宿泊客：37億円，日帰り客：193億円），訪日外国人：1億円（宿泊客：0.7億円，日帰り客：0.6億円）となり，消費単価が1,000円増加した場合，合計で415億円の経済波及効果があることとなった。平成24年の経済波及効果が2,658億円であったことから，消費単価が1,000円増加すれば波及効果は3,073億円となり，15.6%増加する。（図表67～70）

図表67：観光消費額単価が1,000円増加した場合の経済波及効果（総計）

単位：人数=千人，消費単価=円，その他=百万円

		合計 A+B+C
観光入込客数(実人数)		32,578
消費額単価	H24	6,213
	H24+1,000円	7,213
	増加額	1,000
観光消費額	H24	202,391
	H24+1,000円	234,969
	増加額	32,578
経済波及効果	H24	265,778
	H24+1,000円	307,284
	増加額	41,506
	増加率	15.6%

図表68: 観光消費額単価が1,000円増加した場合の経済波及効果(県内容)

単位: 人数=千人, 消費単価=円, その他=百万円

		県内容						合計 A
		宿泊			日帰り			
		観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	
観光入込客数(実人数)		456	574	1,030	12,780	273	13,053	14,083
消費 額 単 価	H24	15,416	15,517	15,472	3,442	3,202	3,437	4,317
	H24+1,000円	16,416	16,517	16,472	4,442	4,202	4,437	5,317
	増加額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
観 光 消 費 額	H24	7,030	8,907	15,936	43,989	874	44,863	60,799
	H24+1,000円	7,486	9,481	16,966	56,769	1,147	57,916	74,882
	増加額	456	574	1,030	12,780	273	13,053	14,083
経 済 波 及 効 果	H24	10,337	13,366	23,703	56,636	1,134	57,770	81,473
	H24+1,000円	11,008	14,227	25,235	73,090	1,488	74,579	99,814
	増加額	671	861	1,532	16,454	354	16,809	18,341
	増加率	6.5%	6.4%	6.5%	29.1%	31.2%	29.1%	22.5%

図表69: 観光消費額単価が1,000円増加した場合の経済波及効果(県外客)

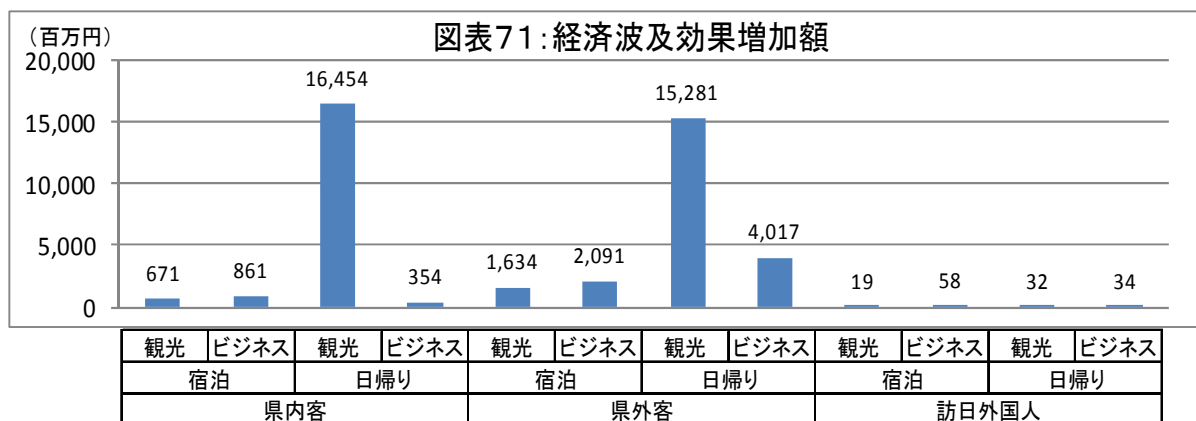
単位: 人数=千人, 消費単価=円, その他=百万円

		県外客						合計 B
		宿泊			日帰り			
		観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	
観光入込客数(実人数)		1,139	1,427	2,566	12,564	3,254	15,818	18,384
消費 額 単 価	H24	20,530	17,344	18,758	5,817	4,834	5,615	7,449
	H24+1,000円	21,530	18,344	19,758	6,817	5,834	6,615	8,449
	増加額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
観 光 消 費 額	H24	23,384	24,750	48,134	73,085	15,730	88,815	136,948
	H24+1,000円	24,523	26,177	50,700	85,649	18,984	104,633	155,332
	増加額	1,139	1,427	2,566	12,564	3,254	15,818	18,384
経 済 波 及 効 果	H24	33,536	36,262	69,798	88,888	19,420	108,308	178,106
	H24+1,000円	35,169	38,353	73,522	104,169	23,437	127,606	201,128
	増加額	1,634	2,091	3,724	15,281	4,017	19,298	23,022
	増加率	4.9%	5.8%	5.3%	17.2%	20.7%	17.8%	12.9%

図表70: 観光消費額単価が1,000円増加した場合の経済波及効果(訪日外国人)

単位: 人数=千人, 消費単価=円, その他=百万円

		訪日外国人						合計 C
		宿泊			日帰り			
		観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	
観光入込客数(実人数)		14	43	57	26	28	54	111
消費 額 単 価	H24	83,087	68,451	72,046	15,254	5,021	9,948	41,836
	H24+1,000円	84,087	69,451	73,046	16,254	6,021	10,948	42,836
	増加額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
観光 消費 額	H24	1,163	2,943	4,107	397	141	537	4,644
	H24+1,000円	1,177	2,986	4,164	423	169	591	4,755
	増加額	14	43	57	26	28	54	111
経済 波 及 効 果	H24	1,570	3,973	5,543	484	172	656	6,199
	H24+1,000円	1,589	4,031	5,620	516	206	722	6,342
	増加額	19	58	77	32	34	66	143
	増加率	1.2%	1.5%	1.4%	6.6%	19.9%	10.1%	2.3%



試算③：観光入込客数(実人数)が10万人増加した場合の経済波及効果

【前提条件】

- ・観光入込客数(実人数)は、平成24年の数値に10万人を加算。「全体」は10万人を平成24年の観光入込客数(実人数)の構成比(40頁 図表57参照)で按分したうえで加算した。

単位:千人

	合計	県内容				県外客				訪日外国人				
		宿泊		日帰り		宿泊		日帰り		宿泊		日帰り		
		観光目的	ビジネス兼観光目的	観光目的	ビジネス兼観光目的	観光目的	ビジネス兼観光目的	観光目的	ビジネス兼観光目的	観光目的	ビジネス兼観光目的	観光目的	ビジネス兼観光目的	
H24	観光入込客数(実人数)	32,578	456	574	12,780	273	1,139	1,427	12,564	3,254	14	43	26	28
	構成比	100.0%	1.4%	1.8%	39.2%	0.8%	3.5%	4.4%	38.6%	10.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%

- ・観光消費額単価は平成24年の数値を使用

【試算結果】

観光入込客数(実人数)が客層別にそれぞれ10万人増加した場合の経済波及効果について、「観光目的」客をみると、県内客は宿泊客が23億円、日帰り客が4億円、県外客は宿泊客が29億円、日帰り客が7億円、訪日外国人は宿泊客が112億円、日帰り客が19億円となった。「ビジネス兼観光目的」客についても同様の傾向となった。当然のことながら、消費額単価の高い宿泊客の波及効果が大きいことが分かる。(図表77)

また、「全体」で観光入込客数(実人数)が10万人増加した場合は、8億円の経済波及効果があることとなった。(図表77)

図表72:観光入込客数(実人数)が10万人増加した場合の経済波及効果(総計)

単位:人数=千人,消費単価=円,その他=百万円

		合計 A+B+C
観光入込客数 (実人数)	H24	32,578
	H24+10万人	33,778
	増加数	1,200
消費額単価		6,213
観光消費額	H24	202,391
	H24+10万人	228,183
	増加額	25,792
経済波及効果	H24	265,778
	H24+1,000円	300,953
	増加額	35,175
	増加率	13.2%

図表73: 観光入込客数(実人数)が10万人増加した場合の経済波及効果(県内客)

単位: 人数=千人, 消費単価=円, その他=百万円

		県内客							合計 A
		宿泊			日帰り				
		観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計		
観光入込客数 (実人数)	H24	456	574	1,030	12,780	273	13,053	14,083	
	H24+10万人	556	674	1,230	12,880	373	13,253	14,483	
	増加数	100	100	200	100	100	200	400	
消費額単価		15,416	15,517	15,472	3,442	3,202	3,437	4,317	
観光消費額	H24	7,030	8,907	15,936	43,989	874	44,863	60,799	
	H24+10万人	8,571	10,458	19,030	44,333	1,194	45,527	64,557	
	増加額	1,542	1,552	3,093	344	320	664	3,758	
経済波及効果	H24	10,337	13,366	23,703	56,636	1,134	57,770	81,473	
	H24+1,000円	12,604	15,694	28,298	57,079	1,550	58,629	86,927	
	増加額	2,267	2,329	4,595	443	415	859	5,454	
	増加率	21.9%	17.4%	19.4%	0.8%	36.6%	1.5%	6.7%	

図表74: 観光入込客数(実人数)が10万人増加した場合の経済波及効果(県外客)

単位: 人数=千人, 消費単価=円, その他=百万円

		県外客							合計 B
		宿泊			日帰り				
		観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計		
観光入込客数 (実人数)	H24	1,139	1,427	2,566	12,564	3,254	15,818	18,384	
	H24+10万人	1,239	1,527	2,766	12,664	3,354	16,018	18,784	
	増加数	100	100	200	100	100	200	400	
消費額単価		20,530	17,344	18,758	5,817	4,834	5,615	7,449	
観光消費額	H24	23,384	24,750	48,134	73,085	15,730	88,815	136,948	
	H24+10万人	25,437	26,484	51,921	73,666	16,213	89,880	141,801	
	増加額	2,053	1,734	3,787	582	483	1,065	4,853	
経済波及効果	H24	33,536	36,262	69,798	88,888	19,420	108,308	178,106	
	H24+1,000円	36,480	38,803	75,283	89,595	20,017	109,612	184,895	
	増加額	2,944	2,541	5,485	707	597	1,304	6,790	
	増加率	8.8%	7.0%	7.9%	0.8%	3.1%	1.2%	3.8%	

図表75: 観光入込客数(実人数)が10万人増加した場合の経済波及効果(訪日外国人)

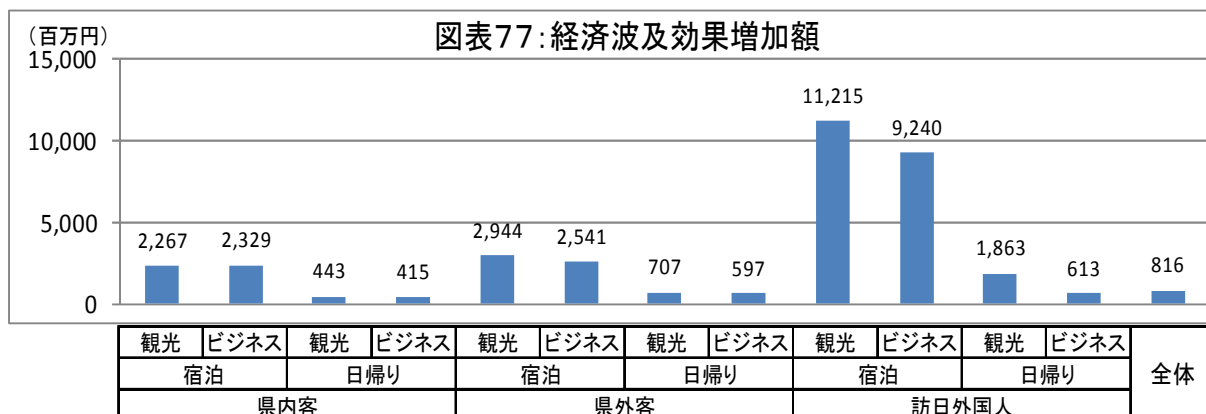
単位: 人数=千人, 消費単価=円, その他=百万円

		訪日外国人						合計 C
		宿泊			日帰り			
		観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	観光目的	ビジネス兼観光目的	小計	
観光入込客数 (実人数)	H24	14	43	57	26	28	54	111
	H24+10万人	114	143	257	126	128	254	511
	増加数	100	100	200	100	100	200	400
消費額単価		83,087	68,451	72,046	15,254	5,021	9,948	41,836
観光消費額	H24	1,163	2,943	4,107	397	141	537	4,644
	H24+10万人	9,472	9,788	19,260	1,922	643	2,565	21,825
	増加額	8,309	6,845	15,154	1,525	502	2,028	17,181
経済波及効果	H24	1,570	3,973	5,543	484	172	656	6,199
	H24+1,000円	12,786	13,213	25,999	2,347	785	3,132	29,130
	増加額	11,215	9,240	20,455	1,863	613	2,476	22,931
	増加率	714.3%	232.6%	369.0%	384.6%	357.1%	377.4%	369.9%

図表76: 観光入込客数(実人数)が10万人増加した場合の経済波及効果(全体)

単位: 人数=千人, 消費単価=円, その他=百万円

		全体
観光入込客数 (実人数)	H24	32,578
	H24+10万人	32,678
	増加数	100
消費額単価		6,213
観光消費額	H24	202,391
	H24+10万人	203,013
	増加額	621
経済波及効果	H24	265,778
	H24+1,000円	266,594
	増加額	816
	増加率	0.3%



試算④：産業別の経済波及効果の比較（各産業の消費額が100億円増加した場合）

【前提条件】

- ・各産業の基準を揃えるため、消費額100億円は全て県内産品として試算
- ・本頁では観光産業を、平成24年の観光消費額の構成比（28頁 図表35参照）をもとに、飲食店22.6%、運輸17.6%、宿泊業16.7%、飲食料品12.0%、石油・石炭製品10.3%、対個人サービス6.9%、その他13.9%と定義して試算

単位：百万円

	最終需要額	構成比		最終需要額	構成比
1 農林水産業	5,094	2.5%	18 その他の製造工業製品	4,820	2.4%
3 飲食料品	24,348	12.0%	25 運輸	35,639	17.6%
4 繊維製品	6,531	3.2%	26 情報通信	222	0.1%
5 パルプ・紙・木製品	608	0.3%	28 教育・研究	1,088	0.5%
6 化学製品	700	0.3%	29 医療・保健・社会保障・介護	2,808	1.4%
7 石油・石炭製品	20,782	10.3%	30 その他の公共サービス	642	0.3%
8 窯業・土石製品	950	0.5%	31 対事業所サービス	2,933	1.4%
13 電気機械	1,370	0.7%	32 対個人サービス	13,941	6.9%
14 情報・通信機器	115	0.1%	33 飲食店	45,695	22.6%
17 精密機械	216	0.1%	34 宿泊業	33,890	16.7%
			合計	202,391	100.0%

【試算結果】

試算結果をみると、第1次間接効果は鉄鋼、鋳業、化学製品など製造業部門が大きく、第2次間接効果は教育・研究、その他の公共サービス、医療・保健・社会保障・介護などサービス業部門が大きくなっている。効果合計は鋳業、鉄鋼、観光産業と関連の高い運輸、宿泊業の順となっている。

第1次間接効果（原材料等への生産誘発効果）が大きい部門は、原材料など県内他産業への生産波及効果が大きい部門と言える。第2次間接効果（雇用者所得の増加による家計消費支出の誘発効果）が大きい部門は、必要となった生産をまかなう上で雇用者所得の比重が高いということであり、労働集約型の産業と言える。

総じて波及効果に大きな差はないが、観光産業の波及効果倍率は中位水準となっている。

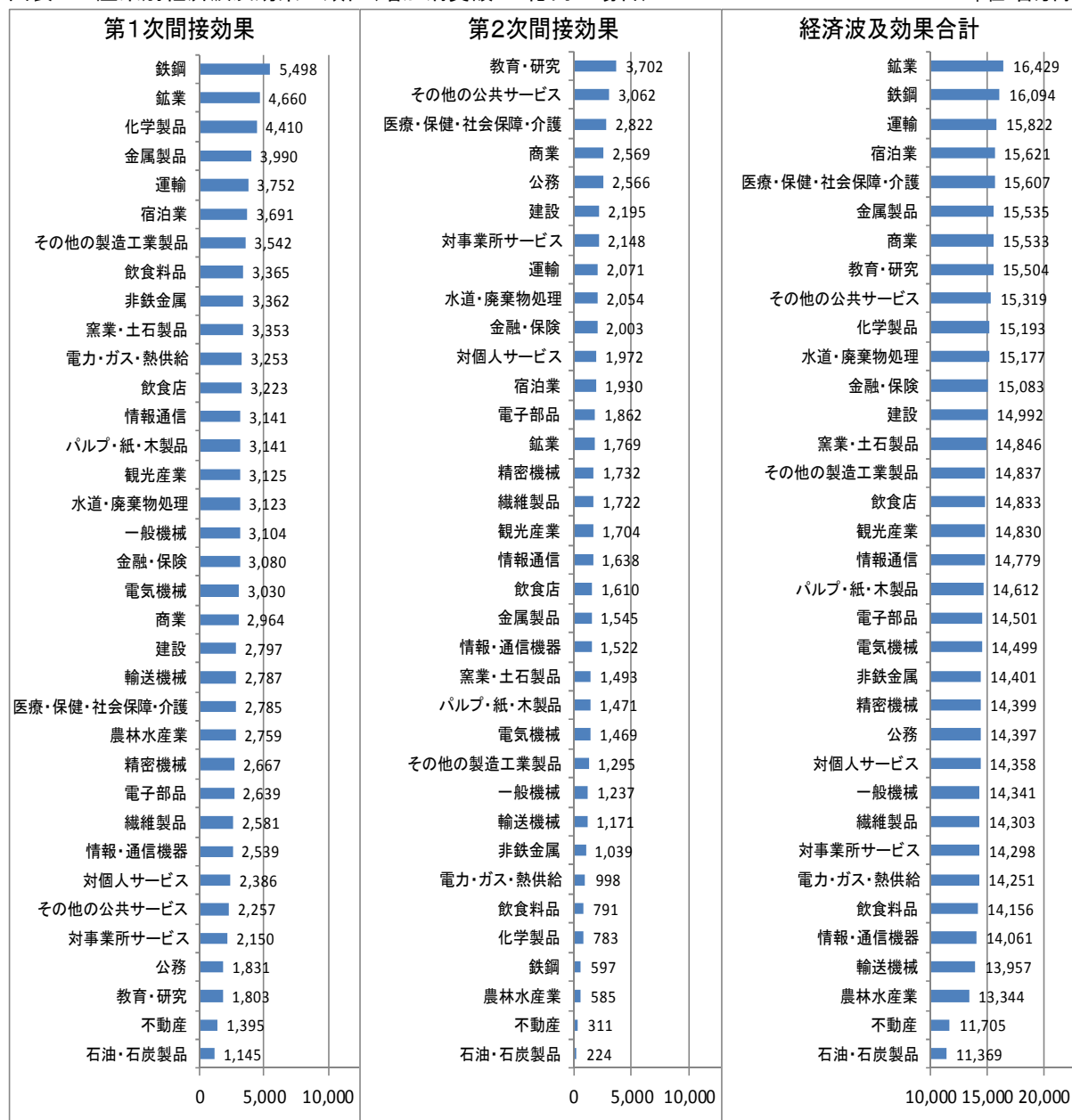
図表78: 産業別の経済波及効果の比較(増加消費額100億円の場合)

単位: 百万円

順位		経済波及効果合計								
		生産波及効果(直接+1次間接)				波及効果倍率	2次間接効果	順位	波及効果倍率	
		直接効果	1次間接効果	順位						
1	鉱業	10,000	4,660	2	14,660	1.47	1,769	14	16,429	1.64
2	鉄鋼	10,000	5,498	1	15,498	1.55	597	32	16,094	1.61
3	運輸	10,000	3,752	5	13,752	1.38	2,071	8	15,822	1.58
4	宿泊業	10,000	3,691	6	13,691	1.37	1,930	12	15,621	1.56
5	医療・保健・社会保障・介護	10,000	2,785	23	12,785	1.28	2,822	3	15,607	1.56
6	金属製品	10,000	3,990	4	13,990	1.40	1,545	20	15,535	1.55
7	商業	10,000	2,964	20	12,964	1.30	2,569	4	15,533	1.55
8	教育・研究	10,000	1,803	33	11,803	1.18	3,702	1	15,504	1.55
9	その他の公共サービス	10,000	2,257	30	12,257	1.23	3,062	2	15,319	1.53
10	化学製品	10,000	4,410	3	14,410	1.44	783	31	15,193	1.52
11	水道・廃棄物処理	10,000	3,123	16	13,123	1.31	2,054	9	15,177	1.52
12	金融・保険	10,000	3,080	18	13,080	1.31	2,003	10	15,083	1.51
13	建設	10,000	2,797	21	12,797	1.28	2,195	6	14,992	1.50
14	窯業・土石製品	10,000	3,353	10	13,353	1.34	1,493	22	14,846	1.48
15	その他の製造工業製品	10,000	3,542	7	13,542	1.35	1,295	25	14,837	1.48
16	飲食店	10,000	3,223	12	13,223	1.32	1,610	19	14,833	1.48
17	観光産業	10,000	3,125	15	13,125	1.31	1,704	17	14,830	1.48
18	情報通信	10,000	3,141	13	13,141	1.31	1,638	18	14,779	1.48
19	パルプ・紙・木製品	10,000	3,141	14	13,141	1.31	1,471	23	14,612	1.46
20	電子部品	10,000	2,639	26	12,639	1.26	1,862	13	14,501	1.45
21	電気機械	10,000	3,030	19	13,030	1.30	1,469	24	14,499	1.45
22	非鉄金属	10,000	3,362	9	13,362	1.34	1,039	28	14,401	1.44
23	精密機械	10,000	2,667	25	12,667	1.27	1,732	15	14,399	1.44
24	公務	10,000	1,831	32	11,831	1.18	2,566	5	14,397	1.44
25	対個人サービス	10,000	2,386	29	12,386	1.24	1,972	11	14,358	1.44
26	一般機械	10,000	3,104	17	13,104	1.31	1,237	26	14,341	1.43
27	繊維製品	10,000	2,581	27	12,581	1.26	1,722	16	14,303	1.43
28	対事業所サービス	10,000	2,150	31	12,150	1.21	2,148	7	14,298	1.43
29	電力・ガス・熱供給	10,000	3,253	11	13,253	1.33	998	29	14,251	1.43
30	飲食料品	10,000	3,365	8	13,365	1.34	791	30	14,156	1.42
31	情報・通信機器	10,000	2,539	28	12,539	1.25	1,522	21	14,061	1.41
32	輸送機械	10,000	2,787	22	12,787	1.28	1,171	27	13,957	1.40
33	農林水産業	10,000	2,759	24	12,759	1.28	585	33	13,344	1.33
34	不動産	10,000	1,395	34	11,395	1.14	311	34	11,705	1.17
35	石油・石炭製品	10,000	1,145	35	11,145	1.11	224	35	11,369	1.14

図表79：産業別経済波及効果の順位(増加消費額100億円の場合)

単位：百万円



【資料編】

参考：他道県との経済波及効果の比較

観光消費がもたらす経済波及効果について、概ね同様の基準で分析を実施している他道県と比較すると、波及効果倍率（効果合計÷直接効果）は、北海道が1.75で最も高く、大分県1.56、茨城県1.51、福島県1.42となっている。

他道県との経済波及効果の比較

単位：億円

	茨城県	北海道	福島県	大分県
調査期間	H24年	H22年 (H21.7~H22.6)	H23年	H22年
観光消費額(A)	2,024	12,992	2,100	1,730
直接効果(B)	1,762	10,451	1,687	1,554
経済波及効果合計(C)	2,658	18,237	2,397	2,419
波及効果倍率(C/A)	1.31	1.40	1.14	1.40
波及効果倍率(C/B)	1.51	1.75	1.42	1.56

(出典)

北海道：第5回北海道観光産業経済効果調査（平成23年3月）

福島県：アナリーゼふくしま No.20「旅行・観光消費がもたらす県内経済波及効果」（平成25年3月）

大分県：旅行者・観光客の消費がもたらす県内産業への経済波及効果について（平成25年3月）

【平成23年】最終需要額整理表①（県内容一宿泊一観光目的）

観光入込客数 (実数) (単位：人)	観光消費額単価 (単位：円)	観光消費額 (単位：百万円)	具体例	項目内 構成比	観光消費額 (内訳) (単位：百万円)	産業連関表部門分類	
A	B	A×B C		D	C×D E		
①交通費			ガソリン代	36.0%	206	7 石油・石炭製品	
			鉄道、バス、タクシー、駐車場、高速道路料金等	57.0%	326	25 運輸	
			レンタカー代	7.0%	40	31 対事業所サービス	
小計	1,362	572		100.0%	572		
②宿泊費			宿泊費	100.0%	4,181	34 宿泊業	
				100.0%	4,181		
	小計	9,955	4,181		4,181		
③土産代			農水産物(野菜・果物・魚介類等)	12.8%	74	1 農林水産業	
			農水産加工品、菓子類、お弁当・飲料・酒等	62.8%	364	3 飲食料品	
			繊維製品(衣料品・帽子・ハンカチ等)	9.7%	57	4 繊維製品	
			木製の小物・家具・和紙等	1.7%	10	5 パルプ・紙・木製品	
			医薬品・化粧品、7/11等	1.4%	8	6 化学製品	
			陶磁器・ガラス製品等	2.0%	12	8 窯業・土石製品	
			電気製品・電池等	0.4%	2	13 電気機械	
			カメラ・時計・眼鏡等	0.6%	4	17 精密機械	
			絵はがき・本・雑誌等、靴・かばん類、文具・玩具等	8.6%	50	18 その他の製造工業製品	
	小計	1,381	580		100.0%	580	
	④飲食費			食事・喫茶・飲酒	100.0%	642	33 飲食店
		小計	1,529	642		642	
	⑤入場料			観光農園	1.3%	2	1 農林水産業
			美術館・博物館・資料館等	19.5%	23	28 教育・研究	
			展示会・コンベンション等参加費	2.2%	3	30 その他の公共サービス	
			立寄温泉、ゴルフ場、ボート・観劇・芸術鑑賞等	77.0%	92	32 対個人サービス	
			キャンプ場	0.0%	0	34 宿泊業	
小計		285	120		100.0%	120	
⑥その他			宅配便	29.4%	74	25 運輸	
			郵便・電話通話料	2.7%	7	26 情報通信	
			アミューズメント	19.4%	49	29 医療・保健・社会保険・介護	
			レンタル料(自転車・キャンプ用品等)	5.7%	14	31 対事業所サービス	
	小計	603	253		42.8%	108	32 対個人サービス
合計	15,115	6,348		100.0%	253		

注1) 観光入込客数及び観光消費額単価：平成23年観光客動向調査報告(商工労働部観光物産課)

注2) 項目内構成比：旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究 2011年旅行・観光消費動向調査結果(国土交通省観光庁)

の全国集計を加工

最終需要額

部門分類	(単位：百万円)	
	購入者価格	購入者価格
	県内品	県外品・県外品不明
1 農林水産業	76	
2 鉱業		
3 飲食料品	364	
4 繊維製品		57
5 パルプ・紙・木製品		10
6 化学製品		8
7 石油・石炭製品		206
8 窯業・土石製品	12	
9 鉄鋼		
10 非鉄金属		
11 金属製品		
12 一般機械		
13 電気機械		2
14 情報・通信機器		
15 電子部品		
16 輸送機械		
17 精密機械		4
18 その他の製造工業製品		50
19 建設		
20 電力・ガス・熱供給		
21 水道・廃棄物処理		
22 商業		
23 金融・保険		
24 不動産		
25 運輸	401	
26 情報通信	7	
27 公務		
28 教育・研究	23	
29 医療・保健・社会保険・介護	49	
30 その他の公共サービス	3	
31 対事業所サービス	55	
32 対個人サービス	201	
33 飲食店	642	
34 宿泊業	4,181	
35 事務用品		
36 分類不明		
合計	6,012	336

【平成23年】経済波及効果総括表①(県内容一宿泊一観光目的)

H17年表

(単位:百万円,人)

		a.直接効果			b.1次効果			c.2次効果			効果合計(a+b+c)				
		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得	雇用者誘発数	税収誘発額	
1	農林水産業	56	28	3	112	57	7	18	9	1	185	95	11	4	6
2	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	飲食料品	238	95	20	171	68	14	50	20	4	459	183	39	11	10
4	繊維製品	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0
5	パルプ・紙・木製品	1	0	0	11	4	2	2	1	0	15	5	3	1	0
6	化学製品	2	0	0	20	4	1	13	3	1	35	8	2	0	0
7	石油・石炭製品	20	6	0	19	6	0	7	2	0	47	14	1	0	0
8	窯業・土石製品	9	4	2	6	3	1	1	0	0	15	7	3	0	0
9	鉄鋼	0	0	0	2	1	0	1	0	0	3	1	0	0	0
10	非鉄金属	0	0	0	2	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0
11	金属製品	0	0	0	5	2	1	1	1	0	6	3	1	0	0
12	一般機械	0	0	0	2	1	0	1	0	0	3	1	1	0	0
13	電気機械	0	0	0	1	0	0	4	1	1	5	2	1	0	0
14	情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	5	1	1	5	2	1	0	0
15	電子部品	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0
16	輸送機械	0	0	0	2	0	0	3	1	0	5	1	1	0	0
17	精密機械	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
18	その他の製造工業製品	7	2	1	17	5	3	8	3	1	31	10	5	1	1
19	建設	0	0	0	50	23	18	11	5	4	61	29	22	5	2
20	電力・ガス・熱供給	0	0	0	211	105	21	61	30	6	272	135	27	2	7
21	水道・廃棄物処理	0	0	0	176	113	56	25	16	8	201	130	64	8	8
22	商業	181	119	77	268	176	114	190	125	81	640	420	272	96	30
23	金融・保険	0	0	0	233	151	71	89	57	27	323	208	98	14	14
24	不動産	0	0	0	101	88	2	74	64	1	175	152	3	0	8
25	運輸	422	186	125	266	117	78	83	37	25	771	339	228	49	23
26	情報通信	6	4	1	121	77	28	68	43	16	195	124	45	11	6
27	公務	0	0	0	4	3	2	8	6	4	12	9	5	1	0
28	教育・研究	23	18	16	14	11	9	54	42	36	91	71	61	7	5
29	医療・保健・社会保障・介護	49	30	23	1	1	0	71	43	34	121	73	58	13	5
30	その他の公共サービス	3	2	1	7	5	4	15	10	8	24	16	13	3	1
31	対事業所サービス	54	34	19	233	147	83	66	42	24	354	223	126	29	15
32	対個人サービス	201	141	64	56	39	18	120	84	38	376	265	121	33	17
33	飲食店	642	299	152	0	0	0	77	36	18	719	336	170	115	23
34	宿泊業	4,181	2,079	1,186	0	0	0	4	2	1	4,185	2,081	1,187	521	126
35	事務用品	0	0	0	20	0	0	3	0	0	23	0	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	14	3	0	11	2	0	25	5	1	0	0
	合計	6,097	3,050	1,692	2,147	1,211	535	1,145	688	342	9,390	4,950	2,569	926	309

【平成23年】最終需要額整理表②（県内容一宿泊一ビジネス兼観光目的）

観光入込客数 (実数) (単位：人)	観光消費額単価 (単位：円)	観光消費額 (単位：百万円)	具体例	項目内 構成比	観光消費額 (内訳) (単位：百万円)	産業連関表部門分類
A	B	A×B C		D	C×D E	
①交通費			ガソリン代	24.5%	123	7石油・石炭製品
			鉄道、バス、タクシー、駐車場、高速道路料金等	67.4%	340	25運輸
	小計	952	レンタカー代	8.2%	41	31対事業所サービス
②宿泊費		505		100.0%	505	
	小計	9,080	宿泊費	100.0%	4,812	34宿泊業
				100.0%	4,812	
③土産代			農水産物(野菜・果物・魚介類等)	10.6%	150	1農林水産業
			農水産加工品、菓子類、お弁当・飲料・酒等	78.4%	1,111	3飲食料品
			繊維製品(衣料品・帽子・ハンカチ等)	2.8%	40	4繊維製品
			木製の小物・家具・和紙等	1.3%	18	5パルプ・紙・木製品
			医薬品・化粧品・7/11等	1.4%	20	6化学製品
			陶磁器・ガラス製品等	0.4%	5	8窯業・土石製品
			電気製品・電池等	0.1%	1	13電気機械
			カメラ・時計・眼鏡等	0.0%	0	17精密機械
			絵はがき・本・雑誌等、靴・かばん類、文具・玩具等	5.0%	70	18その他の製造工業製品
	小計	2,671	1,416		100.0%	1,416
④飲食費			食事・喫茶・飲酒	100.0%	1,511	33飲食店
	小計	2,851	1,511	100.0%	1,511	
				0.0%	0	1農林水産業
⑤入場料			観光農園	21.4%	51	28教育・研究
			美術館・博物館・資料館等	19.2%	46	30その他の公共サービス
			展示会・コンパニオン等参加費	59.4%	142	32対個人サービス
			立寄温泉、ゴルフ場、ボート観戦・芸術鑑賞等	0.0%	0	34宿泊業
	小計	452	240	100.0%	240	
⑥その他			宅配便	23.3%	12	25運輸
			郵便・電話通話料	4.7%	2	26情報通信
			マナー	65.5%	35	29医療・保健・社会保険・介護
			レンタル料(自転車・キャンプ用品等)	0.0%	0	31対事業所サービス
	小計	100	53	6.5%	3	32対個人サービス
合計	16,106	8,536	100.0%	53	8,536	

注1) 観光入込客数及び観光消費額単価：平成23年観光客動態調査報告(観光労働部観光物産課)

注2) 項目内構成比：旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究 2011年旅行・観光消費動向調査結果(国土交通省 観光庁)

の全国集計を加工

最終需要額

前門分類	購入者価格	
	全て県内品	県内品・県外品不明
1 農林水産業	150	
2 鉱業		
3 飲食料品	1,111	
4 繊維製品		40
5 パルプ・紙・木製品		18
6 化学製品		20
7 石油・石炭製品		123
8 窯業・土石製品	5	
9 鉄鋼		
10 非鉄金属		
11 金属製品		
12 一般機械		
13 電気機械		1
14 情報・通信機器		
15 電子部品		
16 輸送機械		
17 精密機械		0
18 その他の製造工業製品		70
19 建設		
20 電力・ガス・熱供給		
21 水道・廃棄物処理		
22 商業		
23 金融・保険		
24 不動産		
25 運輸	352	
26 情報通信	2	
27 公務		
28 教育・研究	51	
29 医療・保健・社会保険・介護	35	
30 その他の公共サービス	46	
31 対事業所サービス	41	
32 対個人サービス	146	
33 飲食店	1,511	
34 宿泊業	4,812	
35 事務用品		
36 分類不明		
合計	8,263	273

【平成23年】経済波及効果総括表②(県内客ー宿泊ービジネス兼観光目的)

H17年表

(単位:百万円,人)

		a.直接効果			b.1次効果			c.2次効果			効果合計(a+b+c)				
		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得	雇用者誘発数	税収誘発額	
1	農林水産業	111	57	6	190	97	11	23	12	1	324	165	19	8	11
2	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	飲食品	727	290	61	259	103	22	66	26	6	1,052	419	88	24	23
4	繊維製品	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0
5	パルプ・紙・木製品	2	1	0	16	6	3	3	1	1	21	8	4	1	1
6	化学製品	6	1	0	28	6	2	17	4	1	51	11	3	0	1
7	石油・石炭製品	12	4	0	23	7	0	10	3	0	45	13	1	0	0
8	窯業・土石製品	4	2	1	8	4	1	1	0	0	13	6	2	0	0
9	鉄鋼	0	0	0	3	1	0	1	0	0	4	1	0	0	0
10	非鉄金属	0	0	0	2	1	0	1	0	0	3	1	0	0	0
11	金属製品	0	0	0	9	3	2	2	1	0	10	4	2	0	0
12	一般機械	0	0	0	3	1	0	1	0	0	4	1	1	0	0
13	電気機械	0	0	0	1	0	0	5	2	1	6	2	1	0	0
14	情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	6	2	1	6	2	1	0	0
15	電子部品	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	1	1	0	0
16	輸送機械	0	0	0	2	0	0	4	1	1	6	1	1	0	0
17	精密機械	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
18	その他の製造工業製品	10	3	2	24	8	4	10	3	2	44	15	7	1	1
19	建設	0	0	0	64	30	23	15	7	5	79	37	28	7	3
20	電力・ガス・熱供給	0	0	0	275	137	28	80	40	8	356	177	36	2	9
21	水道・廃棄物処理	0	0	0	219	141	69	33	22	11	253	163	80	10	10
22	商業	418	275	178	381	250	162	251	165	107	1,050	691	446	157	49
23	金融・保険	0	0	0	297	192	90	118	76	36	415	268	126	18	18
24	不動産	0	0	0	133	116	2	98	85	2	231	200	4	1	10
25	運輸	402	177	119	336	148	99	110	48	32	848	373	250	54	25
26	情報通信	2	1	1	165	105	38	89	57	21	256	163	59	14	8
27	公務	0	0	0	6	5	3	11	8	5	17	13	8	1	1
28	教育・研究	51	40	35	20	16	14	71	55	48	142	111	96	11	8
29	医療・保健・社会保障・介護	35	21	17	1	0	0	94	57	45	130	78	62	14	6
30	その他の公共サービス	46	31	25	9	6	5	19	13	10	74	50	40	9	4
31	対事業所サービス	41	26	15	304	191	108	87	55	31	432	272	154	36	18
32	対個人サービス	146	103	47	66	46	21	158	111	51	370	260	119	33	17
33	飲食店	1,511	705	358	0	0	0	102	48	24	1,613	752	382	258	52
34	宿泊業	4,812	2,393	1,365	0	0	0	5	2	1	4,817	2,396	1,367	600	145
35	事務用品	0	0	0	26	0	0	4	0	0	30	0	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	23	4	1	15	3	0	38	7	1	0	0
	合計	8,336	4,129	2,228	2,896	1,626	710	1,510	908	451	12,743	6,663	3,389	1,261	419

【平成23年】最終需要額整理表③（県内容一日帰り一観光目的）

観光入込客数 (実数) (単位：人)	観光消費額単価 (単位：円)	観光消費額 (単位：百万円)	具体例	項目内 構成比	観光消費額 (内訳) (単位：百万円)	産業連関表部門分類
A	B	A×B C		D	C×D E	
①交通費			ガソリン代 鉄道、バス、タクシー、駐車場、高速道路料金等 レンタカー代	39.9% 57.4% 2.7% 100.0%	4,544 6,540 313 11,396	7 石油・石炭製品 25 運輸 31 対事業所サービス
②宿泊費		11,396	宿泊費	0.0%	0	34 宿泊業
小計	0	0		0.0%	0	
③土産代			農水産物(野菜・果物・魚介類等) 農水産加工品、菓子類、お弁当・飲料・酒等 繊維製品(衣料品・帽子・バッグ等) 木製の小物・家具・和紙等 医薬品・化粧品、フィルム等 陶磁器・ガラス製品等 電気製品・電池等 カメラ・時計・眼鏡等 絵はがき・本・雑誌等・靴・かんづき・文具・玩具等	12.1% 50.8% 16.7% 1.5% 1.0% 2.7% 2.4% 0.3% 12.6%	1,545 6,482 2,128 185 127 342 309 40 1,607	1 農林水産業 3 飲食料品 4 繊維製品 5 パルプ・紙・木製品 6 化学製品 8 窯業・土石製品 13 電気機械 17 精密機械 18 その他の製造工業製品
小計	1,175	12,765		100.0%	12,765	
④飲食費			食事・喫茶・飲酒	100.0%	14,449	33 飲食店
小計	1,330	14,449		100.0%	14,449	
⑤入場料			観光農園 美術館・博物館・資料館等 展示会・コンパニオン等参加費 立寄温泉、ゴルフ場、スポーツ観戦・芸術鑑賞等 キャンプ場	1.9% 11.1% 2.3% 84.4% 0.2%	55 320 67 2,431 6	1 農林水産業 28 教育・研究 30 その他の公共サービス 32 対個人サービス 34 宿泊業
小計	265	2,879		100.0%	2,879	
⑥その他			宅配便 郵便・電話通話料 アガーツ レンタ料(自転車・キャンプ用品等) カメラ料(自然体験・教習等)、写真撮影代等	5.9% 1.3% 16.0% 10.2% 66.6%	492 107 1,329 845 5,538	25 運輸 26 情報通信 29 医療・保健・社会保障・介護 31 対事業所サービス 32 対個人サービス
小計	765	8,311		100.0%	8,311	
合計	4,584	49,801			49,801	

注1) 観光入込客数及び観光消費額単価：平成23年観光客動態調査報告（商工労働部観光物産課）

注2) 項目内構成比：旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究 2011年旅行・観光消費動向調査結果（国土交通省 観光庁）

の全国集計を加工

最終需要額

部門分類	購入者価格	(単位：百万円)
	全て県内品	県内品・県外品不明
1 農林水産業	1,600	
2 鉱業		
3 飲食料品	6,482	
4 繊維製品		2,128
5 パルプ・紙・木製品		185
6 化学製品		127
7 石油・石炭製品		4,544
8 窯業・土石製品	342	
9 鉄鋼		
10 非鉄金属		
11 金属製品		
12 一般機械		
13 電気機械		309
14 情報・通信機器		
15 電子部品		
16 輸送機械		
17 精密機械		40
18 その他の製造工業製品		1,607
19 建設		
20 電力・ガス・熱供給		
21 水道・廃棄物処理		
22 商業		
23 金融・保険		
24 不動産		
25 運輸	7,032	
26 情報通信	107	
27 公務		
28 教育・研究	320	
29 医療・保健・社会保障・介護	1,329	
30 その他の公共サービス	67	
31 対事業所サービス	1,157	
32 対個人サービス	7,969	
33 飲食店	14,449	
34 宿泊業	6	
35 事務用品		
36 分類不明		
合計	40,861	8,940

【平成23年】経済波及効果総括表③(県内容一日帰り観光目的)

H17年表

(単位:百万円,人)

		a.直接効果			b.1次効果			c.2次効果			効果合計(a+b+c)				
		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得	雇用者誘発数	税収誘発額	
1	農林水産業	1,179	603	69	796	407	47	118	60	7	2,094	1,070	123	49	69
2	鉱業	0	0	0	4	2	1	1	0	0	4	2	1	0	0
3	飲食品	4,241	1,691	357	1,023	408	86	334	133	28	5,598	2,233	471	129	120
4	繊維製品	17	6	5	2	1	1	3	1	1	22	8	6	2	1
5	パルプ・紙・木製品	22	8	4	85	31	17	14	5	3	120	43	25	4	3
6	化学製品	35	8	2	229	51	13	88	20	5	352	79	21	3	4
7	石油・石炭製品	450	133	6	217	64	3	49	15	1	716	212	9	1	4
8	窯業・土石製品	258	123	50	30	15	6	5	2	1	293	140	57	9	9
9	鉄鋼	0	0	0	25	6	1	5	1	0	30	7	1	0	0
10	非鉄金属	0	0	0	10	3	1	4	1	0	14	4	2	0	0
11	金属製品	0	0	0	54	21	12	9	4	2	63	25	14	2	2
12	一般機械	0	0	0	30	10	5	4	2	1	34	11	6	1	1
13	電気機械	43	14	8	9	3	2	24	8	5	76	25	15	2	2
14	情報・通信機器	0	0	0	2	1	0	30	10	6	32	10	7	2	1
15	電子部品	0	0	0	11	4	3	4	1	1	15	6	4	1	0
16	輸送機械	0	0	0	20	5	3	20	5	3	40	9	6	2	1
17	精密機械	2	1	0	4	2	1	4	2	1	10	4	3	0	0
18	その他の製造工業製品	225	74	37	146	48	24	52	17	9	424	139	71	14	9
19	建設	0	0	0	333	156	117	77	36	27	410	192	144	34	13
20	電力・ガス・熱供給	0	0	0	984	489	99	410	204	41	1,394	693	140	9	36
21	水道・廃棄物処理	0	0	0	500	322	159	171	110	54	671	433	213	26	26
22	商業	3,796	2,496	1,612	1,673	1,100	710	1,280	842	544	6,749	4,438	2,866	1,011	315
23	金融・保険	0	0	0	1,166	752	353	599	386	181	1,765	1,139	534	79	76
24	不動産	0	0	0	642	558	12	497	432	9	1,139	990	21	3	52
25	運輸	7,476	3,289	2,206	1,364	600	402	561	247	166	9,401	4,136	2,774	597	276
26	情報通信	100	64	23	795	505	183	455	289	105	1,350	858	311	74	43
27	公務	0	0	0	45	34	20	55	42	25	100	77	45	4	4
28	教育・研究	320	249	215	126	98	85	360	281	242	806	628	542	65	46
29	医療・保健・社会保障・介護	1,329	803	632	25	15	12	479	290	228	1,833	1,108	873	197	82
30	その他の公共サービス	67	45	36	70	47	38	99	66	53	236	159	126	29	11
31	対事業所サービス	1,153	726	411	2,360	1,486	841	444	279	158	3,957	2,492	1,410	328	168
32	対個人サービス	7,968	5,612	2,562	170	120	55	805	567	259	8,943	6,298	2,875	787	400
33	飲食店	14,449	6,739	3,419	0	0	0	519	242	123	14,968	6,981	3,542	2,396	482
34	宿泊業	6	3	2	0	0	0	24	12	7	30	15	9	4	1
35	事務用品	0	0	0	111	0	0	19	0	0	130	0	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	161	31	4	75	14	2	236	45	6	1	2
	合計	43,135	22,687	11,657	13,222	7,395	3,316	7,698	4,627	2,297	64,055	34,709	17,271	5,864	2,258

【平成23年】最終需要額整理表④（県内容一日帰リービネス兼観光目的）

観光入込客数 (実数) (単位：人)	観光消費額単価 (単位：円)	観光消費額 (単位：百万円)	具体例	項目内 構成比	観光消費額 (内訳) (単位：百万円)	産業連関表部門分類
A	B	A×B C		D	C×D E	
①交通費			ガソリン代 鉄道、バス、タクシー、駐車場、高速道路料金等 レンタカー代	31.1% 68.4% 0.5% 100.0%	41 90 1 131	7 石油・石炭製品 25 運輸 31 対事業所サービス
小計	747	131				
②宿泊費			宿泊費	0.0% 0.0%	0 0	34 宿泊業
小計	0	0				
③土産代			農水産物(野菜・果物・魚介類等) 農水産加工品、菓子類、お弁当・飲料・酒等 繊維製品(衣料品・帽子・バッグ等) 木製の小物・家具・和紙等 医薬品・化粧品、フィルム等 陶磁器・ガラス製品等 電気製品・電池等 カメラ・時計・眼鏡等 絵はがき・本・雑誌等・靴・帽子類・文具・玩具等	4.6% 58.0% 10.4% 0.7% 3.8% 0.0% 17.5% 0.0% 5.0%	6 75 13 1 5 0 23 0 7	1 農林水産業 3 飲食料品 4 繊維製品 5 パルプ・紙・木製品 6 化学製品 8 窯業・土石製品 13 電気機械 17 精密機械 18 その他の製造工業製品
小計	736	130		100.0%	130	
④飲食費			食事・喫茶・飲酒	100.0% 100.0%	273 273	33 飲食店
小計	1,550	273				
⑤入場料			観光農園 美術館・博物館・資料館等 展示会・コンベンション等参加費 立寄温泉、ゴルフ場、スポーツ観戦・芸術鑑賞等 キャンプ場	0.4% 7.2% 56.7% 35.7% 0.0%	0 3 23 15 0	1 農林水産業 28 教育・研究 30 その他の公共サービス 32 対個人サービス
小計	235	41		100.0%	41	
⑥その他			宅配便 郵便・電話通話料 マナーージ 印刷料(自転車・キャンプ用品等) 加工*料(自然体験・教室等)、写真撮影代等	77.1% 1.2% 0.0% 14.6% 7.1% 100.0%	132 2 0 25 12 172	25 運輸 26 情報通信 29 医療・保健・社会保険・介護 31 対事業所サービス 32 対個人サービス
小計	976	172				
合計	4,244	747			747	

注1) 観光入込客数及び観光消費額単価：平成23年観光客動態調査報告（商工労働部観光物産課）
注2) 項目内構成比：旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究 2011年旅行・観光消費動向調査結果（国土交通省 観光庁）
の全国集計を加工

最終需要額

部門分類	購入者価格 (単位：百万円)
1 農林水産業	6
2 鉱業	
3 飲食料品	75
4 繊維製品	13
5 パルプ・紙・木製品	1
6 化学製品	5
7 石油・石炭製品	41
8 窯業・土石製品	0
9 鉄鋼	
10 非鉄金属	
11 金属製品	
12 一般機械	
13 電気機械	23
14 情報・通信機器	
15 電子部品	
16 輸送機械	
17 精密機械	0
18 その他の製造工業製品	7
19 建設	
20 電力・ガス・熱供給	
21 水道・廃棄物処理	
22 商業	
23 金融・保険	
24 不動産	
25 運輸	222
26 情報通信	2
27 公務	
28 教育・研究	3
29 医療・保健・社会保険・介護	0
30 その他の公共サービス	23
31 対事業所サービス	26
32 対個人サービス	27
33 飲食店	273
34 宿泊業	0
35 事務用品	
36 分類不明	
合計	658
	89

【平成23年】経済波及効果総括表④(県内客一日帰りービジネス兼観光目的)

H17年表

(単位:百万円,人)

		a.直接効果			b.1次効果			c.2次効果			効果合計(a+b+c)				
		粗付加価値額	雇用者所得		粗付加価値額	雇用者所得		粗付加価値額	雇用者所得		粗付加価値額	雇用者所得	雇用者誘発数	税収誘発額	
1	農林水産業	4	2	0	11	6	1	2	1	0	17	9	1	0	1
2	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	飲食品	49	20	4	17	7	1	5	2	0	72	29	6	2	2
4	繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	パルプ・紙・木製品	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0
6	化学製品	1	0	0	2	0	0	1	0	0	5	1	0	0	0
7	石油・石炭製品	4	1	0	5	2	0	1	0	0	10	3	0	0	0
8	窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
10	非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	金属製品	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
12	一般機械	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
13	電気機械	3	1	1	0	0	0	0	0	0	4	1	1	0	0
14	情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
15	電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
17	精密機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	その他の製造工業製品	1	0	0	2	1	0	1	0	0	4	1	1	0	0
19	建設	0	0	0	5	2	2	1	1	0	6	3	2	0	0
20	電力・ガス・熱供給	0	0	0	14	7	1	7	3	1	21	10	2	0	1
21	水道・廃棄物処理	0	0	0	7	5	2	3	2	1	10	7	3	0	0
22	商業	38	25	16	29	19	12	21	14	9	88	58	37	13	4
23	金融・保険	0	0	0	21	13	6	10	6	3	31	20	9	1	1
24	不動産	0	0	0	11	9	0	8	7	0	19	16	0	0	1
25	運輸	226	100	67	24	10	7	9	4	3	259	114	76	16	8
26	情報通信	2	1	0	13	8	3	7	5	2	22	14	5	1	1
27	公務	0	0	0	1	1	0	1	1	0	2	1	1	0	0
28	教育・研究	3	2	2	2	1	1	6	5	4	11	8	7	1	1
29	医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	0	0	8	5	4	8	5	4	1	0
30	その他の公共サービス	23	16	13	1	1	0	2	1	1	26	17	14	3	1
31	対事業所サービス	26	16	9	48	30	17	7	5	3	81	51	29	7	3
32	对个人サービス	27	19	9	2	1	0	13	9	4	42	29	13	4	2
33	飲食店	273	127	65	0	0	0	8	4	2	281	131	67	45	9
34	宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
35	事務用品	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	3	0	0	1	0	0	4	1	0	0	0
	合計	681	331	186	223	126	57	125	75	37	1,029	532	280	96	35

【平成23年】最終需要額整理表⑤（県外客一宿泊一観光目的）

観光入込客数 (実数) (単位：人)	観光消費額単価 (単位：円)	観光消費額 (単位：百万円)	具体例	項目内 構成比	観光消費額 (内訳) (単位：百万円)	産業連関表部門分類
A	B	A×B C		D	C×D E	
①交通費			ガソリン代	36.0%	1,149	7 石油・石炭製品
			鉄道、バス、タクシー、駐車場、高速道路料金等	57.0%	1,822	25 運輸
	小計	4,070	レンタカー代	7.0%	224	31 対事業所サービス
②宿泊費		3,195		100.0%	3,195	
	小計	10,593	宿泊費	100.0%	8,316	34 宿泊業
③土産代			農水産物(野菜・果物・魚介類等)	12.8%	415	1 農林水産業
			農水産加工品、菓子類、お弁当・飲料・酒等	62.8%	2,046	3 飲食料品
			繊維製品(衣料品・帽子・バッグ等)	9.7%	318	4 繊維製品
			木製の小物・家具・和紙等	1.7%	55	5 パルプ・紙・木製品
			医薬品・化粧品、フレム等	1.4%	45	6 化学製品
			陶磁器・ガラス製品等	2.0%	65	8 窯業・土石製品
			電気製品・電池等	0.4%	14	13 電気機械
			カメラ・時計・眼鏡等	0.6%	21	17 精密機械
			絵はがき・本・雑誌等・靴・帽子類・文具・玩具等	8.6%	280	18 その他の製造工業製品
	小計	4,151	3,259		100.0%	3,259
④飲食費		3,250	食事・喫茶・飲酒	100.0%	2,551	33 飲食店
	小計	3,250		100.0%	2,551	
⑤入場料			観光農園	1.3%	15	1 農林水産業
			美術館・博物館・資料館等	19.5%	219	28 教育・研究
			展示会・コンベンション等参加費	2.2%	24	30 その他の対個人サービス
			立寄温泉、ゴルフ場、スポーツ観戦・芸術鑑賞等	77.0%	863	32 対個人サービス
	小計	1,428	1,121	キャンプ場	0.0%	0
⑥その他			宅配便	29.4%	124	25 運輸
			郵便・電話通話料	2.7%	12	26 情報通信
			マナー代	19.4%	82	29 医療・保健・社会保険・介護
			レンタル料(自転車・キャンプ用品等)	5.7%	24	31 対事業所サービス
	小計	538	422	加工料(自然体験・教室等)、写真撮影代等	42.8%	181
合計	24,030	18,864		100.0%	422	

注1) 観光入込客数及び観光消費額単価：平成23年観光客動態調査報告（商工労働部観光物産課）
 注2) 項目内構成比：旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究 2011年旅行・観光消費動向調査結果（国土交通省 観光庁）
 の全国集計を加工

最終需要額

部門分類	購入者価格 (単位：百万円)	
	購入者	価格
1 農林水産業	430	
2 鉱業		
3 飲食料品	2,046	
4 繊維製品		318
5 パルプ・紙・木製品		55
6 化学製品		45
7 石油・石炭製品		1,149
8 窯業・土石製品	65	
9 鉄鋼		
10 非鉄金属		
11 金属製品		
12 一般機械		
13 電気機械		14
14 情報・通信機器		
15 電子部品		
16 輸送機械		
17 精密機械		21
18 その他の製造工業製品		280
19 建設		
20 電力・ガス・熱供給		
21 水道・廃棄物処理		
22 商業		
23 金融・保険		
24 不動産		
25 運輸	1,946	
26 情報通信	12	
27 公務		
28 教育・研究	219	
29 医療・保健・社会保険・介護	82	
30 その他の対個人サービス	24	
31 対事業所サービス	248	
32 対個人サービス	1,044	
33 飲食店	2,551	
34 宿泊業	8,316	
35 事務用品		
36 分類不明		
合計	16,983	1,881

【平成23年】経済波及効果総括表⑤(県外客－宿泊－観光目的)

H17年表

(単位:百万円,人)

		a.直接効果			b.1次効果			c.2次効果			効果合計(a+b+c)				
		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得	雇用者誘発数	税収誘発額	
1	農林水産業	317	162	19	343	175	20	49	25	3	709	362	42	17	24
2	鉱業	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0
3	飲食品	1,338	534	113	453	181	38	140	56	12	1,931	770	162	44	41
4	繊維製品	3	1	1	2	1	0	1	0	0	5	2	1	0	0
5	パルプ・紙・木製品	6	2	1	34	12	7	6	2	1	46	17	9	2	1
6	化学製品	12	3	1	61	14	4	37	8	2	110	25	6	1	1
7	石油・石炭製品	114	34	1	72	21	1	21	6	0	206	61	3	0	1
8	窯業・土石製品	49	23	10	15	7	3	2	1	0	66	32	13	2	2
9	鉄鋼	0	0	0	8	2	0	2	0	0	10	2	0	0	0
10	非鉄金属	0	0	0	4	1	1	1	0	0	6	2	1	0	0
11	金属製品	0	0	0	18	7	4	4	2	1	22	9	5	1	1
12	一般機械	0	0	0	9	3	1	2	1	0	10	4	2	0	0
13	電気機械	2	1	0	3	1	1	10	3	2	15	5	3	0	0
14	情報・通信機器	0	0	0	1	0	0	13	4	3	13	4	3	1	0
15	電子部品	0	0	0	3	1	1	2	1	0	5	2	1	0	0
16	輸送機械	0	0	0	6	1	1	8	2	1	14	3	2	1	0
17	精密機械	1	0	0	1	0	0	2	1	0	4	1	1	0	0
18	その他の製造工業製品	39	13	7	52	17	9	22	7	4	114	37	19	4	2
19	建設	0	0	0	139	65	49	32	15	11	171	80	60	14	5
20	電力・ガス・熱供給	0	0	0	536	267	54	172	85	17	708	352	71	4	18
21	水道・廃棄物処理	0	0	0	399	257	126	71	46	23	470	303	149	18	18
22	商業	1,018	669	432	724	476	308	535	352	227	2,277	1,497	967	341	106
23	金融・保険	0	0	0	622	401	188	250	162	76	872	563	264	39	38
24	不動産	0	0	0	278	242	5	208	181	4	486	423	9	1	22
25	運輸	2,067	909	610	716	315	211	235	103	69	3,017	1,327	890	192	89
26	情報通信	11	7	2	335	213	77	190	121	44	536	341	124	29	17
27	公務	0	0	0	14	11	6	23	18	10	37	28	17	2	1
28	教育・研究	219	170	147	45	35	30	151	117	101	414	323	279	33	24
29	医療・保健・社会保障・介護	82	49	39	2	1	1	200	121	95	284	172	135	31	13
30	その他の公共サービス	24	16	13	21	14	11	41	28	22	87	58	47	11	4
31	対事業所サービス	247	156	88	787	496	280	186	117	66	1,220	768	435	101	52
32	対個人サービス	1,044	735	336	125	88	40	336	237	108	1,505	1,060	484	132	67
33	飲食店	2,551	1,190	604	0	0	0	217	101	51	2,768	1,291	655	443	89
34	宿泊業	8,316	4,135	2,359	0	0	0	10	5	3	8,325	4,140	2,362	1,037	250
35	事務用品	0	0	0	54	0	0	8	0	0	62	0	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	50	9	1	31	6	1	81	15	2	0	1
	合計	17,459	8,810	4,782	5,932	3,336	1,480	3,219	1,935	961	26,610	14,081	7,223	2,502	889

【平成23年】最終需要額整理表⑥（県外客一宿泊一ビジネス兼観光目的）

観光入込客数 (実数) (単位：人)	観光消費額単価 (単位：円)	観光消費額 (単位：百万円)	具体例	項目内 構成比	観光消費額 (内訳) (単位：百万円)	産業連関表部門分類
A	B	A×B C		D	C×D E	
①交通費			ガソリン代 鉄道、バス、タクシー、駐車場、高速道路料金等 レンタカー代	24.5% 67.4% 8.2% 100.0%	1,782 4,911 594 7,288	7 石油・石炭製品 25 運輸 31 対事業所サービス
小計	4,310	7,288				
②宿泊費			宿泊費	100.0%	13,293	34 宿泊業
小計	7,861	13,293				
③土産代			農水産物(野菜・果物・魚介類等) 農水産加工品、菓子類、お弁当・飲料・酒等 繊維製品(衣料品・帽子・バッグ等) 木製の小物・家具・和紙等 医薬品・化粧品、フレム等 陶磁器・ガラス製品等 電気製品・電池等 カメラ・時計・眼鏡等 絵はがき・本・雑誌等、靴・帽子類、文具・玩具等	10.6% 78.4% 2.8% 1.3% 1.4% 0.4% 0.1% 0.0% 5.0%	251 1,855 67 30 34 9 1 0 117	1 農林水産業 3 飲食料品 4 繊維製品 5 パルプ・紙・木製品 6 化学製品 8 窯業・土石製品 13 電気機械 17 精密機械 18 その他の製造工業製品
小計	1,398	2,364		100.0%	2,364	
④飲食費			食事・喫茶・飲酒	100.0%	5,136	33 飲食店
小計	3,037	5,136		100.0%	5,136	
⑤入場料			観光農園 美術館・博物館・資料館等 展示会・コンベンション等参加費 立寄温泉、ゴルフ場、スポーツ観戦・芸術鑑賞等 キャンプ場	0.0% 21.4% 19.2% 59.4% 0.0%	0 555 498 1,539 0	1 農林水産業 28 教育・研究 30 その他の対個人サービス 32 対個人サービス 34 宿泊業
小計	1,533	2,592		100.0%	2,592	
⑥その他			宅配便 郵便・電話通話料 マナー代 レンタ料(自転車・キャンプ用品等) 加工料(自然体験・教室等)、写真撮影代等	23.3% 4.7% 65.5% 0.0% 6.5%	435 87 1,221 0 122	25 運輸 26 情報通信 医療・保健・社会保険・介護 31 対事業所サービス 32 対個人サービス
小計	1,103	1,865		100.0%	1,865	
合計	19,242	32,538			32,538	

注1) 観光入込客数及び観光消費額単価：平成23年観光客動態調査報告（商工労働部観光物産課）
注2) 項目内構成比：旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究 2011年旅行・観光消費動向調査結果（国土交通省 観光庁）
の全国集計を加工

最終需要額

部門分類	購入者価格 (単位：百万円)
1 農林水産業	251
2 鉱業	
3 飲食料品	1,855
4 繊維製品	67
5 パルプ・紙・木製品	30
6 化学製品	34
7 石油・石炭製品	1,782
8 窯業・土石製品	9
9 鉄鋼	
10 非鉄金属	
11 金属製品	
12 一般機械	
13 電気機械	1
14 情報・通信機器	
15 電子部品	
16 輸送機械	
17 精密機械	0
18 その他の製造工業製品	117
19 建設	
20 電力・ガス・熱供給	
21 水道・廃棄物処理	
22 商業	
23 金融・保険	
24 不動産	
25 運輸	5,347
26 情報通信	87
27 公務	
28 教育・研究	555
29 医療・保健・社会保険・介護	1,221
30 その他の対個人サービス	498
31 対事業所サービス	594
32 対個人サービス	1,661
33 飲食店	5,136
34 宿泊業	13,293
35 事務用品	
36 分類不明	
合計	30,506
	2,032

【平成23年】経済波及効果総括表⑥(県外客一宿泊一ビジネス兼観光目的)

H17年表

(単位:百万円,人)

		a.直接効果			b.1次効果			c.2次効果			効果合計(a+b+c)				
		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得	雇用者誘発数	税収誘発額	
1	農林水産業	185	94	11	475	243	28	93	47	5	752	384	44	18	25
2	鉱業	0	0	0	2	1	0	0	0	0	3	1	1	0	0
3	飲食品	1,213	484	102	738	294	62	262	105	22	2,214	883	186	51	47
4	繊維製品	1	0	0	3	1	1	2	1	1	5	2	1	0	0
5	パルプ・紙・木製品	4	1	1	58	21	12	11	4	2	72	26	15	3	2
6	化学製品	9	2	1	133	30	8	69	16	4	212	48	12	2	3
7	石油・石炭製品	176	52	2	158	47	2	39	11	1	373	110	5	0	2
8	窯業・土石製品	7	3	1	23	11	5	4	2	1	34	16	7	1	1
9	鉄鋼	0	0	0	13	3	1	4	1	0	16	4	1	0	0
10	非鉄金属	0	0	0	7	2	1	3	1	0	10	3	1	0	0
11	金属製品	0	0	0	27	11	6	7	3	2	34	13	8	1	1
12	一般機械	0	0	0	18	6	3	4	1	1	21	7	3	0	0
13	電気機械	0	0	0	5	2	1	19	6	4	25	8	5	1	1
14	情報・通信機器	0	0	0	1	0	0	24	8	5	25	8	5	1	0
15	電子部品	0	0	0	7	2	2	3	1	1	10	4	3	1	0
16	輸送機械	0	0	0	13	3	2	16	4	2	28	7	4	1	0
17	精密機械	0	0	0	3	1	1	3	1	1	6	2	1	0	0
18	その他の製造工業製品	16	5	3	89	29	15	41	14	7	146	48	24	5	3
19	建設	0	0	0	246	116	87	60	28	21	306	144	108	25	10
20	電力・ガス・熱供給	0	0	0	900	447	90	322	160	32	1,221	608	123	8	32
21	水道・廃棄物処理	0	0	0	675	435	214	134	86	42	809	522	257	31	31
22	商業	911	599	387	1,278	841	543	1,005	661	427	3,194	2,100	1,356	479	149
23	金融・保険	0	0	0	1,090	703	330	470	303	142	1,560	1,006	472	70	67
24	不動産	0	0	0	498	432	9	390	339	7	888	771	16	2	40
25	運輸	5,449	2,397	1,608	1,251	550	369	440	194	130	7,141	3,142	2,107	454	210
26	情報通信	81	52	19	600	381	138	357	227	82	1,038	660	239	57	33
27	公務	0	0	0	24	19	11	44	33	19	68	52	30	3	3
28	教育・研究	555	433	374	72	56	48	283	220	190	909	709	612	73	52
29	医療・保健・社会保障・介護	1,221	738	581	22	13	11	376	227	179	1,619	979	771	174	72
30	その他の公共サービス	498	335	267	37	25	20	77	52	42	613	412	329	76	29
31	対事業所サービス	592	373	211	1,605	1,011	572	348	219	124	2,546	1,604	907	211	108
32	対個人サービス	1,661	1,170	534	217	153	70	631	445	203	2,510	1,767	807	221	112
33	飲食店	5,136	2,395	1,215	0	0	0	408	190	96	5,543	2,585	1,312	887	179
34	宿泊業	13,293	6,611	3,771	0	0	0	19	9	5	13,312	6,620	3,776	1,658	400
35	事務用品	0	0	0	97	0	0	15	0	0	112	0	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	87	17	2	59	11	2	146	28	4	1	1
	合計	31,008	15,745	9,087	10,471	5,907	2,663	6,040	3,630	1,803	47,520	25,282	13,553	4,513	1,615

【平成23年】最終需要額整理表⑦（県外客一日帰り一観光目的）

観光入込客数 (実数) (単位：人)	観光消費額単価 (単位：円)	観光消費額 (単位：百万円)	具体例	項目内 構成比	観光消費額 (内訳) (単位：百万円)	産業連関表部門分類
A	B	A×B C		D	C×D E	
①交通費			ガソリン代 鉄道、バス、タクシー、駐車場、高速道路料金等 レンタカー代	39.9% 57.4% 2.7% 100.0%	7,513 10,813 517 18,843	7 石油・石炭製品 25 運輸 31 対事業所サービス
②宿泊費	2,152	18,843	宿泊費	0.0%	0	34 宿泊業
③土産代	0	0		0.0%	0	
			農水産物(野菜・果物・魚介類等) 農水産加工品、菓子類、お弁当・飲料・酒等 繊維製品(衣料品・帽子・ハンカチ等) 木製の小物・家具・和紙等 医薬品・化粧品、フィルム等 陶磁器・ガラス製品等 電気製品・電池等 カメラ・時計・眼鏡等 絵はがき、本、雑誌等、靴・かんづき類、文具・玩具等	12.1% 50.8% 16.7% 1.5% 1.0% 2.7% 2.4% 0.3% 12.6%	1,582 6,639 2,179 190 130 350 317 41 1,645	1 農林水産業 3 飲食料品 4 繊維製品 5 パルプ・紙・木製品 6 化学製品 8 窯業・土石製品 13 電気機械 17 精密機械 18 その他の製造工業製品
小計	1,493	13,073		100.0%	13,073	
④飲食費			食事・喫茶・飲酒	100.0%	12,757	33 飲食店
小計	1,457	12,757		100.0%	12,757	
⑤入場料			観光農園 美術館・博物館・資料館等 展示会・コンパニオン等参加費 立寄温泉、ゴルフ場、スポーツ観戦・芸術鑑賞等 キャンプ場	1.9% 11.1% 2.3% 84.4% 0.2%	52 299 62 2,277 6	1 農林水産業 28 教育・研究 30 その他の公共サービス 32 対個人サービス
小計	308	2,697		100.0%	2,697	
⑥その他			宅配便 郵便・電話通話料 アガパンザ レンタル料(自転車・キャンプ用品等) カメラ料(自然体験・教室等)、写真撮影代等	5.9% 1.3% 16.0% 10.2% 66.6%	150 33 405 257 1,686	25 運輸 26 情報通信 29 医療・保健・社会保障・介護 31 対事業所サービス 32 対個人サービス
小計	289	2,530		100.0%	2,530	
合計	5,699	49,900			49,900	

注1) 観光入込客数及び観光消費額単価：平成23年観光客動態調査報告（商工労働部観光物産課）
注2) 項目内構成比：旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究 2011年旅行・観光消費動向調査結果（国土交通省 観光庁）
の全国集計を加工

最終需要額

部門分類	購入者価格 (単位：百万円)	購入者価格 (単位：百万円)
	県内品・県外品不明	全て県内品
1 農林水産業	1,634	
2 鉱業		
3 飲食料品	6,639	
4 繊維製品		2,179
5 パルプ・紙・木製品		190
6 化学製品		130
7 石油・石炭製品		7,513
8 窯業・土石製品	350	
9 鉄鋼		
10 非鉄金属		
11 金属製品		
12 一般機械		
13 電気機械		317
14 情報・通信機器		
15 電子部品		
16 輸送機械		
17 精密機械		41
18 その他の製造工業製品		1,645
19 建設		
20 電力・ガス・熱供給		
21 水道・廃棄物処理		
22 商業		
23 金融・保険		
24 不動産		
25 運輸	10,963	
26 情報通信	33	
27 公務		
28 教育・研究	299	
29 医療・保健・社会保障・介護	405	
30 その他の公共サービス	62	
31 対事業所サービス	774	
32 対個人サービス	3,963	
33 飲食店	12,757	
34 宿泊業	6	
35 事務用品		
36 分類不明		
合計	37,886	12,014

【平成23年】経済波及効果総括表⑦(県外客一日帰り観光目的)

H17年表

(単位:百万円,人)

		a.直接効果			b.1次効果			c.2次効果			効果合計(a+b+c)				
		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得	雇用者誘発数	税収誘発額	
1	農林水産業	1,204	615	71	758	387	44	111	57	7	2,073	1,059	122	49	69
2	鉱業	0	0	0	5	2	1	1	0	0	5	2	1	0	0
3	飲食品	4,343	1,732	365	929	370	78	314	125	26	5,585	2,227	470	128	120
4	繊維製品	18	6	5	2	1	0	3	1	1	22	8	6	2	1
5	パルプ・紙・木製品	22	8	5	82	30	17	13	5	3	118	43	24	4	3
6	化学製品	35	8	2	167	38	10	83	19	5	285	64	17	2	4
7	石油・石炭製品	744	220	10	289	85	4	46	14	1	1,079	319	14	1	6
8	窯業・土石製品	264	126	51	28	13	5	5	2	1	296	142	58	9	9
9	鉄鋼	0	0	0	25	6	1	5	1	0	30	7	1	0	0
10	非鉄金属	0	0	0	9	3	1	3	1	0	13	4	2	0	0
11	金属製品	0	0	0	52	21	12	9	3	2	61	24	14	2	2
12	一般機械	0	0	0	28	9	4	4	1	1	32	11	5	1	1
13	電気機械	44	14	8	8	3	2	23	8	4	75	25	14	2	2
14	情報・通信機器	0	0	0	2	1	0	29	9	6	30	10	6	1	1
15	電子部品	0	0	0	11	4	3	4	1	1	15	5	4	1	0
16	輸送機械	0	0	0	21	5	3	19	4	3	40	10	6	2	1
17	精密機械	2	1	0	3	1	1	4	1	1	9	4	2	0	0
18	その他の製造工業製品	230	76	38	132	43	22	49	16	8	412	135	69	14	9
19	建設	0	0	0	309	145	109	72	34	25	381	179	134	31	12
20	電力・ガス・熱供給	0	0	0	888	442	89	385	192	39	1,274	633	128	8	33
21	水道・廃棄物処理	0	0	0	412	266	131	160	103	51	572	369	181	22	22
22	商業	4,252	2,796	1,806	1,591	1,046	676	1,203	791	511	7,046	4,633	2,993	1,056	329
23	金融・保険	0	0	0	1,242	801	376	563	363	170	1,804	1,164	546	80	78
24	不動産	0	0	0	624	542	11	467	406	9	1,091	948	20	3	49
25	運輸	11,452	5,038	3,379	1,461	643	431	527	232	156	13,440	5,913	3,965	854	395
26	情報通信	30	19	7	737	468	170	427	271	98	1,194	759	275	65	38
27	公務	0	0	0	44	34	20	52	40	23	96	73	43	4	4
28	教育・研究	299	233	202	123	96	83	338	264	228	761	593	512	61	44
29	医療・保健・社会保障・介護	405	245	193	9	5	4	450	272	214	864	522	411	93	39
30	その他の公共サービス	62	42	34	53	36	28	93	62	50	208	140	112	26	10
31	対事業所サービス	771	486	275	2,653	1,671	945	417	263	149	3,841	2,419	1,369	318	163
32	対個人サービス	3,963	2,791	1,274	108	76	35	756	532	243	4,827	3,399	1,552	425	216
33	飲食店	12,757	5,950	3,019	0	0	0	488	228	115	13,245	6,177	3,134	2,120	427
34	宿泊業	6	3	2	0	0	0	22	11	6	28	14	8	4	1
35	事務用品	0	0	0	100	0	0	18	0	0	118	0	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	159	30	4	70	13	2	229	43	6	1	2
	合計	40,905	20,410	10,744	13,062	7,322	3,321	7,231	4,346	2,158	61,198	32,078	16,224	5,390	2,085

【平成23年】最終需要額整理表⑧（県外客一日帰りビジネス兼観光目的）

観光入込客数 (実数) (単位：人)	観光消費額単価 (単位：円)	観光消費額 (単位：百万円)	具体例	項目内 構成比	観光消費額 (内訳) (単位：百万円)	産業連関表部門分類
A	B	A×B C		D	C×D E	
①交通費			ガソリン代 鉄道、バス、タクシー、駐車場、高速道路料金等 レンタカー代	31.1% 68.4% 0.5% 100.0%	1,566 3,444 24 5,033	7 石油・石炭製品 25 運輸 31 対事業所サービス
小計	1,494	5,033				
②宿泊費			宿泊費	0.0%	0	34 宿泊業
小計	0	0		0.0%	0	
③土産代			農水産物(野菜・果物・魚介類等) 農水産加工品、菓子類、お弁当・飲料・酒等 繊維製品(衣料品・帽子・ハンカチ等) 木製の小物・家具・和紙等 医薬品・化粧品、フィルム等 陶磁器・ガラス製品等 電気製品・電池等 カメラ・時計・眼鏡等 絵はがき・本・雑誌等・靴・かんづけ・文具・玩具等	4.6% 58.0% 10.4% 0.7% 3.8% 0.0% 17.5% 0.0% 5.0%	71 905 162 10 60 0 273 0 78	1 農林水産業 3 飲食料品 4 繊維製品 5 パルプ・紙・木製品 6 化学製品 8 窯業・土石製品 13 電気機械 17 精密機械 18 その他の製造工業製品
小計	463	1,560		100.0%	1,560	
④飲食費			食事・喫茶・飲酒	100.0%	1,802	33 飲食店
小計	535	1,802		100.0%	1,802	
⑤入場料			観光農園 美術館・博物館・資料館等 展示会・コンパニオン等参加費 立寄温泉・ゴルフ場、スポーツ観戦・芸術鑑賞等 キャンプ場	0.4% 7.2% 56.7% 35.7% 0.0%	0 7 52 33 0	1 農林水産業 28 教育・研究 30 その他の公共サービス 32 対個人サービス 34 宿泊業
小計	27	91		100.0%	91	
⑥その他			宅配便 郵便・電話通話料 アワード 印刷料(自転車・キャンプ用品等) 加工料(自然体験・教習等)、写真撮影代等	77.1% 1.2% 0.0% 14.6% 7.1%	309 5 0 59 29	25 運輸 26 情報通信 29 医療・保健・社会保障・介護 31 対事業所サービス 32 対個人サービス
小計	119	401		100.0%	401	
合計	2,638	8,887			8,887	

注1) 観光入込客数及び観光消費額単価：平成23年観光客動態調査報告（商工労働部観光物産課）
注2) 項目内構成比：旅行・観光産業の経済効果に関する調査結果 2011年旅行・観光消費動向調査結果（国土交通省 観光庁）
の全国集計を加工

最終需要額

前門分類	購入者価格	
	全て県内品	県内品・県外品不明
1 農林水産業	72	
2 鉱業		
3 飲食料品	905	
4 繊維製品		162
5 パルプ・紙・木製品		10
6 化学製品		60
7 石油・石炭製品		1,566
8 窯業・土石製品	0	
9 鉄鋼		
10 非鉄金属		
11 金属製品		
12 一般機械		273
13 電気機械		
14 情報・通信機器		
15 電子部品		
16 輸送機械		
17 精密機械		0
18 その他の製造工業製品		78
19 建設		
20 電力・ガス・熱供給		
21 水道・廃棄物処理		
22 商業		
23 金融・保険		
24 不動産		
25 運輸	3,753	
26 情報通信	5	
27 公務		
28 教育・研究	7	
29 医療・保健・社会保障・介護	0	
30 その他の公共サービス	52	
31 対事業所サービス	83	
32 対個人サービス	61	
33 飲食店	1,802	
34 宿泊業	0	
35 事務用品		
36 分類不明		
合計	6,738	2,149

【平成23年】経済波及効果総括表⑧(県外客一日帰りービジネス兼観光目的)

H17年表

(単位:百万円,人)

		a.直接効果			b.1次効果			c.2次効果			効果合計(a+b+c)				
		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得	雇用者誘発数	税収誘発額	
1	農林水産業	53	27	3	98	50	6	21	11	1	171	87	10	4	6
2	鉱業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
3	飲食品	592	236	50	126	50	11	58	23	5	777	310	65	18	17
4	繊維製品	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0
5	パルプ・紙・木製品	1	0	0	14	5	3	2	1	0	18	6	4	1	0
6	化学製品	16	4	1	17	4	1	15	3	1	49	11	3	0	1
7	石油・石炭製品	155	46	2	84	25	1	9	3	0	248	73	3	0	1
8	窯業・土石製品	0	0	0	3	2	1	1	0	0	4	2	1	0	0
9	鉄鋼	0	0	0	5	1	0	1	0	0	6	1	0	0	0
10	非鉄金属	0	0	0	2	1	0	1	0	0	2	1	0	0	0
11	金属製品	0	0	0	9	3	2	2	1	0	10	4	2	0	0
12	一般機械	0	0	0	6	2	1	1	0	0	6	2	1	0	0
13	電気機械	38	12	7	2	1	0	4	1	1	44	14	8	1	1
14	情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	5	2	1	6	2	1	0	0
15	電子部品	0	0	0	3	1	1	1	0	0	4	1	1	0	0
16	輸送機械	0	0	0	5	1	1	3	1	1	9	2	1	0	0
17	精密機械	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
18	その他の製造工業製品	11	4	2	20	7	3	9	3	2	40	13	7	1	1
19	建設	0	0	0	55	26	19	13	6	5	69	32	24	6	2
20	電力・ガス・熱供給	0	0	0	140	70	14	72	36	7	212	105	21	1	5
21	水道・廃棄物処理	0	0	0	58	37	18	30	19	9	88	57	28	3	3
22	商業	593	390	252	275	181	117	223	147	95	1,092	718	464	164	51
23	金融・保険	0	0	0	263	170	80	104	67	32	367	237	111	16	16
24	不動産	0	0	0	120	104	2	87	75	2	206	179	4	0	9
25	運輸	3,813	1,678	1,125	315	139	93	98	43	29	4,227	1,860	1,247	268	124
26	情報通信	4	3	1	126	80	29	79	50	18	210	133	48	11	7
27	公務	0	0	0	7	6	3	10	7	4	17	13	8	1	1
28	教育・研究	7	5	4	21	17	14	63	49	42	91	71	61	7	5
29	医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	0	0	84	51	40	84	51	40	9	4
30	その他の公共サービス	52	35	28	7	5	4	17	12	9	76	51	41	9	4
31	対事業所サービス	82	52	29	651	410	232	77	49	28	810	510	289	67	34
32	対個人サービス	61	43	20	10	7	3	140	99	45	211	149	68	19	9
33	飲食店	1,802	841	426	0	0	0	91	42	21	1,893	883	448	303	61
34	宿泊業	0	0	0	0	0	0	4	2	1	4	2	1	1	0
35	事務用品	0	0	0	17	0	0	3	0	0	21	0	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	27	5	1	13	2	0	40	8	1	0	0
	合計	7,283	3,375	1,951	2,489	1,408	661	1,343	807	401	11,114	5,591	3,013	914	364

【平成23年】最終需要額整理表⑨（訪日外国人一宿泊一観光目的）

観光入込客数 (実数) (単位：人)	観光消費額単価 (単位：円)	観光消費額 (単位：百万円)	具体例	項目内 構成比	観光消費額 (内訳) (単位：百万円)	産業連関表部門分類
A	B	A×B C		D	C×D E	
①交通費			ガソリン代	0.0%	0	7 石油・石炭製品
			鉄道、バス、タクシー、駐車場、高速道路料金等	100.0%	61	25 運輸
	小計	7,567	レンタカー代	0.0%	0	31 対事業所サービス
②宿泊費			宿泊費	100.0%	61	
	小計	18,127		100.0%	145	34 宿泊業
				0.0%	0	1 農林水産業
③土産代			農水産物(野菜・果物・魚介類等)	25.9%	36	3 飲食料品
			農水産加工品、菓子類、お弁当・飲料・酒等	19.6%	27	4 繊維製品
			繊維製品(衣料品・帽子・ハンカチ等)	0.0%	0	5 パルプ・紙・木製品
			木製の小物・家具・和紙等	9.6%	13	6 化学製品
			医薬品・化粧品、フィルム等	0.0%	0	8 窯業・土石製品
			陶磁器・ガラス製品等	15.2%	21	14 情報・通信機器
			電気製品(パソコン・音響機器等)	14.8%	21	17 精密機械
			カメラ・時計・眼鏡等	14.9%	21	18 その他の製造工業製品
			傘ほかき・本・雑誌等・靴・カバン類・文具・玩具等	100.0%	139	
	小計	17,324	139		139	33 飲食店
④飲食費	小計	17,426	食事・喫茶・飲酒	100.0%	139	
				100.0%	139	
⑤入場料			観光農園	0.0%	0	1 農林水産業
			美術館・博物館・資料館等	21.7%	2	28 教育・研究
			展示会・コンベンション等参加費	0.0%	0	30 その他の公共サービス
			立寄温泉、ゴルフ場、ゴルフ観戦・芸術鑑賞等	78.3%	8	32 対個人サービス
	小計	1,227	キャンプ場	0.0%	0	34 宿泊業
⑥その他			宅配便	0.0%	0	25 運輸
			郵便・電話通話料	0.0%	0	26 情報通信
			マッサージ	0.0%	0	29 医療・保健・社会保障・介護
			レンタル料(自転車・キャンプ用品等)	69.8%	2	31 対事業所サービス
	小計	286	レンタル料(自然体験・教室等)、写真撮影代等	30.2%	1	32 対個人サービス
合計	61,957	496		100.0%	2	
8,000					496	

注1) 観光入込客数及び観光消費額単価：平成23年観光客動態調査報告書（商工労働部観光物産課）

注2) 項目内構成比：訪日外国人の消費動向 訪日外国人消費動向調査結果及び分析 平成23年次報告書（国土交通省 観光庁）

主な宿泊地別費用別購入率および購入者単価の茨城県集計を加工

最終需要額

部門分類	購入者価格 (単位：百万円)	
	購入者	価格
1 農林水産業	0	
2 鉱業		
3 飲食料品	36	
4 繊維製品		27
5 パルプ・紙・木製品		0
6 化学製品		13
7 石油・石炭製品		0
8 窯業・土石製品	0	
9 鉄鋼		
10 非鉄金属		
11 金属製品		
12 一般機械		
13 電気機械		
14 情報・通信機器		21
15 電子部品		
16 輸送機械		
17 精密機械		21
18 その他の製造工業製品		21
19 建設		
20 電力・ガス・熱供給		
21 水道・廃棄物処理		
22 商業		
23 金融・保険		
24 不動産		
25 運輸	61	
26 情報通信	0	
27 公務		
28 教育・研究	2	
29 医療・保健・社会保障・介護	0	
30 その他の公共サービス	0	
31 対事業所サービス	2	
32 対個人サービス	8	
33 飲食店	139	
34 宿泊業	145	
35 事務用品		
36 分類不明		
合計	393	103

【平成23年】経済波及効果総括表⑨(訪日外国人-宿泊-観光目的)

H17年表

(単位:百万円,人)

		a.直接効果			b.1次効果			c.2次効果			効果合計(a+b+c)				
		粗付加価値額	雇用者所得		粗付加価値額	雇用者所得		粗付加価値額	雇用者所得		粗付加価値額	雇用者所得	雇用者誘発数	税収誘発額	
1	農林水産業	0	0	0	8	4	0	1	1	0	9	5	1	0	0
2	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	飲食品	23	9	2	13	5	1	3	1	0	40	16	3	1	1
4	繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	パルプ・紙・木製品	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
6	化学製品	4	1	0	2	0	0	1	0	0	6	1	0	0	0
7	石油・石炭製品	0	0	0	2	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0
8	窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
12	一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	電気機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	情報・通信機器	3	1	1	0	0	0	0	0	0	3	1	1	0	0
15	電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	精密機械	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
18	その他の製造工業製品	3	1	0	1	0	0	1	0	0	5	2	1	0	0
19	建設	0	0	0	3	1	1	1	0	0	4	2	1	0	0
20	電力・ガス・熱供給	0	0	0	12	6	1	4	2	0	16	8	2	0	0
21	水道・廃棄物処理	0	0	0	9	6	3	2	1	1	11	7	3	0	0
22	商業	28	18	12	20	13	8	13	8	5	60	40	26	9	3
23	金融・保険	0	0	0	14	9	4	6	4	2	20	13	6	1	1
24	不動産	0	0	0	7	6	0	5	4	0	12	10	0	0	1
25	運輸	63	28	19	16	7	5	6	2	2	84	37	25	5	2
26	情報通信	0	0	0	8	5	2	5	3	1	13	8	3	1	0
27	公務	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0
28	教育・研究	2	2	1	1	1	1	4	3	2	7	5	5	1	0
29	医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	0	0	5	3	2	5	3	2	1	0
30	その他の公共サービス	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0
31	対事業所サービス	2	1	1	20	13	7	4	3	2	26	17	9	2	1
32	对个人サービス	8	6	3	2	2	1	8	6	3	19	13	6	2	1
33	飲食店	139	65	33	0	0	0	5	2	1	145	67	34	23	5
34	宿泊業	145	72	41	0	0	0	0	0	0	145	72	41	18	4
35	事務用品	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0
	合計	422	204	113	145	81	36	77	46	23	643	332	172	65	21

【平成23年】最終需要額整理表⑩（訪日外国人一泊一ビジネス兼観光目的）

観光入込客数 (実数) (単位：人)	観光消費額単価 (単位：円)	観光消費額 (単位：百万円)	具体例	項目内 構成比	観光消費額 (内訳) (単位：百万円)	産業連関表部門分類
A	B	A×B C		D	C×D E	
①交通費			ガソリン代	0.0%	0	7 石油・石炭製品
			鉄道、バス、タクシー、駐車場、高速道路料金等	100.0%	264	25 運輸
	小計	10,141	レンタカー代	0.0%	0	31 対事業所サービス
②宿泊費		264		100.0%	264	
	小計	24,291	宿泊費	100.0%	632	34 宿泊業
				100.0%	632	
③土産代			農水産物(野菜・果物・魚介類等)	0.0%	0	1 農林水産業
			農水産加工品、菓子類、お弁当・飲料・酒等	25.9%	156	3 飲食料品
			繊維製品(衣料品・帽子・バッグ等)	19.6%	118	4 繊維製品
			木製の小物・家具・和紙等	0.0%	0	5 パルプ・紙・木製品
			医薬品・化粧品等	9.6%	58	6 化学製品
			陶磁器・ガラス製品等	0.0%	0	8 窯業・土石製品
			電気製品(パソコン・音響機器等)	15.2%	92	14 情報・通信機器
			カメラ・時計・眼鏡等	14.8%	89	17 精密機械
			絵はがき・本・雑誌等、靴・カバン類、文具・玩具等	14.9%	90	18 その他の製造工業製品
	小計	23,215	604		100.0%	604
④飲食費			食事・喫茶・飲酒	100.0%	607	33 飲食店
	小計	23,353	607	100.0%	607	
⑤入場料			観光農園	0.0%	0	1 農林水産業
			美術館・博物館・資料館等	21.7%	9	28 教育・研究
			展示会・コンパニオン等参加費	0.0%	0	30 その他の公共サービス
			立寄温泉、ゴルフ場、スポーツ観戦・芸術鑑賞等	78.3%	33	32 対個人サービス
	小計	1,644	43	0.0%	0	34 宿泊業
⑥その他			宅配便	0.0%	0	25 運輸
			郵便・電話通話料	0.0%	0	26 情報通信
	小計	83,027	2,159	0.0%	0	29 医療・保健・社会保障・介護
合計			レンタール料(自転車・キャンプ用品等)	69.8%	7	31 対事業所サービス
	小計	383	10	30.2%	3	32 対個人サービス
合計		83,027	2,159	100.0%	10	

注1) 観光入込客数及び観光消費額単価：平成23年観光客動態調査報告（商工労働部観光物産課）
 注2) 項目内構成比：訪日外国人の消費動向 訪日外国人消費動向調査結果及び分析 平成23年次報告書（国土交通省 観光庁）
 主な宿泊別費目別購入率および購入者単価の茨城県集計を加工

最終需要額

部門分類	購入者価格 (単位：百万円)	
	全て県内品	県内品・県外品不明
1 農林水産業	0	
2 鉱業		
3 飲食料品	156	
4 繊維製品		118
5 パルプ・紙・木製品		0
6 化学製品		58
7 石油・石炭製品		0
8 窯業・土石製品	0	
9 鉄鋼		
10 非鉄金属		
11 金属製品		
12 一般機械		
13 電気機械		
14 情報・通信機器		92
15 電子部品		
16 輸送機械		
17 精密機械		89
18 その他の製造工業製品		90
19 建設		
20 電力・ガス・熱供給		
21 水道・廃棄物処理		
22 商業		
23 金融・保険		
24 不動産		
25 運輸	264	
26 情報通信	0	
27 公務		
28 教育・研究	9	
29 医療・保健・社会保障・介護	0	
30 その他の公共サービス	0	
31 対事業所サービス	7	
32 対個人サービス	36	
33 飲食店	607	
34 宿泊業	632	
35 事務用品		
36 分類不明		
合計	1,711	447

【平成23年】経済波及効果総括表⑩(訪日外国人－宿泊－ビジネス兼観光目的)

H17年表

(単位:百万円,人)

		a.直接効果			b.1次効果			c.2次効果			効果合計(a+b+c)				
		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得	雇用者誘発数	税収誘発額	
1	農林水産業	0	0	0	34	17	2	5	3	0	39	20	2	1	1
2	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	飲食品	102	41	9	57	23	5	14	6	1	173	69	15	4	4
4	繊維製品	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
5	パルプ・紙・木製品	0	0	0	3	1	1	1	0	0	4	1	1	0	0
6	化学製品	16	4	1	8	2	0	4	1	0	27	6	2	0	0
7	石油・石炭製品	0	0	0	8	3	0	2	1	0	11	3	0	0	0
8	窯業・土石製品	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0
9	鉄鋼	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
10	非鉄金属	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
11	金属製品	0	0	0	2	1	0	0	0	0	2	1	1	0	0
12	一般機械	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
13	電気機械	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
14	情報・通信機器	12	4	3	0	0	0	1	0	0	14	4	3	1	0
15	電子部品	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
16	輸送機械	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
17	精密機械	4	2	1	0	0	0	0	0	0	5	2	1	0	0
18	その他の製造工業製品	13	4	2	5	2	1	2	1	0	20	7	3	1	0
19	建設	0	0	0	14	6	5	3	2	1	17	8	6	1	1
20	電力・ガス・熱供給	0	0	0	54	27	5	18	9	2	71	36	7	0	2
21	水道・廃棄物処理	0	0	0	39	25	12	7	5	2	46	30	15	2	2
22	商業	121	80	51	85	56	36	55	36	24	262	172	111	39	12
23	金融・保険	0	0	0	61	40	19	26	17	8	87	56	26	4	4
24	不動産	0	0	0	30	26	1	22	19	0	51	45	1	0	2
25	運輸	275	121	81	68	30	20	24	11	7	367	162	108	23	11
26	情報通信	0	0	0	36	23	8	20	13	5	56	36	13	3	2
27	公務	0	0	0	2	1	1	2	2	1	4	3	2	0	0
28	教育・研究	9	7	6	6	5	4	16	12	11	31	24	21	2	2
29	医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	0	0	21	13	10	21	13	10	2	1
30	その他の公共サービス	0	0	0	2	1	1	4	3	2	6	4	3	1	0
31	対事業所サービス	7	4	2	88	56	31	19	12	7	114	72	41	9	5
32	対個人サービス	36	26	12	10	7	3	35	25	11	82	58	26	7	4
33	飲食店	607	283	144	0	0	0	23	10	5	630	294	149	101	20
34	宿泊業	632	314	179	0	0	0	1	1	0	633	315	179	79	19
35	事務用品	0	0	0	5	0	0	1	0	0	6	0	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	6	1	0	3	1	0	9	2	0	0	0
	合計	1,836	890	491	630	354	157	334	200	100	2,799	1,444	748	283	93

【平成23年】最終需要額整理表①（訪日外国人一日帰り一観光目的）

観光入込客数 (実数) (単位：人)	観光消費額単価 (単位：円)	観光消費額 (単位：百万円)	具体例	項目内 構成比	観光消費額 (内訳) (単位：百万円)	産業連関表部門分類
A	B	A×B C		D	C×D E	
①交通費			ガソリン代	0.0%	0	7 石油・石炭製品
			鉄道、バス、タクシー、駐車場、高速道路料金等 レンタカー代	100.0%	17	25 運輸
小計	1,341	17		100.0%	17	31 対事業所サービス
②宿泊費			宿泊費	0.0%	0	34 宿泊業
	小計	0		0.0%	0	
③土産代			農水産物(野菜・果物・魚介類等)	0.0%	0	1 農林水産業
			農水産加工品、菓子類、お弁当・飲料・酒等	25.9%	10	3 飲食料品
			繊維製品(衣料品・帽子・バッグ等)	19.6%	8	4 繊維製品
			木製の小物・家具・和紙等	0.0%	0	5 パルプ・紙・木製品
			医薬品・化粧品、フレグム等	9.6%	4	6 化学製品
			陶磁器・ガラス製品等	0.0%	0	8 窯業・土石製品
			電気製品(パソコン・音響機器等)	15.2%	6	14 情報・通信機器
			カメラ・時計・眼鏡等	14.8%	6	17 精密機械
			総ほか(き・本・雑誌等、靴・カバン類、文具・玩具等)	14.9%	6	18 その他の製造工業製品
	小計	3,070	40		100.0%	40
④飲食費			食事・喫茶・飲酒	100.0%	40	33 飲食店
	小計	3,089	40	100.0%	40	
⑤入場料			観光農園	0.0%	0	1 農林水産業
			美術館・博物館・資料館等	21.7%	1	28 教育・研究
			展示会・コンパニオン等参加費	0.0%	0	30 その他の公共サービス
			立寄温泉、ゴルフ場、ボート観戦・芸術鑑賞等	78.3%	2	32 対個人サービス
	小計	217	3		100.0%	3
⑥その他			宅配便	0.0%	0	25 運輸
			郵便・電話通話料	0.0%	0	26 情報通信
			マナー	0.0%	0	29 医療・保健・社会保険・介護
	小計	51	1	69.8%	0	31 対事業所サービス
合計	7,768	101		30.2%	1	32 対個人サービス
13,000				100.0%	101	

注1) 観光入込客数及び観光消費額単価：平成23年観光客動態調査報告（商工労働部観光物産課）

注2) 項目内構成比：訪日外国人の消費動向 訪日外国人消費動向調査結果及び分析 平成23年次報告書（国土交通省 観光庁）

主な宿泊地別費目別購入率および購入者単価の茨城県集計を加工

最終需要額

部門分類	購入者価格	
	全て県内品	県内品・県外品不明
1 農林水産業	0	0
2 鉱業		
3 飲食料品	10	10
4 繊維製品		8
5 パルプ・紙・木製品		0
6 化学製品		4
7 石油・石炭製品		0
8 窯業・土石製品	0	0
9 鉄鋼		
10 非鉄金属		
11 金属製品		
12 一般機械		
13 電気機械		6
14 情報・通信機器		
15 電子部品		
16 輸送機械		
17 精密機械		6
18 その他の製造工業製品		6
19 建設		
20 電力・ガス・熱供給		
21 水道・廃棄物処理		
22 商業		
23 金融・保険		
24 不動産		
25 運輸	17	17
26 情報通信	0	0
27 公務		
28 教育・研究	1	1
29 医療・保健・社会保険・介護	0	0
30 その他の公共サービス	0	0
31 対事業所サービス	0	0
32 対個人サービス	2	2
33 飲食店	40	40
34 宿泊業	0	0
35 事務用品		
36 分類不明		
合計	71	30

【平成23年】経済波及効果総括表⑪(訪日外国人一日帰り—観光目的)

H17年表

(単位:百万円,人)

		a.直接効果			b.1次効果			c.2次効果			効果合計(a+b+c)				
		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得	雇用者誘発数	税収誘発額	
1	農林水産業	0	0	0	2	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0
2	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	飲食品	7	3	1	3	1	0	1	0	0	10	4	1	0	0
4	繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	パルプ・紙・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	化学製品	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
7	石油・石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
8	窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	電気機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	情報・通信機器	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
15	電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	精密機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	その他の製造工業製品	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
19	建設	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
20	電力・ガス・熱供給	0	0	0	2	1	0	1	0	0	3	1	0	0	0
21	水道・廃棄物処理	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0
22	商業	8	5	3	4	2	2	2	2	1	14	9	6	2	1
23	金融・保険	0	0	0	2	1	1	1	1	0	3	2	1	0	0
24	不動産	0	0	0	1	1	0	1	1	0	2	2	0	0	0
25	運輸	18	8	5	3	1	1	1	0	0	22	10	6	1	1
26	情報通信	0	0	0	2	1	0	1	1	0	2	2	1	0	0
27	公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28	教育・研究	1	0	0	0	0	0	1	1	0	2	1	1	0	0
29	医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0
30	その他の公共サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31	対事業所サービス	0	0	0	5	3	2	1	1	0	6	4	2	0	0
32	対個人サービス	2	2	1	0	0	0	1	1	0	4	3	1	0	0
33	飲食店	40	19	10	0	0	0	1	0	0	41	19	10	7	1
34	宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
35	事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	80	38	21	26	15	7	14	8	4	120	61	31	12	4

【平成24年】最終需要額整理表①（県内容一宿泊一観光目的）

観光入込客数 (実数) (単位：人)	観光消費額単価 (単位：円)	観光消費額 (単位：百万円)	具体例	項目内 構成比	観光消費額 (内訳) (単位：百万円)	産業連関表部門分類
A	B	A×B C		D	C×D E	
①交通費		ガソリン代	36.0%	312	7石油・石炭製品	産業連関表部門分類
		鉄道、バス、タクシー、駐車場、高速道路料金等 レンタカー代	57.0%	495	25運輸	
小計	1,903	868		7.0%	61	31対事業所サービス
②宿泊費		宿泊費	100.0%	4,657	868	34宿泊業
	小計	10,212	4,657	100.0%	4,657	
③土産代		農水産物(野菜・果物・魚介類等)	12.8%	70	1農林水産業	1農林水産業 3飲食料品 4繊維製品 5パルプ・紙・木製品 6化学製品 8窯業・土石製品 13電気機械 17精密機械 18その他の製造工業製品
		農水産加工品、菓子類、お弁当・飲料・酒等	62.8%	345		
		繊維製品(衣料品・帽子・バッグ等)	9.7%	54		
		木製の小物・家具・和紙等	1.7%	9		
		医薬品・化粧品、7/114等	1.4%	8		
		陶磁器・ガラス製品等	2.0%	11		
		電気製品・電池等	0.4%	2		
		カメラ・時計・眼鏡等	0.6%	4		
		絵はがき・本・雑誌等、靴・かばん類、文具・玩具等	8.6%	47		
	小計	1,204	549	100.0%	549	
④飲食費		食事・喫茶・飲酒	100.0%	887	33飲食店	33飲食店
	小計	1,946	887	100.0%	887	
⑤入場料		観光農園	1.3%	0	1農林水産業	1農林水産業 28教育・研究 30その他の公共サービス 32対個人サービス
		美術館・博物館・資料館等	19.5%	6		
		展示会・コンパニオン等参加費	2.2%	1		
	立寄温泉、ゴルフ場、スポーツ観戦・芸術鑑賞等	77.0%	25			
	キャンプ場	0.0%	0			
小計	71	32	100.0%	32		
⑥その他		宅配便	29.4%	11	25運輸	25運輸 26情報通信 27公務 28教育・研究 29医療・保健・社会保障・介護 31対事業所サービス 32対個人サービス
		郵便・電話通話料	2.7%	1	26情報通信	
		マナー	19.4%	7	29医療・保健・社会保障・介護	
		レンタ料(自転車・キャンプ用品等)	5.7%	2	31対事業所サービス	
		カメラ料(自然体験・教習等)、写真撮影代等	42.8%	16	32対個人サービス	
小計	80	36	100.0%	36		
合計	15,416	7,030		7,030		

注1) 観光入込客数及び観光消費額単価：平成24年観光客動態調査報告（商工労働部観光物産課）

注2) 項目内構成比：旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究 2011年旅行・観光消費動向調査結果（国土交通省 観光庁）

の全国集計を加工

最終需要額

部門分類	購入者価格 (単位：百万円)	
	購入者	価格
1 農林水産業	70	
2 鉱業		
3 飲食料品	345	
4 繊維製品		54
5 パルプ・紙・木製品		9
6 化学製品		8
7 石油・石炭製品		312
8 窯業・土石製品	11	
9 鉄鋼		
10 非鉄金属		
11 金属製品		
12 一般機械		2
13 電気機械		
14 情報・通信機器		
15 電子部品		
16 輸送機械		
17 精密機械		4
18 その他の製造工業製品		47
19 建設		
20 電力・ガス・熱供給		
21 水道・廃棄物処理		
22 商業		
23 金融・保険		
24 不動産		
25 運輸	506	
26 情報通信	1	
27 公務		
28 教育・研究	6	
29 医療・保健・社会保障・介護	7	
30 その他の公共サービス	1	
31 対事業所サービス	63	
32 対個人サービス	41	
33 飲食店	887	
34 宿泊業	4,657	
35 事務用品		
36 分類不明		
合計	6,594	435

【平成24年】経済波及効果総括表①(県内容一宿泊一観光目的)

H17年表

(単位:百万円,人)

		a.直接効果			b.1次効果			c.2次効果			効果合計(a+b+c)				
		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得	雇用者誘発数	税収誘発額	
1	農林水産業	52	27	3	124	64	7	19	10	1	195	100	11	5	6
2	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
3	飲食品	225	90	19	197	79	17	54	22	5	477	190	40	11	10
4	繊維製品	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0
5	パルプ・紙・木製品	1	0	0	12	5	3	2	1	0	16	6	3	1	0
6	化学製品	2	0	0	19	4	1	14	3	1	35	8	2	0	0
7	石油・石炭製品	31	9	0	23	7	0	8	2	0	61	18	1	0	0
8	窯業・土石製品	8	4	2	6	3	1	1	0	0	15	7	3	0	0
9	鉄鋼	0	0	0	3	1	0	1	0	0	3	1	0	0	0
10	非鉄金属	0	0	0	2	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0
11	金属製品	0	0	0	5	2	1	1	1	0	7	3	2	0	0
12	一般機械	0	0	0	3	1	0	1	0	0	3	1	1	0	0
13	電気機械	0	0	0	1	0	0	4	1	1	5	2	1	0	0
14	情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	5	2	1	5	2	1	0	0
15	電子部品	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0
16	輸送機械	0	0	0	2	0	0	3	1	0	5	1	1	0	0
17	精密機械	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
18	その他の製造工業製品	7	2	1	17	6	3	9	3	1	33	11	5	1	1
19	建設	0	0	0	54	25	19	12	6	4	66	31	23	5	2
20	電力・ガス・熱供給	0	0	0	233	116	23	67	33	7	299	149	30	2	8
21	水道・廃棄物処理	0	0	0	196	126	62	28	18	9	224	144	71	9	9
22	商業	186	123	79	304	200	129	208	137	88	698	459	296	105	33
23	金融・保険	0	0	0	259	167	79	97	63	29	357	230	108	16	15
24	不動産	0	0	0	112	97	2	81	70	1	192	167	4	0	9
25	運輸	527	232	156	293	129	87	91	40	27	912	401	269	58	27
26	情報通信	1	1	0	134	85	31	74	47	17	208	132	48	11	7
27	公務	0	0	0	4	3	2	9	7	4	13	10	6	1	1
28	教育・研究	6	5	4	15	11	10	58	46	39	79	62	53	6	5
29	医療・保健・社会保障・介護	7	4	3	0	0	0	78	47	37	85	51	40	9	4
30	その他の公共サービス	1	0	0	7	5	4	16	11	9	24	16	13	3	1
31	対事業所サービス	63	39	22	259	163	92	72	45	26	394	248	140	33	17
32	対個人サービス	41	29	13	60	42	19	131	92	42	231	163	74	20	10
33	飲食店	887	414	210	0	0	0	84	39	20	972	453	230	156	31
34	宿泊業	4,657	2,316	1,321	0	0	0	4	2	1	4,661	2,318	1,322	580	140
35	事務用品	0	0	0	22	0	0	3	0	0	25	0	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	16	3	0	12	2	0	28	5	1	0	0
	合計	6,703	3,295	1,835	2,385	1,346	594	1,249	751	373	10,337	5,392	2,802	1,033	337

【平成24年】最終需要額整理表②（県内客一宿泊一ビジネス兼観光目的）

観光入込客数 (実数) (単位：人)	観光消費額単価 (単位：円)	観光消費額 (単位：百万円)	具体例	項目内 構成比	観光消費額 (内訳) (単位：百万円)	産業連関表部門分類
A	B	A×B C		D	C×D E	
①交通費		ガソリン代 鉄道、バス、タクシー、駐車場、高速道路料金等 レンタカー代	24.5% 67.4% 8.2% 100.0%	140 386 47 573	7 石油・石炭製品 25 運輸 31 対事業所サービス	
小計	999	573				
②宿泊費		宿泊費	100.0% 100.0%	5,111 5,111	34 宿泊業	
小計	8,904	5,111				
③土産代		農水産物(野菜・果物・魚介類等) 農水産加工品、菓子類、お弁当・飲料・酒等 繊維製品(衣料品・帽子・ハンカチ等) 木製の小物・家具・和紙等 医薬品・化粧品、フィルム等 陶磁器・ガラス製品等 電気製品・電池等 カメラ・時計・眼鏡等 絵はがき・本・雑誌等・靴・かんざし類・文具・玩具等	10.6% 78.4% 2.8% 1.3% 1.4% 0.4% 0.1% 0.0% 5.0%	126 935 34 15 17 5 1 0 59	1 農林水産業 3 飲食料品 4 繊維製品 5 パルプ・紙・木製品 6 化学製品 8 窯業・土石製品 13 電気機械 17 精密機械 18 その他の製造工業製品	
小計	2,077	1,192		100.0%	1,192	
④飲食費		食事・喫茶・飲酒	100.0% 100.0%	1,261 1,261	33 飲食店	
小計	2,196	1,261				
⑤入場料		観光農園 美術館・博物館・資料館等 展示会・コンパニオン等参加費 立寄温泉、ゴルフ場、ゴルフ観戦・芸術鑑賞等 キャンプ場	0.0% 21.4% 19.2% 59.4% 0.0%	0 48 43 134 0	1 農林水産業 28 教育・研究 30 その他の公共サービス 32 対個人サービス 34 宿泊業	
小計	394	226		100.0%	226	
⑥その他		宅配便 郵便・電話通話料 アワード レンタル料(自転車・キャンプ用品等) カメラ・料(自然体験・教室等)、写真撮影代等	23.3% 4.7% 65.5% 0.0% 6.5%	127 25 356 0 36	25 運輸 26 情報通信 29 医療・保健・社会保険・介護 31 対事業所サービス 32 対個人サービス	
小計	947	544		100.0%	544	
合計	15,517	8,907			8,907	

注1) 観光入込客数及び観光消費額単価：平成24年観光客動態調査報告（商工労働部観光物産課）
注2) 項目内構成比：旅行・観光産業の経済効果に関する調査結果 2011年旅行・観光消費動向調査結果（国土交通省 観光庁）
の全国集計を加工

最終需要額

部門分類	(単位：百万円)	
	購入者	価格
	全て県内品	県内品・県外品不明
1 農林水産業	126	
2 鉱業		
3 飲食料品	935	
4 繊維製品		34
5 パルプ・紙・木製品		15
6 化学製品		17
7 石油・石炭製品		140
8 窯業・土石製品	5	
9 鉄鋼		
10 非鉄金属		
11 金属製品		
12 一般機械		
13 電気機械		1
14 情報・通信機器		
15 電子部品		
16 輸送機械		
17 精密機械		0
18 その他の製造工業製品		59
19 建設		
20 電力・ガス・熱供給		
21 水道・廃棄物処理		
22 商業		
23 金融・保険		
24 不動産		
25 運輸	513	
26 情報通信	25	
27 公務		
28 教育・研究	48	
29 医療・保健・社会保険・介護	356	
30 その他の公共サービス	43	
31 対事業所サービス	47	
32 対個人サービス	170	
33 飲食店	1,261	
34 宿泊業	5,111	
35 事務用品		
36 分類不明		
合計	8,641	266

【平成24年】経済波及効果総括表②(県内客ー宿泊ービジネス兼観光目的)

H17年表

(単位:百万円,人)

		a.直接効果			b.1次効果			c.2次効果			効果合計(a+b+c)				
		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得	雇用者誘発数	税収誘発額	
1	農林水産業	93	48	5	179	91	10	25	13	1	297	152	17	7	10
2	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
3	飲食品	612	244	51	250	100	21	71	28	6	933	372	78	21	20
4	繊維製品	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0
5	パルプ・紙・木製品	2	1	0	17	6	3	3	1	1	22	8	4	1	1
6	化学製品	5	1	0	42	9	2	19	4	1	65	15	4	1	1
7	石油・石炭製品	14	4	0	27	8	0	10	3	0	51	15	1	0	0
8	窯業・土石製品	3	2	1	8	4	2	1	1	0	12	6	2	0	0
9	鉄鋼	0	0	0	3	1	0	1	0	0	4	1	0	0	0
10	非鉄金属	0	0	0	2	1	0	1	0	0	3	1	0	0	0
11	金属製品	0	0	0	8	3	2	2	1	0	10	4	2	0	0
12	一般機械	0	0	0	3	1	1	1	0	0	4	1	1	0	0
13	電気機械	0	0	0	1	0	0	5	2	1	6	2	1	0	0
14	情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	6	2	1	7	2	1	0	0
15	電子部品	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	1	1	0	0
16	輸送機械	0	0	0	2	1	0	4	1	1	6	2	1	0	0
17	精密機械	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0
18	その他の製造工業製品	8	3	1	25	8	4	11	4	2	44	14	7	1	1
19	建設	0	0	0	68	32	24	16	8	6	85	40	30	7	3
20	電力・ガス・熱供給	0	0	0	286	142	29	87	43	9	372	185	37	2	10
21	水道・廃棄物処理	0	0	0	229	148	73	36	23	11	265	171	84	10	10
22	商業	359	236	152	387	255	164	271	178	115	1,017	669	432	152	47
23	金融・保険	0	0	0	314	203	95	127	82	38	441	285	133	20	19
24	不動産	0	0	0	139	121	3	105	92	2	244	212	4	1	11
25	運輸	556	244	164	355	156	105	119	52	35	1,030	453	304	65	30
26	情報通信	24	15	5	171	109	40	96	61	22	292	185	67	16	9
27	公務	0	0	0	6	5	3	12	9	5	18	14	8	1	1
28	教育・研究	48	38	33	21	16	14	76	60	51	146	114	98	12	8
29	医療・保健・社会保障・介護	356	215	169	6	4	3	102	61	48	464	280	221	50	21
30	その他の公共サービス	43	29	23	9	6	5	21	14	11	74	50	40	9	4
31	対事業所サービス	47	29	17	337	212	120	94	59	34	477	301	170	40	20
32	対個人サービス	170	120	55	73	51	23	171	120	55	413	291	133	36	18
33	飲食店	1,261	588	298	0	0	0	110	51	26	1,371	639	324	219	44
34	宿泊業	5,111	2,542	1,450	0	0	0	5	3	1	5,116	2,544	1,451	637	154
35	事務用品	0	0	0	28	0	0	4	0	0	32	0	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	23	4	1	16	3	0	39	7	1	0	0
	合計	8,711	4,358	2,426	3,023	1,698	748	1,632	981	487	13,366	7,036	3,662	1,311	443

【平成24年】最終需要額整理表③（県内容一日帰り一観光目的）

観光入込客数 (実数) (単位：人)	観光消費額単価 (単位：円)	観光消費額 (単位：百万円)	具体例	項目内 構成比	観光消費額 (内訳) (単位：百万円)	産業連関表部門分類
A	B	A×B C		D	C×D E	
①交通費			ガソリン代	39.9%	4,555	7 石油・石炭製品
			鉄道、バス、タクシー、駐車場、高速道路料金等	57.4%	6,557	25 運輸
	小計	894	レンタカー代	2.7%	313	31 対事業所サービス
②宿泊費		11,425		100.0%	11,425	
	小計		宿泊費	0.0%	0	34 宿泊業
③土産代	0	0		0.0%	0	
			農水産物(野菜・果物・魚介類等)	12.1%	1,193	1 農林水産業
			農水産加工品、菓子類、お弁当・飲料・酒等	50.8%	5,004	3 飲食料品
			繊維製品(衣料品・帽子・バッグ等)	16.7%	1,642	4 繊維製品
			木製の小物・家具・和紙等	1.5%	143	5 パルプ・紙・木製品
			医薬品・化粧品、フィルム等	1.0%	98	6 化学製品
			陶磁器・ガラス製品等	2.7%	264	8 窯業・土石製品
			電気製品・電池等	2.4%	239	13 電気機械
			カメラ・時計・眼鏡等	0.3%	31	17 精密機械
	小計	771	9,853	絵はがき・本・雑誌等、靴・帽子類、文具・玩具等	12.6%	1,240
④飲食費		1,239	食事・喫茶・飲酒	100.0%	15,834	33 飲食店
	小計			100.0%	15,834	
⑤入場料			観光農園	1.9%	57	1 農林水産業
			美術館・博物館・資料館等	11.1%	331	28 教育・研究
			展示会・コンベンション等参加費	2.3%	69	30 その他の公共サービス
			立寄温泉、ゴルフ場、ボール観戦・芸術鑑賞等	84.4%	2,514	32 対個人サービス
	小計	233	2,978	キャンプ場	0.2%	7
⑥その他			宅配便	5.9%	231	25 運輸
			郵便・電話通話料	1.3%	50	26 情報通信
			マナーージ	16.0%	623	29 医療・保健・社会保障・介護
	小計	305	3,898	レンタ料(自転車・キャンプ用品等) ギフト料(自然体験・教室等)、写真撮影代等	66.6%	2,597
合計	3,442	43,989		100.0%	43,989	

注1) 観光入込客数及び観光消費額単価：平成24年観光客動態調査報告（商工労働部観光物産課）
 注2) 項目内構成比：旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究 2011年旅行・観光消費動向調査結果（国土交通省 観光庁）
 の全国集計を加工

最終需要額

部門分類	(単位：百万円)	
	購入者	価格
	全て県内品	県内品・県外品不明
1 農林水産業	1,250	
2 鉱業		
3 飲食料品	5,004	
4 繊維製品		1,642
5 パルプ・紙・木製品		143
6 化学製品		98
7 石油・石炭製品		4,555
8 窯業・土石製品	264	
9 鉄鋼		
10 非鉄金属		
11 金属製品		
12 一般機械		
13 電気機械		239
14 情報・通信機器		
15 電子部品		
16 輸送機械		
17 精密機械		31
18 その他の製造工業製品		1,240
19 建設		
20 電力・ガス・熱供給		
21 水道・廃棄物処理		
22 商業		
23 金融・保険		
24 不動産		
25 運輸	6,788	
26 情報通信	50	
27 公務		
28 教育・研究	331	
29 医療・保健・社会保障・介護	623	
30 その他の公共サービス	69	
31 対事業所サービス	710	
32 対個人サービス	5,112	
33 飲食店	15,834	
34 宿泊業	7	
35 事務用品		
36 分類不明		
合計	36,040	7,948

【平成24年】経済波及効果総括表③(県内容一日帰り観光目的)

H17年表

(単位:百万円,人)

		a.直接効果			b.1次効果			c.2次効果			効果合計(a+b+c)				
		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得	雇用者誘発数	税収誘発額	
1	農林水産業	921	471	54	720	368	42	103	53	6	1,744	891	102	41	58
2	鉱業	0	0	0	3	1	1	0	0	0	4	2	1	0	0
3	飲食品	3,273	1,305	275	1,047	418	88	290	116	24	4,611	1,839	388	106	99
4	繊維製品	13	5	4	2	1	0	2	1	1	17	6	5	2	0
5	パルプ・紙・木製品	17	6	3	74	27	15	12	4	2	103	37	21	4	2
6	化学製品	27	6	2	164	37	10	77	17	4	267	60	16	2	3
7	石油・石炭製品	451	133	6	200	59	3	43	13	1	694	205	9	1	4
8	窯業・土石製品	199	95	39	27	13	5	5	2	1	230	110	45	7	7
9	鉄鋼	0	0	0	21	5	1	4	1	0	25	6	1	0	0
10	非鉄金属	0	0	0	8	2	1	3	1	0	12	3	1	0	0
11	金属製品	0	0	0	46	18	10	8	3	2	54	21	12	2	1
12	一般機械	0	0	0	23	8	4	4	1	1	27	9	4	1	1
13	電気機械	33	11	6	7	2	1	21	7	4	61	20	12	2	1
14	情報・通信機器	0	0	0	2	1	0	26	8	6	28	9	6	1	1
15	電子部品	0	0	0	9	3	2	3	1	1	12	5	3	1	0
16	輸送機械	0	0	0	16	4	2	17	4	3	34	8	5	1	1
17	精密機械	1	1	0	3	1	1	3	1	1	8	3	2	0	0
18	その他の製造工業製品	174	57	29	119	39	20	46	15	8	338	111	56	11	7
19	建設	0	0	0	283	133	100	67	31	23	350	164	123	29	11
20	電力・ガス・熱供給	0	0	0	873	434	88	357	177	36	1,230	612	123	8	32
21	水道・廃棄物処理	0	0	0	466	301	148	148	96	47	615	397	195	23	24
22	商業	3,067	2,017	1,303	1,611	1,059	684	1,113	732	473	5,791	3,808	2,460	868	270
23	金融・保険	0	0	0	1,027	662	311	521	336	158	1,547	998	468	69	67
24	不動産	0	0	0	573	498	11	432	376	8	1,005	873	19	2	45
25	運輸	7,143	3,143	2,108	1,188	523	351	488	215	144	8,819	3,880	2,602	560	259
26	情報通信	47	30	11	709	450	163	395	251	91	1,151	731	265	63	36
27	公務	0	0	0	41	31	18	48	37	22	89	68	40	4	4
28	教育・研究	331	258	223	106	82	71	313	244	211	749	584	504	60	43
29	医療・保健・社会保障・介護	623	377	297	13	8	6	417	252	198	1,053	636	501	113	47
30	その他の公共サービス	69	46	37	56	37	30	86	58	46	210	141	113	26	10
31	対事業所サービス	707	445	252	2,088	1,315	744	386	243	137	3,181	2,003	1,133	263	135
32	対個人サービス	5,111	3,600	1,643	130	92	42	699	493	225	5,941	4,184	1,910	523	266
33	飲食店	15,834	7,385	3,747	0	0	0	451	211	107	16,286	7,595	3,853	2,607	525
34	宿泊業	7	3	2	0	0	0	21	10	6	27	14	8	3	1
35	事務用品	0	0	0	92	0	0	17	0	0	109	0	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	148	28	4	65	12	2	213	41	6	1	1
	合計	38,049	19,393	10,039	11,896	6,661	2,977	6,692	4,022	1,997	56,636	30,076	15,014	5,405	1,962

【平成24年】最終需要額整理表④（県内容一日帰りにビジネス兼観光目的）

観光入込客数 (実数) (単位：人)	観光消費額単価 (単位：円)	観光消費額 (単位：百万円)	具体例	項目内 構成比	観光消費額 (内訳) (単位：百万円)	産業連関表部門分類
A	B	A×B C		D	C×D E	
①交通費			ガソリン代 鉄道、バス、タクシー、駐車場、高速道路料金等 レンタカー代	31.1% 68.4% 0.5% 100.0%	89 196 1 287	7 石油・石炭製品 25 運輸 31 対事業所サービス
小計	1,051	287				
②宿泊費			宿泊費	0.0%	0	34 宿泊業
小計	0	0		0.0%	0	
③土産代			農水産物(野菜・果物・魚介類等) 農水産加工品、菓子類、お弁当・飲料・酒等 繊維製品(衣料品・帽子・ハンカチ等) 木製の小物・家具・和紙等 医薬品・化粧品、フィルム等 陶磁器・ガラス製品等 電気製品・電池等 カメラ・時計・眼鏡等 傘ほかき・本・雑誌等・靴・カバン類・文具・玩具等	4.6% 58.0% 10.4% 0.7% 3.8% 0.0% 17.5% 0.0% 5.0%	9 116 21 1 8 0 35 0 10	1 農林水産業 3 飲食料品 4 繊維製品 5 パルプ・紙・木製品 6 化学製品 8 窯業・土石製品 13 電気機械 17 精密機械 18 その他の製造工業製品
小計	732	200		100.0%	200	
④飲食費			食事・喫茶・飲酒	100.0%	267	33 飲食店
小計	977	267		100.0%	267	
⑤入場料			観光農園 美術館・博物館・資料館等 展示会・コンベンション等参加費 立寄温泉、ゴルフ場、ボート観戦・芸術鑑賞等 キャンプ場	0.4% 7.2% 56.7% 35.7% 0.0%	0 8 62 39 0	1 農林水産業 28 教育・研究 30 その他の公共サービス 32 対個人サービス
小計	402	110		100.0%	110	
⑥その他			宅配便 郵便・電話通話料 マッサージ レンタル料(自転車・キャンプ用品等) 旅行料(自然体験・教室等)、写真撮影代等	77.1% 1.2% 0.0% 14.6% 7.1%	8 0 0 2 1	25 運輸 26 情報通信 29 医療・保健・社会保障・介護 31 対事業所サービス 32 対個人サービス
小計	40	11		100.0%	11	
合計	3,202	874			874	

注1) 観光入込客数及び観光消費額単価：平成24年観光客動態調査報告（商工労働部観光物産課）
注2) 項目内構成比：旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究 2011年旅行・観光消費動向調査結果（国土交通省 観光庁）
の全国集計を加工

最終需要額

部門分類	購入者価格 (単位：百万円)	
	購入者	価格
1 農林水産業	10	
2 鉱業		
3 飲食料品	116	
4 繊維製品		21
5 パルプ・紙・木製品		1
6 化学製品		8
7 石油・石炭製品		89
8 窯業・土石製品	0	
9 鉄鋼		
10 非鉄金属		
11 金属製品		
12 一般機械		
13 電気機械		35
14 情報・通信機器		
15 電子部品		
16 輸送機械		
17 精密機械		0
18 その他の製造工業製品		10
19 建設		
20 電力・ガス・熱供給		
21 水道・廃棄物処理		
22 商業		
23 金融・保険		
24 不動産		
25 運輸	205	
26 情報通信	0	
27 公務		
28 教育・研究	8	
29 医療・保健・社会保障・介護	0	
30 その他の公共サービス	62	
31 対事業所サービス	3	
32 対個人サービス	40	
33 飲食店	267	
34 宿泊業	0	
35 事務用品		
36 分類不明		
合計	710	164

【平成24年】経済波及効果総括表④(県内客一日帰りービジネス兼観光目的)

H17年表

(単位:百万円,人)

		a.直接効果			b.1次効果			c.2次効果			効果合計(a+b+c)				
		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得	雇用者誘発数	税収誘発額	
1	農林水産業	7	4	0	13	7	1	2	1	0	23	12	1	1	1
2	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	飲食品	76	30	6	18	7	2	6	2	1	100	40	8	2	2
4	繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	パルプ・紙・木製品	0	0	0	2	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0
6	化学製品	2	0	0	2	1	0	2	0	0	6	1	0	0	0
7	石油・石炭製品	9	3	0	5	2	0	1	0	0	15	4	0	0	0
8	窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
9	鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
10	非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	金属製品	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
12	一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
13	電気機械	5	2	1	0	0	0	0	0	0	5	2	1	0	0
14	情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
15	電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
17	精密機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	その他の製造工業製品	1	0	0	3	1	0	1	0	0	5	2	1	0	0
19	建設	0	0	0	5	2	2	1	1	0	7	3	2	1	0
20	電力・ガス・熱供給	0	0	0	16	8	2	7	4	1	23	11	2	0	1
21	水道・廃棄物処理	0	0	0	8	5	2	3	2	1	11	7	3	0	0
22	商業	62	40	26	31	20	13	23	15	10	116	76	49	17	5
23	金融・保険	0	0	0	22	14	7	11	7	3	33	21	10	1	1
24	不動産	0	0	0	12	10	0	9	8	0	21	18	0	0	1
25	運輸	211	93	62	26	11	8	10	5	3	247	109	73	16	7
26	情報通信	0	0	0	15	10	3	8	5	2	23	15	5	1	1
27	公務	0	0	0	1	1	0	1	1	0	2	1	1	0	0
28	教育・研究	8	6	5	2	2	1	7	5	4	17	13	11	1	1
29	医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	0	0	9	5	4	9	5	4	1	0
30	その他の公共サービス	62	42	33	1	1	0	2	1	1	65	44	35	8	3
31	対事業所サービス	3	2	1	49	31	17	8	5	3	60	38	21	5	3
32	対個人サービス	40	28	13	2	1	1	15	10	5	56	40	18	5	3
33	飲食店	267	124	63	0	0	0	9	4	2	276	129	65	44	9
34	宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
35	事務用品	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	3	1	0	1	0	0	4	1	0	0	0
	合計	753	375	212	241	135	61	141	85	42	1,134	595	316	105	39

【平成24年】最終需要額整理表⑤（県外客一宿泊一観光目的）

観光入込客数 (実数) (単位：人)	観光消費額単価 (単位：円)	観光消費額 (単位：百万円)	具体例	項目内 構成比	観光消費額 (内訳) (単位：百万円)	産業連関表部門分類
A	B	A×B C		D	C×D E	
①交通費			ガソリン代	36.0%	1,119	7 石油・石炭製品
			鉄道、バス、タクシー、駐車場、高速道路料金等	57.0%	1,775	25 運輸
②宿泊費	2,732	3,112	レンタカー代	7.0%	218	31 対事業所サービス
			宿泊費	100.0%	3,112	
小計						
③土産代	10,254	11,679	農水産物(野菜・果物・魚介類等)	12.8%	460	1 農林水産業
			農水産加工品、菓子類、お弁当・飲料・酒等	62.8%	2,263	3 飲食料品
			繊維製品(衣料品・帽子・バッグ等)	9.7%	351	4 繊維製品
			木製の小物・家具・和紙等	1.7%	61	5 パルプ・紙・木製品
			医薬品・化粧品、フィルム等	1.4%	50	6 化学製品
			陶磁器・ガラス製品等	2.0%	72	8 窯業・土石製品
			電気製品・電池等	0.4%	15	13 電気機械
			カメラ・時計・眼鏡等	0.6%	23	17 精密機械
			絵はがき・本・雑誌等、靴・カバン類、文具・玩具等	8.6%	310	18 その他の製造工業製品
小計				100.0%	3,605	
④飲食費	3,165	3,605	食事・喫茶・飲酒	100.0%	4,504	33 飲食店
小計				100.0%	4,504	
⑤入場料	3,954	4,504	観光農園	1.3%	3	1 農林水産業
			美術館・博物館・資料館等	19.5%	49	28 教育・研究
			展示会・コンベンション等参加費	2.2%	6	30 その他の公共サービス
			立寄温泉、ゴルフ場、ボート観戦・芸術鑑賞等	77.0%	195	32 対個人サービス
			キャンプ場	0.0%	0	34 宿泊業
小計				100.0%	253	
⑥その他	222	253	宅配便	29.4%	68	25 運輸
			郵便・電話通話料	2.7%	6	26 情報通信
			マナーズ	19.4%	45	29 医療・保健・社会保障・介護
			レンタル料(自転車・キャンプ用品等)	5.7%	13	31 対事業所サービス
			貸付料(自然体験・教室等)、写真撮影代等	42.8%	99	32 対個人サービス
小計				100.0%	231	
合計	20,530	23,384			23,384	

注1) 観光入込客数及び観光消費額単価：平成24年観光客動態調査報告（商工労働部観光物産課）

注2) 項目内構成比：旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究 2011年旅行・観光消費動向調査結果（国土交通省 観光庁）

の全国集計を加工

最終需要額

部門分類	(単位：百万円)	
	購入者	価格
	全て県内品	県内品・県外品不明
1 農林水産業	463	
2 鉱業		
3 飲食料品	2,263	
4 繊維製品		351
5 パルプ・紙・木製品		61
6 化学製品		50
7 石油・石炭製品		1,119
8 窯業・土石製品	72	
9 鉄鋼		
10 非鉄金属		
11 金属製品		
12 一般機械		
13 電気機械		15
14 情報・通信機器		
15 電子部品		
16 輸送機械		
17 精密機械		23
18 その他の製造工業製品		310
19 建設		
20 電力・ガス・熱供給		
21 水道・廃棄物処理		
22 商業		
23 金融・保険		
24 不動産		
25 運輸	1,843	
26 情報通信	6	
27 公務		
28 教育・研究	49	
29 医療・保健・社会保障・介護	45	
30 その他の公共サービス	6	
31 対事業所サービス	231	
32 対個人サービス	294	
33 飲食店	4,504	
34 宿泊業	11,679	
35 事務用品		
36 分類不明		
合計	21,455	1,929

【平成24年】経済波及効果総括表⑤(県外客－宿泊－観光目的)

H17年表

(単位:百万円,人)

		a.直接効果			b.1次効果			c.2次効果			効果合計(a+b+c)				
		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得	雇用者誘発数	税収誘発額	
1	農林水産業	341	174	20	458	234	27	61	31	4	860	440	50	20	29
2	鉱業	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0
3	飲食品	1,481	590	125	666	266	56	172	69	14	2,319	925	195	53	50
4	繊維製品	3	1	1	2	1	1	1	1	0	6	2	2	1	0
5	パルプ・紙・木製品	7	3	1	42	15	9	7	3	1	57	21	12	2	1
6	化学製品	13	3	1	70	16	4	45	10	3	129	29	8	1	2
7	石油・石炭製品	111	33	1	77	23	1	25	8	0	214	63	3	0	1
8	窯業・土石製品	54	26	11	20	9	4	3	1	1	77	37	15	2	2
9	鉄鋼	0	0	0	9	2	0	3	1	0	12	3	1	0	0
10	非鉄金属	0	0	0	6	2	1	2	1	0	7	2	1	0	0
11	金属製品	0	0	0	22	9	5	5	2	1	26	10	6	1	1
12	一般機械	0	0	0	9	3	1	2	1	0	12	4	2	0	0
13	電気機械	2	1	0	3	1	1	13	4	2	18	6	3	0	0
14	情報・通信機器	0	0	0	1	0	0	16	5	3	16	5	3	1	0
15	電子部品	0	0	0	3	1	1	2	1	1	6	2	1	0	0
16	輸送機械	0	0	0	6	2	1	10	2	2	17	4	3	1	0
17	精密機械	1	0	0	1	0	0	2	1	0	4	2	1	0	0
18	その他の製造工業製品	43	14	7	61	20	10	27	9	5	131	43	22	4	3
19	建設	0	0	0	169	79	60	39	19	14	209	98	74	17	7
20	電力・ガス・熱供給	0	0	0	702	349	70	211	105	21	914	454	92	6	24
21	水道・廃棄物処理	0	0	0	550	355	174	88	57	28	638	412	202	24	25
22	商業	1,103	725	468	997	656	424	660	434	280	2,760	1,815	1,172	414	129
23	金融・保険	0	0	0	788	508	238	309	199	93	1,097	708	332	49	47
24	不動産	0	0	0	353	306	6	256	223	5	609	529	11	1	28
25	運輸	1,973	868	582	890	391	262	289	127	85	3,152	1,387	930	200	93
26	情報通信	6	4	1	430	273	99	234	149	54	671	426	155	37	21
27	公務	0	0	0	17	13	8	29	22	13	46	35	21	2	2
28	教育・研究	49	38	33	53	42	36	186	145	125	288	225	194	23	17
29	医療・保健・社会保障・介護	45	27	21	1	1	1	247	149	118	293	177	140	31	13
30	その他の公共サービス	6	4	3	23	16	12	51	34	27	80	54	43	10	4
31	対事業所サービス	231	145	82	897	565	320	229	144	82	1,356	854	483	112	58
32	対個人サービス	294	207	94	162	114	52	415	292	133	870	613	280	77	39
33	飲食店	4,504	2,100	1,066	0	0	0	268	125	63	4,771	2,225	1,129	764	154
34	宿泊業	11,679	5,808	3,313	0	0	0	12	6	3	11,692	5,814	3,317	1,456	351
35	事務用品	0	0	0	67	0	0	10	0	0	77	0	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	62	12	2	39	7	1	101	19	3	1	1
	合計	21,945	10,772	5,832	7,622	4,286	1,887	3,968	2,385	1,184	33,536	17,443	8,903	3,312	1,100

【平成24年】最終需要額整理表⑥（県外客一宿泊一ビジネス兼観光目的）

観光入込客数 (実数) (単位：人)	観光消費額単価 (単位：円)	観光消費額 (単位：百万円)	具体例	項目内 構成比	観光消費額 (内訳) (単位：百万円)	産業連関表部門分類
A	B	A×B C		D	C×D E	
①交通費			ガソリン代 鉄道、バス、タクシー、駐車場、高速道路料金等 レンタカー代	24.5% 67.4% 8.2% 100.0%	1,068 2,943 356 4,367	7 石油・石炭製品 25 運輸 31 対事業所サービス
小計	3,060	4,367				
②宿泊費			宿泊費	100.0%	10,879	34 宿泊業
小計	7,624	10,879				
③土産代			農水産物(野菜・果物・魚介類等) 農水産加工品、菓子類、お弁当・飲料・酒等 繊維製品(衣料品・帽子・ハンカチ等) 木製の小物・家具・和紙等 医薬品・化粧品、フィルム等 陶磁器・ガラス製品等 電気製品・電池等 カメラ・時計・眼鏡等 総注がき・本・雑誌等・靴・帽子類・文具・玩具等	10.6% 78.4% 2.8% 1.3% 1.4% 0.4% 0.1% 0.0% 5.0%	327 2,417 87 39 44 12 2 0 153	1 農林水産業 3 飲食料品 4 繊維製品 5 パルプ・紙・木製品 6 化学製品 13 電気機械 17 精密機械 18 その他の製造工業製品
小計	2,159	3,081			3,081	
④飲食費			食事・喫茶・飲酒	100.0%	4,003	33 飲食店
小計	2,805	4,003				
⑤入場料			観光農園 美術館・博物館・資料館等 展示会・コンパニオン等参加費 立寄温泉、ゴルフ場、ボート観戦・芸術鑑賞等 キャンプ場	0.0% 21.4% 19.2% 59.4% 0.0%	0 309 277 857 0	1 農林水産業 28 教育・研究 30 その他の公共サービス 32 対個人サービス 34 宿泊業
小計	1,011	1,443			1,443	
⑥その他			宅配便 郵便・電話通話料 マナーズ レンタル料(自転車・キャンプ用品等) ギフト料(自然体験・教室等)、写真撮影代等	23.3% 4.7% 65.5% 0.0% 6.5%	228 46 640 0 64	25 運輸 26 情報通信 29 医療・保健・社会保険・介護 31 対事業所サービス 32 対個人サービス
小計	685	977			977	
合計	17,344	24,750			24,750	

注1) 観光入込客数及び観光消費額単価：平成24年観光客動態調査報告（商工労働部観光物産課）
注2) 項目内構成比：旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究 2011年旅行・観光消費動向調査結果（国土交通省 観光庁）
の全国集計を加工

最終需要額

部門分類	購入者価格 (単位：百万円)	
	購入者	購入者
1 農林水産業	327	
2 鉱業		
3 飲食料品	2,417	
4 繊維製品		87
5 パルプ・紙・木製品		39
6 化学製品		44
7 石油・石炭製品		1,068
8 窯業・土石製品	12	
9 鉄鋼		
10 非鉄金属		
11 金属製品		
12 一般機械		2
13 電気機械		
14 情報・通信機器		
15 電子部品		
16 輸送機械		
17 精密機械		0
18 その他の製造工業製品		153
19 建設		
20 電力・ガス・熱供給		
21 水道・廃棄物処理		
22 商業		
23 金融・保険		
24 不動産		
25 運輸	3,171	
26 情報通信	46	
27 公務		
28 教育・研究	309	
29 医療・保健・社会保険・介護	640	
30 その他の公共サービス	277	
31 対事業所サービス	356	
32 対個人サービス	921	
33 飲食店	4,003	
34 宿泊業	10,879	
35 事務用品		
36 分類不明		
合計	23,356	1,393

【平成24年】経済波及効果総括表⑥(県外客ー宿泊ービジネス兼観光目的)

H17年表

(単位:百万円,人)

		a.直接効果			b.1次効果			c.2次効果			効果合計(a+b+c)				
		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得	雇用者誘発数	税収誘発額	
1	農林水産業	241	123	14	440	225	26	69	35	4	749	383	44	18	25
2	鉱業	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0
3	飲食品	1,581	631	133	619	247	52	194	77	16	2,394	955	201	55	51
4	繊維製品	1	0	0	2	1	1	2	1	0	4	2	1	0	0
5	パルプ・紙・木製品	5	2	1	46	16	9	8	3	2	58	21	12	2	1
6	化学製品	12	3	1	96	22	6	51	12	3	159	36	9	1	2
7	石油・石炭製品	106	31	1	104	31	1	29	9	0	239	71	3	0	1
8	窯業・土石製品	9	4	2	19	9	4	3	1	1	31	15	6	1	1
9	鉄鋼	0	0	0	10	2	0	3	1	0	13	3	1	0	0
10	非鉄金属	0	0	0	6	2	1	2	1	0	8	2	1	0	0
11	金属製品	0	0	0	23	9	5	5	2	1	28	11	6	1	1
12	一般機械	0	0	0	12	4	2	3	1	0	15	5	2	0	0
13	電気機械	0	0	0	4	1	1	14	5	3	18	6	3	0	0
14	情報・通信機器	0	0	0	1	0	0	18	6	4	18	6	4	1	0
15	電子部品	0	0	0	4	2	1	2	1	1	7	3	2	0	0
16	輸送機械	0	0	0	8	2	1	12	3	2	20	5	3	1	0
17	精密機械	0	0	0	2	1	0	2	1	1	4	2	1	0	0
18	その他の製造工業製品	21	7	4	69	23	12	31	10	5	121	40	20	4	3
19	建設	0	0	0	185	87	65	45	21	16	230	108	81	19	7
20	電力・ガス・熱供給	0	0	0	710	353	71	239	119	24	948	472	95	6	25
21	水道・廃棄物処理	0	0	0	535	345	169	99	64	31	634	409	201	24	24
22	商業	1,018	669	432	1,007	662	428	745	490	316	2,770	1,821	1,176	415	129
23	金融・保険	0	0	0	836	539	253	348	225	105	1,184	764	358	53	51
24	不動産	0	0	0	377	328	7	289	251	5	667	579	12	2	30
25	運輸	3,288	1,447	970	955	420	282	326	144	96	4,570	2,010	1,348	290	134
26	情報通信	43	27	10	459	292	106	265	168	61	766	487	177	42	24
27	公務	0	0	0	19	14	8	32	25	14	51	39	23	2	2
28	教育・研究	309	241	208	57	45	39	209	163	141	576	449	388	46	33
29	医療・保健・社会保障・介護	640	387	305	12	7	6	279	169	133	931	563	443	100	42
30	その他の公共サービス	277	186	149	27	18	15	57	39	31	362	243	194	45	17
31	対事業所サービス	355	224	126	1,124	708	401	258	163	92	1,737	1,094	619	144	74
32	対個人サービス	920	648	296	167	118	54	468	330	150	1,555	1,095	500	137	70
33	飲食店	4,003	1,867	947	0	0	0	302	141	71	4,305	2,008	1,019	689	139
34	宿泊業	10,879	5,410	3,086	0	0	0	14	7	4	10,893	5,417	3,090	1,356	327
35	事務用品	0	0	0	73	0	0	11	0	0	84	0	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	68	13	2	43	8	1	111	21	3	1	1
	合計	23,708	11,907	6,685	8,075	4,545	2,026	4,478	2,692	1,337	36,262	19,143	10,048	3,457	1,216

【平成24年】最終需要額整理表⑦（県外客一日帰り一観光目的）

観光入込客数 （実数） （単位：人）	観光消費額単価 （単位：円） B	観光消費額 （単位：百万円） A×B C	具体例	項目内 構成比 D	観光消費額 （内訳） （単位：百万円） C×D E	産業連関表部門分類
A						
①交通費			ガソリン代 鉄道、バス、タクシー、駐車場、高速道路料金等 レンタカー代	39.9% 57.4% 2.7% 100.0%	10,655 15,336 733 26,724	7 石油・石炭製品 25 運輸 31 対事業所サービス
②宿泊費		26,724	宿泊費	0.0%	0	34 宿泊業
小計	0	0		0.0%	0	
③土産代			農水産物(野菜・果物・魚介類等) 農水産加工品、菓子類、お弁当・飲料・酒等 繊維製品(衣料品・帽子・ハンカチ等) 木製の小物・家具・和紙等 医薬品・化粧品、フィルム等 陶磁器・ガラス製品等 電気製品・電池等 カメラ・時計・眼鏡等 総注がき・本・雑誌等・靴・帽子類・文具・玩具等	12.1% 50.8% 16.7% 1.5% 1.0% 2.7% 2.4% 0.3% 12.6%	2,649 11,114 3,648 318 218 586 531 68 2,755	1 農林水産業 3 飲食料品 4 繊維製品 5 パルプ・紙・木製品 6 化学製品 8 窯業・土石製品 13 電気機械 17 精密機械 18 その他の製造工業製品
小計	1,742	21,886		100.0%	21,886	
④飲食費			食事・喫茶・飲酒	100.0%	14,499	33 飲食店
小計	1,154	14,499		100.0%	14,499	
⑤入場料			観光農園 美術館・博物館・資料館等 展示会・コンパニオン等参加費 立寄温泉、ゴルフ場、ボート観戦・芸術鑑賞等 キャンプ場	1.9% 11.1% 2.3% 84.4% 0.2%	55 318 66 2,419 6	1 農林水産業 28 教育・研究 30 その他の公共サービス 32 対個人サービス 34 宿泊業
小計	228	2,865		100.0%	2,865	
⑥その他			宅配便 郵便・電話通話料 マナーズ レンタル料(自転車・キャンプ用品等) ギフト料(自然体験・教室等)、写真撮影代等	5.9% 1.3% 16.0% 10.2% 66.6%	421 92 1,137 723 4,738	25 運輸 26 情報通信 29 医療・保健・社会保険・介護 31 対事業所サービス 32 対個人サービス
小計	566	7,111		100.0%	7,111	
合計	5,817	73,085			73,085	

注1) 観光入込客数及び観光消費額単価：平成24年観光客動態調査報告（商工労働部観光物産課）
注2) 項目内構成比：旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究 2011年旅行・観光消費動向調査結果（国土交通省 観光庁）
の全国集計を加工

最終需要額

部門分類	購入者価格 （単位：百万円）	
	全て県内品	県内品・県外品不明
1 農林水産業	2,704	
2 鉱業		
3 飲食料品	11,114	
4 繊維製品		3,648
5 パルプ・紙・木製品		318
6 化学製品		218
7 石油・石炭製品		10,655
8 窯業・土石製品	586	
9 鉄鋼		
10 非鉄金属		
11 金属製品		
12 一般機械		
13 電気機械		531
14 情報・通信機器		
15 電子部品		
16 輸送機械		
17 精密機械		68
18 その他の製造工業製品		2,755
19 建設		
20 電力・ガス・熱供給		
21 水道・廃棄物処理		
22 商業		
23 金融・保険		
24 不動産		
25 運輸	15,757	
26 情報通信	92	
27 公務		
28 教育・研究	318	
29 医療・保健・社会保険・介護	1,137	
30 その他の公共サービス	66	
31 対事業所サービス	1,456	
32 対個人サービス	7,157	
33 飲食店	14,499	
34 宿泊業	6	
35 事務用品		
36 分類不明		
合計	54,893	18,192

【平成24年】経済波及効果総括表⑦(県外客一日帰り観光目的)

H17年表

(単位:百万円,人)

		a.直接効果			b.1次効果			c.2次効果			効果合計(a+b+c)				
		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得	雇用者誘発数	税収誘発額	
1	農林水産業	1,993	1,018	117	1,112	568	65	162	83	10	3,267	1,669	192	77	108
2	鉱業	0	0	0	7	3	2	1	0	0	8	3	2	0	0
3	飲食品	7,271	2,900	612	1,176	469	99	459	183	39	8,907	3,552	749	204	191
4	繊維製品	30	11	8	3	1	1	4	1	1	36	13	10	3	1
5	パルプ・紙・木製品	37	13	8	122	44	25	19	7	4	178	64	37	6	4
6	化学製品	59	13	3	286	64	17	121	27	7	466	105	27	4	6
7	石油・石炭製品	1,055	312	14	420	124	6	68	20	1	1,542	456	20	2	9
8	窯業・土石製品	442	211	86	40	19	8	7	3	1	489	234	95	16	15
9	鉄鋼	0	0	0	38	9	2	7	2	0	45	10	2	0	1
10	非鉄金属	0	0	0	14	4	2	5	1	1	19	5	2	0	0
11	金属製品	0	0	0	78	31	17	13	5	3	91	36	20	3	2
12	一般機械	0	0	0	43	15	7	6	2	1	50	17	8	1	1
13	電気機械	74	24	14	13	4	3	34	11	6	120	39	23	3	3
14	情報・通信機器	0	0	0	3	1	1	42	13	9	45	14	9	2	1
15	電子部品	0	0	0	17	6	5	6	2	1	22	8	6	1	1
16	輸送機械	0	0	0	32	8	5	28	7	4	60	14	9	3	1
17	精密機械	3	1	1	6	2	1	5	2	1	14	6	4	1	0
18	その他の製造工業製品	386	127	64	205	67	34	72	24	12	663	218	111	22	14
19	建設	0	0	0	459	216	162	105	49	37	565	265	199	47	18
20	電力・ガス・熱供給	0	0	0	1,277	635	128	564	280	57	1,841	916	185	11	48
21	水道・廃棄物処理	0	0	0	551	355	175	235	151	74	786	507	249	30	30
22	商業	6,865	4,514	2,916	2,153	1,415	914	1,760	1,157	747	10,777	7,086	4,577	1,615	502
23	金融・保険	0	0	0	1,835	1,184	555	823	531	249	2,658	1,715	805	118	115
24	不動産	0	0	0	899	781	17	683	594	13	1,583	1,375	29	4	72
25	運輸	16,551	7,282	4,883	2,170	955	640	771	339	228	19,492	8,576	5,751	1,238	573
26	情報通信	86	54	20	1,059	673	244	625	397	144	1,770	1,124	408	97	56
27	公務	0	0	0	62	48	28	76	58	34	139	106	62	6	6
28	教育・研究	318	248	214	189	147	127	495	386	333	1,002	781	674	81	57
29	医療・保健・社会保障・介護	1,137	687	541	23	14	11	659	398	313	1,818	1,099	865	195	81
30	その他の公共サービス	66	45	36	81	55	44	136	91	73	283	190	152	35	14
31	対事業所サービス	1,450	914	517	3,905	2,460	1,392	610	384	217	5,965	3,757	2,126	494	254
32	対個人サービス	7,157	5,040	2,301	169	119	54	1,106	779	356	8,431	5,938	2,711	742	377
33	飲食店	14,499	6,762	3,431	0	0	0	714	333	169	15,213	7,095	3,599	2,435	490
34	宿泊業	6	3	2	0	0	0	33	16	9	39	19	11	5	1
35	事務用品	0	0	0	151	0	0	26	0	0	177	0	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	225	43	6	103	20	3	328	62	9	2	2
	合計	59,483	30,180	15,786	18,825	10,539	4,794	10,580	6,359	3,158	88,888	47,078	23,738	7,504	3,052

【平成24年】最終需要額整理表⑧（県外客一日帰リービジネス兼観光目的）

観光入込客数 (実数) (単位：人)	観光消費額単価 (単位：円)	観光消費額 (単位：百万円)	具体例	項目内 構成比	観光消費額 (内訳) (単位：百万円)	産業連関表部門分類
A	B	A×B C		D	C×D E	
①交通費		ガソリン代 鉄道、バス、タクシー、駐車場、高速道路料金等 レンタカー代		31.1% 68.4% 0.5% 100.0%	2,844 6,257 43 9,144	7 石油・石炭製品 25 運輸 31 対事業所サービス
小計	2,810	9,144				
②宿泊費		宿泊費		0.0% 0.0%	0 0	34 宿泊業
小計	0	0				
③土産代		農水産物(野菜・果物・魚介類等) 農水産加工品、菓子類、お弁当・飲料・酒等 繊維製品(衣料品・帽子・ハンカチ等) 木製の小物・家具・和紙等 医薬品・化粧品、フィルム等 陶磁器・ガラス製品等 電気製品・電池等 カメラ・時計・眼鏡等 総注がき・本・雑誌等・靴・帽子類・文具・玩具等		4.6% 58.0% 10.4% 0.7% 3.8% 0.0% 17.5% 0.0% 5.0% 100.0%	143 1,813 325 20 120 0 546 0 157 3,124	1 農林水産業 3 飲食料品 4 繊維製品 5 パルプ・紙・木製品 6 化学製品 8 窯業・土石製品 13 電気機械 17 精密機械 18 その他の製造工業製品
小計	960	3,124				
④飲食費		食事・喫茶・飲酒		100.0% 100.0%	3,088 3,088	33 飲食店
小計	949	3,088				
⑤入場料		観光農園 美術館・博物館・資料館等 展示会・コンパニオン等参加費 立寄温泉、ゴルフ場、ボート観戦・芸術鑑賞等 キャンプ場		0.4% 7.2% 56.7% 35.7% 0.0%	1 15 118 74 0 208	1 農林水産業 28 教育・研究 30 その他の公共サービス 32 対個人サービス 34 宿泊業
小計	64	208				
⑥その他		宅配便 郵便・電話通話料 マナーズ レンタル料(自転車・キャンプ用品等) ギフト料(自然体験・教室等)、写真撮影代等		77.1% 1.2% 0.0% 14.6% 7.1% 100.0%	128 2 0 24 12 166	25 運輸 26 情報通信 29 医療・保健・社会保険・介護 31 対事業所サービス 32 対個人サービス
小計	51	166				
合計	4,834	15,730			15,730	

注1) 観光入込客数及び観光消費額単価：平成24年観光客動態調査報告（商工労働部観光物産課）
注2) 項目内構成比：旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究 2011年旅行・観光消費動向調査結果（国土交通省 観光庁）
の全国集計を加工

最終需要額

部門分類	(単位：百万円)	
	購入者	価格
	全て県内品	県内品・県外品不明
1 農林水産業	143	
2 鉱業		
3 飲食料品	1,813	
4 繊維製品		325
5 パルプ・紙・木製品		20
6 化学製品		120
7 石油・石炭製品		2,844
8 窯業・土石製品	0	
9 鉄鋼		
10 非鉄金属		
11 金属製品		
12 一般機械		
13 電気機械		546
14 情報・通信機器		
15 電子部品		
16 輸送機械		
17 精密機械		0
18 その他の製造工業製品		157
19 建設		
20 電力・ガス・熱供給		
21 水道・廃棄物処理		
22 商業		
23 金融・保険		
24 不動産		
25 運輸	6,384	
26 情報通信	2	
27 公務		
28 教育・研究	15	
29 医療・保健・社会保険・介護	0	
30 その他の公共サービス	118	
31 対事業所サービス	68	
32 対個人サービス	86	
33 飲食店	3,088	
34 宿泊業	0	
35 事務用品		
36 分類不明		
合計	11,717	4,012

【平成24年】経済波及効果総括表⑧(県外客一日帰りービジネス兼観光目的)

H17年表

(単位:百万円,人)

		a.直接効果			b.1次効果			c.2次効果			効果合計(a+b+c)				
		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得	雇用者誘発数	税収誘発額	
1	農林水産業	106	54	6	184	94	11	36	18	2	325	166	19	8	11
2	鉱業	0	0	0	2	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0
3	飲食品	1,186	473	100	224	89	19	101	40	9	1,511	603	127	35	32
4	繊維製品	3	1	1	0	0	0	1	0	0	4	1	1	0	0
5	パルプ・紙・木製品	2	1	0	25	9	5	4	2	1	32	12	7	1	1
6	化学製品	33	7	2	31	7	2	27	6	2	91	20	5	1	1
7	石油・石炭製品	281	83	4	144	43	2	15	4	0	441	130	6	1	2
8	窯業・土石製品	0	0	0	6	3	1	2	1	0	8	4	2	0	0
9	鉄鋼	0	0	0	9	2	0	2	0	0	11	2	1	0	0
10	非鉄金属	0	0	0	3	1	0	1	0	0	4	1	1	0	0
11	金属製品	0	0	0	15	6	3	3	1	1	18	7	4	1	0
12	一般機械	0	0	0	9	3	1	1	0	0	10	4	2	0	0
13	電気機械	76	25	15	3	1	1	7	2	1	87	28	17	2	2
14	情報・通信機器	0	0	0	1	0	0	9	3	2	10	3	2	0	0
15	電子部品	0	0	0	5	2	1	1	0	0	6	2	2	0	0
16	輸送機械	0	0	0	8	2	1	6	1	1	14	3	2	1	0
17	精密機械	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0
18	その他の製造工業製品	22	7	4	36	12	6	16	5	3	74	24	12	2	2
19	建設	0	0	0	96	45	34	23	11	8	119	56	42	10	4
20	電力・ガス・熱供給	0	0	0	247	123	25	124	62	12	371	185	37	2	10
21	水道・廃棄物処理	0	0	0	100	65	32	52	33	16	152	98	48	6	6
22	商業	1,150	756	488	480	316	204	389	255	165	2,019	1,327	857	303	94
23	金融・保険	0	0	0	457	295	138	182	117	55	639	412	193	28	28
24	不動産	0	0	0	209	181	4	151	131	3	359	312	7	1	16
25	運輸	6,502	2,861	1,918	550	242	162	170	75	50	7,222	3,177	2,131	459	212
26	情報通信	2	1	0	220	140	51	138	88	32	360	229	83	20	11
27	公務	0	0	0	13	10	6	17	13	8	30	23	13	1	1
28	教育・研究	15	12	10	39	30	26	109	85	74	163	127	110	13	9
29	医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	1	0	0	145	88	69	146	88	70	16	7
30	その他の公共サービス	118	79	63	12	8	7	30	20	16	160	108	86	20	8
31	対事業所サービス	67	42	24	1,120	706	399	135	85	48	1,322	833	471	110	56
32	対個人サービス	86	61	28	17	12	5	244	172	78	347	244	112	31	16
33	飲食店	3,088	1,440	731	0	0	0	158	73	37	3,246	1,514	768	520	105
34	宿泊業	0	0	0	0	0	0	7	4	2	7	4	2	1	0
35	事務用品	0	0	0	30	0	0	6	0	0	36	0	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	48	9	1	23	4	1	70	13	2	0	0
	合計	12,737	5,904	3,394	4,347	2,457	1,150	2,336	1,404	697	19,420	9,765	5,241	1,592	635

【平成24年】最終需要額整理表⑨（訪日外国人一宿泊一観光目的）

観光入込客数 (実数) (単位：人)	観光消費額単価 (単位：円)	観光消費額 (単位：百万円)	具体例	項目内 構成比	観光消費額 (内訳) (単位：百万円)	産業連関表部門分類
A	B	A×B C		D	C×D E	
①交通費			ガソリン代	0.0%	0	7石油・石炭製品
			鉄道、バス、タクシー、駐車場、高速道路料金等	100.0%	111	25運輸
	小計	7,893	レンタカー代	0.0%	0	31対事業所サービス
②宿泊費		111		100.0%	111	
	小計	31,365	宿泊費	100.0%	439	34宿泊業
③土産代			農水産物(野菜・果物・魚介類等)	0.0%	0	1農林水産業
			農水産加工品、菓子類、お弁当・飲料・酒等	29.8%	80	3飲食料品
			繊維製品(衣料品・帽子・ハンカチ等)	32.3%	86	4繊維製品
			木製の小物・家具・和紙等	0.0%	0	5パルプ・紙・木製品
			医薬品・化粧品、フィルム等	12.1%	32	6化学製品
			陶磁器・ガラス製品等	0.0%	0	8窯業・土石製品
			電気製品(パソコン・音響機器等)	10.0%	27	14情報・通信機器
			カメラ・時計・眼鏡等	7.9%	21	17精密機械
			絵がき・本・雑誌等・靴・かんざし類・文具・玩具等	7.8%	21	18その他の製造工業製品
	小計	19,120	268		100.0%	268
④飲食費			食事・喫茶・飲酒	100.0%	317	33飲食店
	小計	22,620	317	100.0%	317	
⑤入場料			観光農園	0.0%	0	1農林水産業
			美術館・博物館・資料館等	2.8%	1	28教育・研究
			展示会・コンパニオン等参加費	0.0%	0	30その他の公共サービス
			立寄温泉、ゴルフ場、ゴルフ観戦・芸術鑑賞等	97.2%	28	32対個人サービス
	小計	2,037	29	100.0%	29	34宿泊業
⑥その他			宅配便	0.0%	0	25運輸
			郵便・電話通話料	0.0%	0	26情報通信
	小計		アワード レンタル料(自転車・キャンプ用品等) カメラ・料(自然体験・教室等)、写真撮影代等	0.0%	0	29医療・保健・社会保険・介護
小計	52	1	86.3%	1	31対事業所サービス	
合計	83,087	1,163		100.0%	1,163	32対個人サービス

注1) 観光入込客数及び観光消費額単価：平成24年観光客動態調査報告書（商工労働部観光物産課）

注2) 項目内構成比：訪日外国人の消費動向 訪日外国人消費動向調査結果及び分析 平成24年次報告書（国土交通省 観光庁）

主な宿泊別費目別購入率および購入者単価の茨城県集計を加工

最終需要額

部門分類	購入者価格 (単位：百万円)	
	購入者	価格
1 農林水産業	0	
2 鉱業		
3 飲食料品	80	
4 繊維製品		86
5 パルプ・紙・木製品		0
6 化学製品		32
7 石油・石炭製品		0
8 窯業・土石製品	0	
9 鉄鋼		
10 非鉄金属		
11 金属製品		
12 一般機械		
13 電気機械		
14 情報・通信機器		27
15 電子部品		
16 輸送機械		
17 精密機械		21
18 その他の製造工業製品		21
19 建設		
20 電力・ガス・熱供給		
21 水道・廃棄物処理		
22 商業		
23 金融・保険		
24 不動産		
25 運輸	111	
26 情報通信	0	
27 公務		
28 教育・研究	1	
29 医療・保健・社会保険・介護	0	
30 その他の公共サービス	0	
31 対事業所サービス	0	
32 対個人サービス	28	
33 飲食店	317	
34 宿泊業	439	
35 事務用品		
36 分類不明		
合計	975	188

【平成24年】経済波及効果総括表⑨(訪日外国人-宿泊-観光目的)

H17年表

(単位:百万円,人)

		a.直接効果			b.1次効果			c.2次効果			効果合計(a+b+c)				
		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得	雇用者誘発数	税収誘発額	
1	農林水産業	0	0	0	20	10	1	3	1	0	23	12	1	1	1
2	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	飲食品	52	21	4	33	13	3	8	3	1	93	37	8	2	2
4	繊維製品	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
5	パルプ・紙・木製品	0	0	0	2	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0
6	化学製品	9	2	1	4	1	0	2	0	0	15	3	1	0	0
7	石油・石炭製品	0	0	0	4	1	0	1	0	0	5	2	0	0	0
8	窯業・土石製品	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
9	鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
10	非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	金属製品	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
12	一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	電気機械	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
14	情報・通信機器	4	1	1	0	0	0	1	0	0	4	1	1	0	0
15	電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
17	精密機械	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
18	その他の製造工業製品	3	1	0	3	1	0	1	0	0	7	2	1	0	0
19	建設	0	0	0	8	4	3	2	1	1	10	5	3	1	0
20	電力・ガス・熱供給	0	0	0	32	16	3	10	5	1	42	21	4	0	1
21	水道・廃棄物処理	0	0	0	24	16	8	4	3	1	28	18	9	1	1
22	商業	58	38	25	48	32	21	31	20	13	137	90	58	21	6
23	金融・保険	0	0	0	35	23	11	15	9	4	50	32	15	2	2
24	不動産	0	0	0	17	15	0	12	10	0	29	25	1	0	1
25	運輸	116	51	34	39	17	12	14	6	4	168	74	50	11	5
26	情報通信	0	0	0	21	13	5	11	7	3	32	20	7	2	1
27	公務	0	0	0	1	1	0	1	1	1	2	2	1	0	0
28	教育・研究	1	1	1	3	2	2	9	7	6	12	10	8	1	1
29	医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	0	0	12	7	6	12	7	6	1	1
30	その他の公共サービス	0	0	0	1	1	1	2	2	1	4	2	2	0	0
31	対事業所サービス	0	0	0	45	28	16	11	7	4	56	35	20	5	2
32	対個人サービス	28	20	9	7	5	2	19	14	6	55	38	18	5	2
33	飲食店	317	148	75	0	0	0	13	6	3	329	154	78	53	11
34	宿泊業	439	218	125	0	0	0	1	0	0	440	219	125	55	13
35	事務用品	0	0	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	3	1	0	2	0	0	5	1	0	0	0
	合計	1,028	501	275	356	200	88	187	112	56	1,570	813	418	161	52

【平成24年】最終需要額整理表⑩（訪日外国人一泊泊一ビジネス兼観光目的）

観光入込客数 （実数） （単位：人）	観光消費額単価 （単位：円）	観光消費額 （単位：百万円）	具体例	項目内 構成比	観光消費額 （内訳） （単位：百万円）	産業連関表部門分類
A	B	A×B C		D	C×D E	
①交通費			ガソリン代	0.0%	0	7 石油・石炭製品
			鉄道、バス、タクシー、駐車場、高速道路料金等	100.0%	280	25 運輸
	小計	6,502	レンタカー代	0.0%	0	31 対事業所サービス
②宿泊費		280		100.0%	280	
	小計	25,840	宿泊費	100.0%	1,111	34 宿泊業
③土産代			農水産物(野菜・果物・魚介類等)	0.0%	0	1 農林水産業
			農水産加工品, 菓子類, お弁当・飲料・酒等	29.8%	202	3 飲食料品
			繊維製品(衣料品・帽子・ハンカチ等)	32.3%	219	4 繊維製品
			木製の小物・家具・和紙等	0.0%	0	5 パルプ・紙・木製品
			医薬品・化粧品・フレグランス等	12.1%	82	6 化学製品
			陶磁器・ガラス製品等	0.0%	0	8 窯業・土石製品
			電気製品(パソコン・音響機器等)	10.0%	68	14 情報・通信機器
			カメラ・時計・眼鏡等	7.9%	53	17 精密機械
			絵はがき・本・雑誌等・靴・かんざし・玩具等	7.8%	53	18 その他の製造工業製品
	小計	15,751	677		100.0%	677
④飲食費		18,636	食事・喫茶・飲酒	100.0%	801	33 飲食店
	小計	18,636		100.0%	801	
⑤入場料			観光農園	0.0%	0	1 農林水産業
			美術館・博物館・資料館等	2.8%	2	28 教育・研究
			展示会・コンベンション等参加費	0.0%	0	30 その他の公共サービス
			立寄温泉、ゴルフ場、ゴルフ観戦・芸術鑑賞等	97.2%	70	32 対個人サービス
	小計	1,679	72	キャンピング場	0.0%	0
⑥その他			宅配便	0.0%	0	25 運輸
			郵便・電話通話料	0.0%	0	26 情報通信
			アワード	0.0%	0	29 医療・保健・社会保険・介護
	小計	43	2	レンタル料(自転車・キャンプ用品等)	13.7%	0
合計		68,451		86.3%	2	32 対個人サービス
	43,000		2,943	100.0%	2,943	

注1) 観光入込客数及び観光消費額単価：平成24年観光客動態調査報告書（商工労働部観光物産課）
 注2) 項目内構成比：訪日外国人の消費動向 訪日外国人消費動向調査結果及び分析 平成24年次報告書（国土交通省 観光庁）
 主な宿泊地別費用別購入率および購入者単価の茨城県集計を加工

最終需要額

部門分類	購入者価格 （単位：百万円）	
	全て県内品	県内品・県外品不明
1 農林水産業	0	
2 鉱業		
3 飲食料品	202	
4 繊維製品		219
5 パルプ・紙・木製品		0
6 化学製品		82
7 石油・石炭製品		0
8 窯業・土石製品	0	
9 鉄鋼		
10 非鉄金属		
11 金属製品		
12 一般機械		
13 電気機械		
14 情報・通信機器		68
15 電子部品		
16 輸送機械		
17 精密機械		53
18 その他の製造工業製品		53
19 建設		
20 電力・ガス・熱供給		
21 水道・廃棄物処理		
22 商業		
23 金融・保険		
24 不動産		
25 運輸	280	
26 情報通信	0	
27 公務		
28 教育・研究	2	
29 医療・保健・社会保険・介護	0	
30 その他の公共サービス	0	
31 対事業所サービス	0	
32 対個人サービス	72	
33 飲食店	801	
34 宿泊業	1,111	
35 事務用品		
36 分類不明		
合計	2,468	475

【平成24年】経済波及効果総括表⑩(訪日外国人－宿泊－ビジネス兼観光目的)

H17年表

(単位:百万円,人)

		a.直接効果			b.1次効果			c.2次効果			効果合計(a+b+c)				
		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得	雇用者誘発数	税収誘発額	
1	農林水産業	0	0	0	50	25	3	7	4	0	57	29	3	1	2
2	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	飲食品	132	53	11	83	33	7	20	8	2	235	94	20	5	5
4	繊維製品	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0
5	パルプ・紙・木製品	0	0	0	5	2	1	1	0	0	6	2	1	0	0
6	化学製品	22	5	1	11	2	1	5	1	0	38	9	2	0	0
7	石油・石炭製品	0	0	0	10	3	0	3	1	0	13	4	0	0	0
8	窯業・土石製品	0	0	0	2	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0
9	鉄鋼	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
10	非鉄金属	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
11	金属製品	0	0	0	3	1	1	1	0	0	3	1	1	0	0
12	一般機械	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
13	電気機械	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0
14	情報・通信機器	9	3	2	0	0	0	2	1	0	11	4	2	1	0
15	電子部品	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
16	輸送機械	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0
17	精密機械	3	1	1	0	0	0	0	0	0	3	1	1	0	0
18	その他の製造工業製品	7	2	1	7	2	1	3	1	1	18	6	3	1	0
19	建設	0	0	0	20	9	7	5	2	2	25	12	9	2	1
20	電力・ガス・熱供給	0	0	0	80	40	8	25	13	3	106	53	11	1	3
21	水道・廃棄物処理	0	0	0	61	39	19	10	7	3	72	46	23	3	3
22	商業	146	96	62	123	81	52	78	52	33	347	228	147	52	16
23	金融・保険	0	0	0	89	57	27	37	24	11	125	81	38	6	5
24	不動産	0	0	0	43	37	1	30	26	1	73	64	1	0	3
25	運輸	293	129	86	99	43	29	34	15	10	426	188	126	27	13
26	情報通信	0	0	0	52	33	12	28	18	6	80	51	18	4	3
27	公務	0	0	0	2	2	1	3	3	2	6	4	2	0	0
28	教育・研究	2	2	1	7	6	5	22	17	15	31	24	21	3	2
29	医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	0	0	29	18	14	29	18	14	3	1
30	その他の公共サービス	0	0	0	3	2	2	6	4	3	9	6	5	1	0
31	対事業所サービス	0	0	0	113	71	40	27	17	10	141	89	50	12	6
32	対個人サービス	72	51	23	17	12	6	49	35	16	138	97	44	12	6
33	飲食店	801	374	190	0	0	0	32	15	8	833	389	197	133	27
34	宿泊業	1,111	553	315	0	0	0	1	1	0	1,113	553	316	139	33
35	事務用品	0	0	0	8	0	0	1	0	0	9	0	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	8	1	0	5	1	0	12	2	0	0	0
	合計	2,601	1,268	695	900	506	223	472	284	141	3,973	2,058	1,059	407	131

【平成24年】最終需要額整理表①(訪日外国人一日帰り一観光目的)

観光入込客数 (実数) (単位：人)	観光消費額単価 (単位：円)	観光消費額 (単位：百万円)	具体例	項目内 構成比	観光消費額 (内訳) (単位：百万円)	産業連関表部門分類
A	B	A×B C		D	C×D E	
①交通費			ガソリン代	0.0%	0	7 石油・石炭製品
			鉄道、バス、タクシー、駐車場、高速道路料金等	100.0%	61	25 運輸
	小計	2,328	レンタカー代	0.0%	0	31 対事業所サービス
②宿泊費		61		100.0%	61	
	小計		宿泊費	0.0%	0	34 宿泊業
③土産代	0	0		0.0%	0	
			農水産物(野菜・果物・魚介類等)	0.0%	0	1 農林水産業
			農水産加工品、菓子類、お弁当・飲料・酒等	29.8%	44	3 飲食料品
			繊維製品(衣料品・帽子・ハンカチ等)	32.3%	47	4 繊維製品
			木製の小物・家具・和紙等	0.0%	0	5 パルプ・紙・木製品
			医薬品・化粧品・フィルム等	12.1%	18	6 化学製品
			陶磁器・ガラス製品等	0.0%	0	8 窯業・土石製品
			電気製品(パソコン・音響機器等)	10.0%	15	14 情報・通信機器
			カメラ・時計・眼鏡等	7.9%	12	17 精密機械
	小計	5,639	147	総注がき・本・雑誌等・靴・帽子類・文具・玩具等	7.8%	11
④飲食費		173		100.0%	173	
	小計	6,671	食事・喫茶・飲酒	100.0%	173	33 飲食店
⑤入場料			観光農園	0.0%	0	1 農林水産業
			美術館・博物館・資料館等	2.8%	0	28 教育・研究
			展示会・コンパニオン等参加費	0.0%	0	30 その他の公共サービス
			立寄温泉、ゴルフ場、ボート観戦・芸術鑑賞等	97.2%	15	32 対個人サービス
	小計	601	16	キヤンプレ場	0.0%	0
⑥その他			宅配便	0.0%	0	25 運輸
			郵便・電話通話料	0.0%	0	26 情報通信
			アミューズメント	0.0%	0	29 医療・保健・社会保険・介護
	小計	15	0	レンタル料(自転車・キャンプ用品等)	13.7%	0
合計	26,000	15,254	397	86.3%	0	32 対個人サービス
				100.0%	397	

注1) 観光入込客数及び観光消費額単価：平成24年観光客動態調査報告(商工労働部観光物産課)
 注2) 項目内構成比：訪日外国人の消費動向・訪日外国人消費動向調査結果及び分析 平成24年次報告書(国土交通省 観光庁)
 主な宿泊地別費用別購入率および購入者単価の茨城県集計を加工

最終需要額

部門分類	購入者価格 (単位：百万円)	
	購入者	価格
1 農林水産業	0	
2 鉱業		
3 飲食料品	44	
4 繊維製品		47
5 パルプ・紙・木製品		0
6 化学製品		18
7 石油・石炭製品		0
8 窯業・土石製品	0	
9 鉄鋼		
10 非鉄金属		
11 金属製品		
12 一般機械		
13 電気機械		15
14 情報・通信機器		
15 電子部品		
16 輸送機械		
17 精密機械		12
18 その他の製造工業製品		11
19 建設		
20 電力・ガス・熱供給		
21 水道・廃棄物処理		
22 商業		
23 金融・保険		
24 不動産		
25 運輸	61	
26 情報通信	0	
27 公務		
28 教育・研究	0	
29 医療・保健・社会保険・介護	0	
30 その他の公共サービス	0	
31 対事業所サービス	0	
32 対個人サービス	16	
33 飲食店	173	
34 宿泊業	0	
35 事務用品		
36 分類不明		
合計	294	103

【平成24年】経済波及効果総括表①(訪日外国人一日帰り一観光目的)

H17年表

(単位:百万円,人)

		a.直接効果			b.1次効果			c.2次効果			効果合計(a+b+c)				
		粗付加価値額	雇用者所得		粗付加価値額	雇用者所得		粗付加価値額	雇用者所得		粗付加価値額	雇用者所得	雇用者誘発数	税収誘発額	
1	農林水産業	0	0	0	7	3	0	1	0	0	7	4	0	0	0
2	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	飲食品	29	11	2	11	4	1	2	1	0	42	17	4	1	1
4	繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	パルプ・紙・木製品	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
6	化学製品	5	1	0	2	0	0	1	0	0	7	2	0	0	0
7	石油・石炭製品	0	0	0	2	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0
8	窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	電気機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	情報・通信機器	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0
15	電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	精密機械	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
18	その他の製造工業製品	2	1	0	1	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0
19	建設	0	0	0	2	1	1	1	0	0	3	1	1	0	0
20	電力・ガス・熱供給	0	0	0	8	4	1	3	1	0	11	5	1	0	0
21	水道・廃棄物処理	0	0	0	4	3	1	1	1	0	6	4	2	0	0
22	商業	32	21	13	16	10	7	9	6	4	56	37	24	8	3
23	金融・保険	0	0	0	9	6	3	4	3	1	13	9	4	1	1
24	不動産	0	0	0	5	4	0	4	3	0	9	8	0	0	0
25	運輸	63	28	19	10	4	3	4	2	1	77	34	23	5	2
26	情報通信	0	0	0	6	4	1	3	2	1	10	6	2	1	0
27	公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
28	教育・研究	0	0	0	1	1	1	3	2	2	4	3	3	0	0
29	医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	0	0	3	2	2	3	2	2	0	0
30	その他の公共サービス	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0	0
31	対事業所サービス	0	0	0	18	11	6	3	2	1	21	13	7	2	1
32	对个人サービス	16	11	5	1	1	0	6	4	2	22	16	7	2	1
33	飲食店	173	81	41	0	0	0	4	2	1	177	83	42	28	6
34	宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
35	事務用品	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0
	合計	323	155	82	106	59	26	56	34	17	484	248	125	50	16

【平成24年】最終需要額整理表⑫（訪日外国人一日帰りービジネス兼観光目的）

観光入込客数 (実数) (単位：人)	観光消費額単価 (単位：円)	観光消費額 (単位：百万円)	具体例	項目内 構成比	観光消費額 (内訳) (単位：百万円)	産業連関表部門分類
A	B	A×B C		D	C×D E	
①交通費			ガソリン代 鉄道、バス、タクシー、駐車場、高速道路料金等 レンタカー代	0.0% 100.0% 0.0% 100.0%	0 21 0 21	7 石油・石炭製品 25 運輸 31 対事業所サービス
小計	766	21				
②宿泊費			宿泊費	0.0% 0.0%	0 0	34 宿泊業
小計	0	0				
③土産代			農水産物(野菜・果物・魚介類等) 農水産加工品、菓子類、お弁当・飲料・酒等 繊維製品(衣料品・帽子・ハンカチ等) 木製の小物・家具・和紙等 医薬品・化粧品、フィルム等 陶磁器・ガラス製品等 電気製品(パソコン・音響機器等) カメラ・時計・眼鏡等 総仕がき・本・雑誌等・靴・帽子類・文具・玩具等	0.0% 29.8% 32.3% 0.0% 12.1% 0.0% 10.0% 7.9% 7.8% 100.0%	0 16 17 0 6 0 5 4 4 52	1 農林水産業 3 飲食料品 4 繊維製品 5 パルプ・紙・木製品 6 化学製品 14 情報・通信機器 17 精密機械 18 その他の製造工業製品
小計	1,856	52				
④飲食費			食事・喫茶・飲酒	100.0% 100.0%	61 61	33 飲食店
小計	2,196	61				
⑤入場料			観光農園 美術館・博物館・資料館等 展示会・コンパニオン等参加費 立寄温泉、ゴルフ場、スポーツ観戦・芸術鑑賞等 キャンプ場	0.0% 2.8% 0.0% 97.2% 0.0%	0 0 0 5 0	1 農林水産業 28 教育・研究 30 その他の公共サービス 32 対個人サービス 34 宿泊業
小計	198	6				
⑥その他			宅配便 郵便・電話通話料 タクシー 印刷料(自転車・キャンプ用品等) お土産(自然体験・教室等)、写真撮影代等	0.0% 0.0% 0.0% 13.7% 86.3% 100.0%	0 0 0 0 0 0	25 運輸 26 情報通信 29 医療・保健・社会保障・介護 31 対事業所サービス 32 対個人サービス
小計	5	0				
合計	5,021	141			141	

注1) 観光入込客数及び観光消費額単価：平成24年観光客動態調査報告書（商工労働部観光物産課）

注2) 項目内構成比：訪日外国人の消費動向 訪日外国人消費動向調査結果及び分析 平成24年次報告書（国土交通省 観光庁）

主な宿泊地別費用別購入率および購入者単価の茨城県集計を加工

最終需要額

部門分類	購入者価格 (単位：百万円)	
	全て県内品	購入者価格
1 農林水産業	0	0
2 鉱業		
3 飲食料品	16	16
4 繊維製品		17
5 パルプ・紙・木製品		0
6 化学製品		6
7 石油・石炭製品		0
8 窯業・土石製品	0	0
9 鉄鋼		
10 非鉄金属		
11 金属製品		
12 一般機械		
13 電気機械		
14 情報・通信機器		5
15 電子部品		
16 輸送機械		
17 精密機械		4
18 その他の製造工業製品		4
19 建設		
20 電力・ガス・熱供給		
21 水道・廃棄物処理		
22 商業		
23 金融・保険		
24 不動産		
25 運輸	21	21
26 情報通信	0	0
27 公務		
28 教育・研究	0	0
29 医療・保健・社会保障・介護	0	0
30 その他の公共サービス	0	0
31 対事業所サービス	0	0
32 対個人サービス	6	6
33 飲食店	61	61
34 宿泊業	0	0
35 事務用品		
36 分類不明		
合計	104	36

【平成24年】経済波及効果総括表⑫(訪日外国人一日帰りービジネス兼観光目的)

H17年表

(単位:百万円,人)

		a.直接効果			b.1次効果			c.2次効果			効果合計(a+b+c)				
		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得		租付加価値額	雇用者所得	雇用者誘発数	税収誘発額	
1	農林水産業	0	0	0	2	1	0	0	0	0	3	1	0	0	0
2	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	飲食品	10	4	1	4	2	0	1	0	0	15	6	1	0	0
4	繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	パルプ・紙・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	化学製品	2	0	0	1	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0
7	石油・石炭製品	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
8	窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	電気機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	情報・通信機器	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
15	電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	精密機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	その他の製造工業製品	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
19	建設	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
20	電力・ガス・熱供給	0	0	0	3	1	0	1	1	0	4	2	0	0	0
21	水道・廃棄物処理	0	0	0	2	1	0	0	0	0	2	1	1	0	0
22	商業	11	7	5	6	4	2	3	2	1	20	13	9	3	1
23	金融・保険	0	0	0	3	2	1	2	1	0	5	3	1	0	0
24	不動産	0	0	0	2	2	0	1	1	0	3	3	0	0	0
25	運輸	22	10	7	3	2	1	1	1	0	27	12	8	2	1
26	情報通信	0	0	0	2	1	1	1	1	0	3	2	1	0	0
27	公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28	教育・研究	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0
29	医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0
30	その他の公共サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31	対事業所サービス	0	0	0	6	4	2	1	1	0	7	5	3	1	0
32	対個人サービス	6	4	2	0	0	0	2	1	1	8	6	3	1	0
33	飲食店	61	29	15	0	0	0	1	1	0	63	29	15	10	2
34	宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
35	事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36	分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	合計	114	55	29	38	21	9	20	12	6	172	88	44	18	6